

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する 基本方針

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

P37のマネジメントの基本方針及び取組方針を基に、施設の特性を踏まえた上で、今後10年間の施設類型ごとに共通する基本方針と施設ごとの取組みを定めます。

(1) 施設類型

本章の検討単位となる公共施設等の施設類型は、「建築物系施設」、「インフラ資産」及び「土地」の3つとします。

【建築物系施設】

施設類型	対象施設
行政施設	庁舎、事務所・連絡所、消防署・分署、防災施設、その他行政施設
環境施設（一般廃棄物処理施設以外）	環境事務所、その他環境施設
市営住宅	市営住宅
子育て支援施設	保育所、幼稚園、児童館・児童センター等、子ども・若者総合支援センター等
福祉施設	高齢福祉施設、障がい福祉施設、その他福祉施設
保健施設	保健所・保健センター、その他保健施設
産業振興施設	観光施設、その他観光施設、コンベンション施設、勤労者施設、岐阜市食肉地方卸売市場、その他産業振興施設
学校教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、その他学校教育施設
集会施設・生涯学習施設	公民館、その他集会施設、生涯学習施設、その他生涯学習施設
文化施設	文化会館
社会教育施設	青少年教育施設、博物館、科学館、図書館
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設、レクリエーション施設
その他	岐阜競輪場、斎苑・墓地、公衆便所、駐車場・駐輪場、その他施設
公営企業財産	岐阜市民病院、岐阜市中央卸売市場

【インフラ資産】

施設類型	対象施設
道路施設	道路、道路側溝、橋梁、横断歩道橋、トンネル、その他道路施設
河川施設	準用河川、幹線水路、排水機場等、急傾斜地崩壊対策施設
農業施設	用水路、揚水機場
公園	都市公園、広場、子ども遊び場
その他	駅前広場、歩行者用デッキ、防火水槽
上水道施設	上水道管路、上水道施設
下水道施設	下水道管路、下水道施設
一般廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設

(2) マネジメントの取組方針の整理（建築物系施設とインフラ資産）

建築物系施設とインフラ資産は、施設の性質が異なるため、マネジメントの基本方針に基づく取組方針を、建築物系施設とインフラ資産に分けて整理します。

1) 建築物系施設すべてに共通するマネジメントの取組み

マネジメントの取組みのうち、すべての建築物系施設に共通する取組みは以下の通りです。

マネジメントの基本方針	建築物系施設に共通する取組み
①計画的な維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準に基づき、維持・更新の合理化を図ります（1-①） ・日常点検や法定点検など、定期点検を効果的かつ効率的に実施することによって、公共施設等の安全確保と維持管理コストの縮減を図ります（1-②） ・長期的な視点に基づき、更新費用等の平準化を図ります（1-③） ・計画的な修繕（予防保全）により、公共施設等の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります（1-④） ・民間の力を活用し、維持管理コストの縮減を図ります（1-⑤） ・修繕・更新時においては、環境への配慮を行うとともに、機能性の向上を図ります（1-⑥） ・公共施設等適正管理推進事業債等を活用し、財政負担の軽減を図ります（1-⑨）
②総合的な資産経営	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等（公共施設等の敷地の土地を含む）の有効活用を検討します（2-①） ・民間活力を活用し、コストの縮減と質の高いサービスの提供に努めます（2-②）
③施設総量・配置の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況やコスト状況を把握し、利用度の低い施設やコスト状況の悪い施設等は縮小等に向けて検討します（3-②） ・立地適正化計画等の他の計画との連携を強化します（3-③） ・用途廃止した施設等（公共施設等の敷地の土地を含む）を適正に処分します（3-④）

※（1-①）（2-①）等は P. 37 の（基本方針－取組方針）を示している

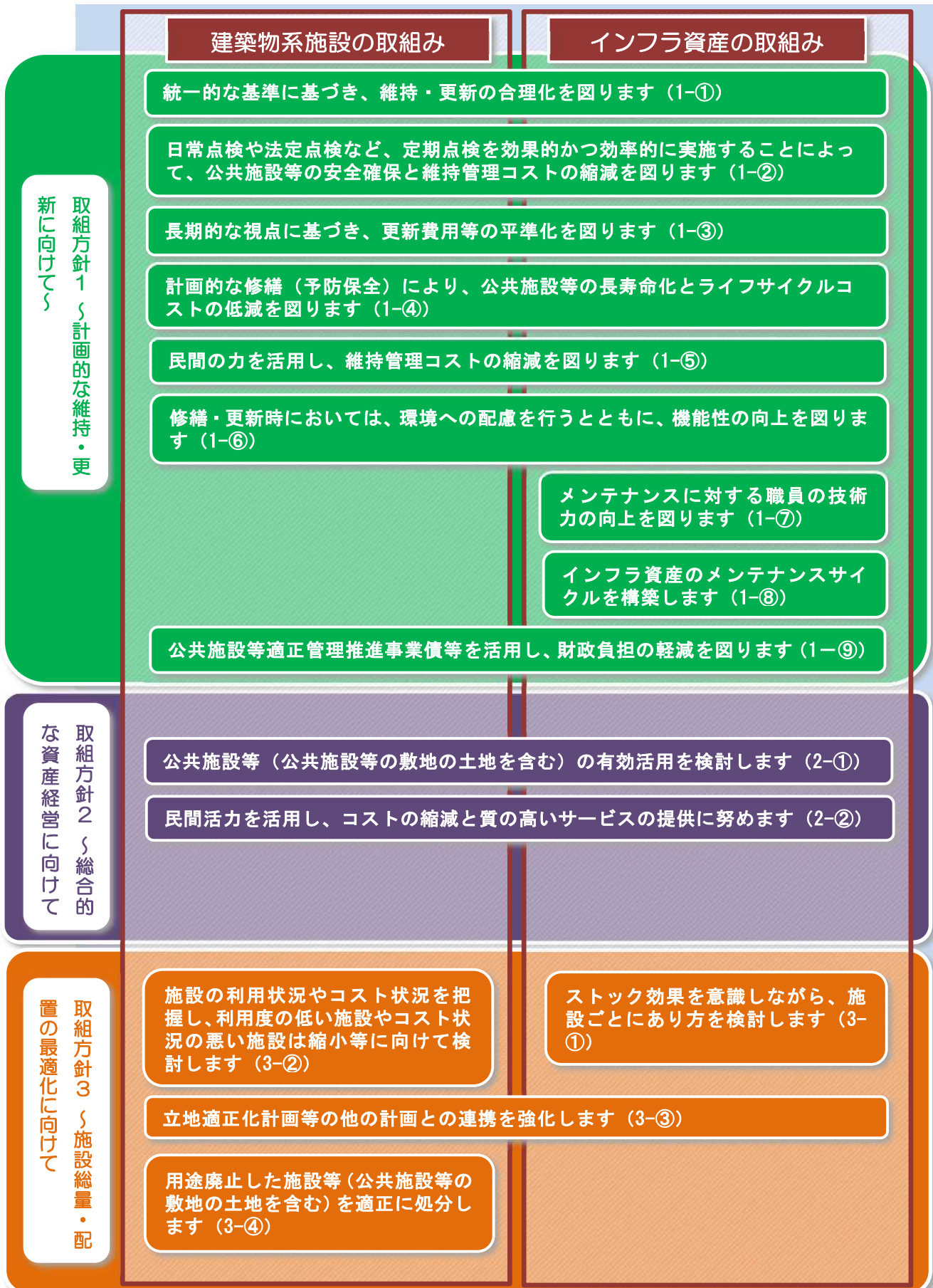
2) インフラ資産すべてに共通するマネジメントの取組み

マネジメントの取組みのうち、すべてのインフラ資産に共通する取組みは以下の通りです。

マネジメントの基本方針	インフラ資産に共通する取組み
①計画的な維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準に基づき、維持・更新の合理化を図ります（1-①） ・日常点検や法定点検など、定期点検を効果的かつ効率的に実施することによって、公共施設等の安全確保と維持管理コストの縮減を図ります（1-②） ・長期的な視点に基づき、更新費用等の平準化を図ります（1-③） ・計画的な修繕（予防保全）により、公共施設等の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります（1-④） ・民間の力を活用し、維持管理コストの縮減を図ります（1-⑤） ・修繕・更新時においては、環境への配慮を行うとともに、機能性の向上を図ります（1-⑥） ・メンテナンスに対する職員の技術力の向上を図ります（1-⑦） ・インフラ資産のメンテナンスサイクルを構築します（1-⑧） ・公共施設等適正管理推進事業債等を活用し、財政負担の軽減を図ります（1-⑨）
②総合的な資産経営	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等（公共施設等の敷地の土地を含む）の有効活用を検討します（2-①） ・民間活力を活用し、コストの縮減と質の高いサービスの提供に努めます（2-②）
③施設総量・配置の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック効果を意識しながら、施設ごとにあり方を検討します（3-①） ・立地適正化計画等の他の計画との連携を強化します（3-③）

※（1-①）（2-①）等は P. 37 の（基本方針－取組方針）を示している

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針



取組方針4 ～マネジメントの推進に向けて～

- ① 公共施設等マネジメント専任部署による統括管理
- ② 公共施設等に関する情報の一元化
- ③ 公共施設等マネジメント実施に関する統一基準の策定

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 施設類型ごとの基本方針と施設ごとの取組み

マネジメントの基本方針及び取組方針を基に、施設類型ごとの基本方針と施設ごとに取り組むべき特有の内容を定めるとともに、以下の項目について、施設の現状を整理します。

【施設の現状についての記載項目】

項目	内容
施設状況	<ul style="list-style-type: none"> ・代表建築年度：施設のうち代表となる棟が建設された年度 ・経過年数：代表棟が建築されてから経過した年数 ・延床面積：施設の全ての棟における全ての階の床面積の合計
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30～R2年度の3箇年の施設の利用状況
維持管理にかかるコスト	<p>【庁舎、事務所、環境事務所、保健所等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30～R2年度の3箇年の施設の維持管理にかかるコスト 物にかかる費用：光熱水費、消耗品費、委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費 人にかかる費用：施設の維持管理に関わる職員等の人件費
維持管理・運営にかかるコスト	<p>【市民が利用する施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30～R2年度の3箇年の施設の維持管理・運営にかかるコスト 物にかかる費用：光熱水費、消耗品費、委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費 人にかかる費用：施設で働く全ての職員及び施設の維持管理・運営に関わる本庁の職員等の人件費

※合計は端数処理をしているため一致しないことがある。

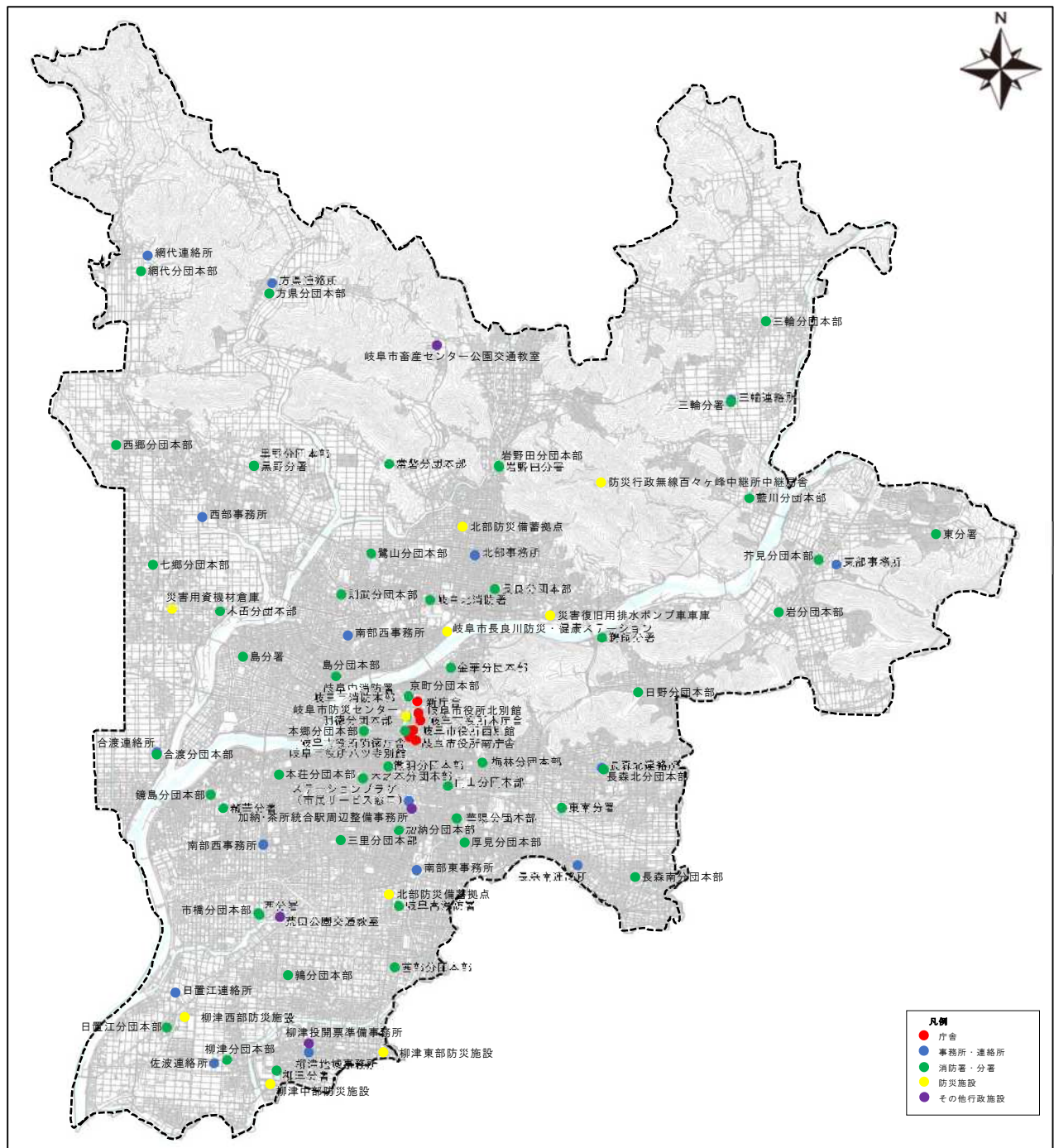
4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

i) 建築物系施設

1 行政施設

行政施設は、市民サービスの拠点となる庁舎等や、災害時の活動拠点となる消防署等の重要な施設です。

庁舎等においては、計画的な維持・更新を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの低減に努めます。また、消防施設においては、これまで出張所の統廃合により施設数を削減しているため、施設規模の見直しの予定はなく、岐阜市消防庁舎等に関する個別施設計画や消防本部消防庁舎整備計画などにに基づき計画的な整備を推進していきます。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 庁舎

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市役所本庁舎、岐阜市役所南庁舎、岐阜市役所西別館、岐阜市役所北別館、岐阜市役所明德庁舎、岐阜市役所八ツ寺別館
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・全ての施設が建築後40年を経過しており、著しく老朽化が進行しています。・岐阜市役所八ツ寺別館を除いた庁舎の㎡あたりの維持管理にかかるコストは平均10,033円です。・全ての施設が、現在、求められる水準のバリアフリー対応ができていません。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○行政財産の貸付等の利活用による収益強化を図ります。○現庁舎の維持保守工事は、平成33年度に新庁舎の開庁を予定していることから、必要最小限の応急処置的なものに留めます。○新庁舎においては、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー機器の導入等による維持管理コストの縮減に努めます。○新庁舎移転後の跡地については、有効活用します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
新庁舎、岐阜市役所本庁舎、岐阜市役所南庁舎、岐阜市役所明德庁舎、岐阜市役所八ツ寺別館
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・本庁舎及び南庁舎では、庁舎案内板（デジタルサイネージ）や自動販売機の設置場所の貸付を行い、新庁舎においては、新たにレストラン場所の貸付や、自動販売機設置の箇所数を増やすことで、財源の確保及びサービスの向上を図りました。・本庁舎及び南庁舎などの維持管理保守工事は消防設備等、建物の保全上必要のもののみとしました。・新庁舎においては、地下水や太陽熱を利用した空調設備及び太陽光を活用した照明制御の導入により、維持管理コストの縮減を図りました。・新庁舎移転に伴う本庁舎及び南庁舎跡の活用について、本市のまちづくりの方針や庁舎跡が立地する中心市街地及び庁舎跡周辺におけるまちづくりの課題と、そこから庁舎跡に求められる役割を踏まえ、両庁舎跡の活用に向けた本市の基本的な考え方を定め、示すものとして、「岐阜市庁舎跡活用基本構想」を策定しました。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○行政財産の貸付等の利活用による収益強化を図ります。○管理者点検マニュアルに基づく定期的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。○新庁舎については、策定した個別施設計画に基づき、予防保全型の維持管理を行いつつ計画的な更新を行うことで、維持管理・更新費用の低減を図ります。○西別館は用途廃止後売却し、北別館は賃貸借契約を解除し所有者に返還しました。その他の庁舎としての利用を停止した行政財産については、施設の必要性や新しい利活用方法を検討し、用途変更又は廃止を行います。○本庁舎及び南庁舎跡については、「岐阜市庁舎跡活用基本構想」で示す基本的な考え方を踏まえた活用を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
新庁舎	令和2	1	56,824
岐阜市役所本庁舎	昭和40	56	17,471
岐阜市役所南庁舎	昭和35	61	5,000
岐阜市役所明德庁舎	昭和42	54	554
岐阜市役所八ツ寺別館	昭和33	63	1,010
合計			80,859

②利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	職員数(人)			
	H30	R元	R2	平均
新庁舎	-	-	-	-
岐阜市役所本庁舎	860	860	860	860
岐阜市役所南庁舎	435	435	435	435
岐阜市役所西別館	3	3	3	3
岐阜市役所北別館	6	6	6	6
岐阜市役所明德庁舎	6	6	6	6
岐阜市役所八ツ寺別館	12	12	12	12
合計	1,322	1,322	1,322	-

※新庁舎は、令和3年5月から開庁

③維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
新庁舎	-	-	-	-	-
岐阜市役所本庁舎	338,622	283,037	320,099	313,919	18
岐阜市役所南庁舎	51,214	50,980	74,504	58,899	12
岐阜市役所西別館	2,552	3,304	6,041	3,966	9
岐阜市役所北別館	6,398	6,512	7,005	6,638	13
岐阜市役所明德庁舎	2,049	1,112	4,647	2,603	5
岐阜市役所八ツ寺別館	500	919	5,463	2,294	2
合計	401,335	345,864	417,759	-	-

※新庁舎は、令和3年5月から開庁

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 事務所・連絡所

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇事務所 (7 施設) : 柳津地域事務所、西部事務所、東部事務所、北部事務所、南部西事務所、南部東事務所、日光事務所 ◇連絡所等 (9 施設) : ステーションプラザ (市民サービス窓口)、長森北連絡所、佐波連絡所、方県連絡所、網代連絡所、合渡連絡所、三輪連絡所、長森南連絡所、日置江連絡所
②現状と課題
・ほとんどの施設が建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・事務所の㎡あたりの維持管理にかかるコストは、平均17,265円であり、特に西部事務所においては、㎡あたり29,458円と、平均の1.7倍程度となっています。
③今後の取組み
＜共通事項＞ ○空きスペースを積極的に活用し、広告収入や使用料収入などの増加を図ります。 ＜連絡所等＞ ○住民票等のコンビニ交付により市民の利便性を図ったのち、必要性も含めあり方を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇事務所 (7 施設) : 柳津地域事務所、西部事務所、東部事務所、北部事務所、南部西事務所、南部東事務所、日光事務所 ◇連絡所等 (9 施設) : ステーションプラザ (市民サービス窓口)、長森北連絡所、佐波連絡所、方県連絡所、網代連絡所、合渡連絡所、三輪連絡所、長森南連絡所、日置江連絡所
②上記「今後の取組み」に関する評価
＜共通事項＞ ・事務所では、待合スペースや車いす対応のカウンターへの入替などのリノベーションを実施し、高齢者や障がい者、子育て世代に優しい事務所として、利便性・快適性の向上を図りました。 ＜連絡所等＞ ・住民票等のコンビニ交付は、初年度平成28年度の交付件数3,696件、利用率0.97%から、令和2年度には、交付件数24,293件、利用率6.96%まで進捗し、市民の利便性の向上を図りました。また、令和3年2月には、連絡所が設置されている地区の住民へのアンケート調査を行い、あり方の検討をすすめました。
③今後の取組み
＜事務所＞ ○福祉機能を拡充していない2事務所について、計画的に拡充していきます。 ○照明 LED 化工事等のリノベーションを実施します。 ○平成29年から市民課で運用開始している行政情報モニター方式を参照しながら、空きスペースを積極的に活用し、広告収入や使用料収入などの増加を図ります。 ＜連絡所＞ ○利用ニーズの高い連絡所から順に、デジタル化の進展や対面サービスの必要性を踏まえつつ、地域の意向を聞きながら、地域ごと、施設ごと、年度ごとに見直しの方向性を検討していきます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
柳津地域事務所	昭和45	51	2,268
西部事務所	昭和58	38	291
東部事務所	昭和59	37	335
北部事務所	昭和59	37	408
南部西事務所	昭和60	36	359
南部東事務所	昭和59	37	459
日光事務所	昭和60	36	427
ステーションプラザ(市民サービス窓口)	平成8	25	82
長森北連絡所	昭和35	61	75
佐波連絡所(もえぎの里)	平成10	23	121
方県連絡所	昭和58	38	-
網代連絡所	平成15	18	-
合渡連絡所	昭和62	34	-
三輪連絡所	平成16	17	36
長森南連絡所	昭和59	37	-
日置江連絡所	昭和57	39	-
合計			4,862

※連絡所等のうち、方県、網代、合渡、長森南及び日置江連絡所は、公民館事務室内で業務を行っているため、延床面積は算定しない。

※ステーションプラザ(市民サービス窓口)は、借受施設。

②利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	事務処理件数(件)			
	H30	R元	R2	平均
柳津地域事務所	30,058	30,485	29,198	29,914
西部事務所	50,528	48,796	43,666	47,663
東部事務所	38,073	36,093	32,688	35,618
北部事務所	66,972	70,714	63,668	67,118
南部西事務所	89,695	88,241	76,847	84,928
南部東事務所	63,755	64,465	58,655	62,292
日光事務所	48,648	47,526	44,348	46,841
ステーションプラザ(市民サービス窓口)	25,744	28,001	25,694	26,480
長森北連絡所	4,294	3,866	3,829	3,996
佐波連絡所(もえぎの里)	448	435	349	411
方県連絡所	41	41	71	51
網代連絡所	93	57	60	70
合渡連絡所	146	180	109	145
三輪連絡所	3,063	2,912	2,943	2,973
長森南連絡所	1,995	1,987	2,071	2,018
日置江連絡所	137	90	106	111
合計	423,690	423,889	384,302	410,627

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
柳津地域事務所	47,077	49,841	30,889	42,602	19
西部事務所	6,858	7,030	9,982	7,957	27
東部事務所	19,034	5,959	10,652	11,882	35
北部事務所	10,135	9,979	28,914	16,343	40
南部西事務所	9,853	10,144	12,941	10,979	31
南部東事務所	2,086	3,948	10,318	5,451	12
日光事務所	2,224	2,300	4,794	3,106	7
ステーションプラザ(市民サービス窓口)	2,354	2,165	1,832	2,117	26
長森北連絡所	337	364	246	316	4
佐波連絡所(もえぎの里)	2,258	2,331	2,316	2,302	19
方県連絡所	72	85	73	77	-
網代連絡所	69	82	70	74	-
合渡連絡所	68	70	69	69	-
三輪連絡所	218	119	98	145	4
長森南連絡所	89	92	94	92	-
日置江連絡所	71	85	73	76	-
合計	102,803	94,594	113,361	103,586	-

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 消防署・分署

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇消防署 (5 施設) : 岐阜市消防本部、岐阜中消防署、岐阜南消防署、岐阜北消防署、瑞穂消防署 ◇分署 (11 施設) : 東分署 ほか ◇分団本部 (39 施設) : 金華分団本部 ほか ◇器具庫 (20 施設) : 岩分団器具庫 ほか ◇その他消防施設 : 整備工場、百々ヶ峰中継局舎、消防救急デジタル無線東南分署中継局舎
②現状と課題
・老朽化が進んだ岐阜南消防署は、平成28年4月1日現在、建て替えをしています。 ・分署の㎡あたりの維持管理にかかるコストは、平均79,271円となっています。 ・分団本部の㎡あたりの維持管理にかかるコストは、平均20,642円となっています。
③今後の取組み
<共通事項> ○消防本部消防庁舎整備計画、消防団拠点整備計画及び消防団器具庫整備計画に基づいて、整備を推進していきます。 ○消防施設は、災害時活動拠点施設として必要な施設であり、出張所の統廃合によりすでに施設数を削減したため、今後施設数や施設規模を見直す予定はありませんが、施設の更新時には、他施設との複合化を検討していきます。 ○空きスペースを積極的に活用し、広告収入や使用料収入などの増加を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇消防署 (7 施設) : 岐阜市消防本部、岐阜中消防署、岐阜南消防署、岐阜北消防署、瑞穂消防署、山県消防署、本巣消防署 ◇分署 (15 施設) : 東分署 ほか ◇分団本部 (39 施設) : 金華分団本部 ほか ◇器具庫 (22 施設) : 岩分団器具庫 ほか ◇その他消防施設 : 整備工場、百々ヶ峰中継局舎、消防救急デジタル無線東南分署中継局舎
②上記「今後の取組み」に関する評価
・岐阜市消防庁舎等に関する個別施設計画、消防本部消防庁舎整備計画及び消防団拠点整備計画に基づき、老朽化した庁舎の整備を進めています。 ・令和7年度完成予定で進めている岐阜北消防署の建設において、現在単独で建設されている整備工場との複合化を図る予定です。 ・庁舎及び敷地内に自動販売機を設置することや電柱等を設置する場合の使用料により財源の確保を図っています。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

- 建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 策定した岐阜市消防庁舎等に関する個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。
- 岐阜北消防署・整備工場の建設の際には、施設の利用状況等に応じて、平成30年に完成した岐阜南消防署を参考に適正な規模の庁舎建設に努めるとともに、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインにも配慮していきます。
- 施設に関する類似した委託業務においては、他の消防庁舎との包括委託の適用によるコストの縮減を図ります。
- 不必要となった土地は、民間への貸付、売却等により財源の確保に努めます。

a) 消防署

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜市消防本部	平成12	21	5,093
岐阜中消防署			
岐阜南消防署	平成29	4	3,088
岐阜北消防署	昭和50	46	1,354
瑞穂消防署	(平成20)	(13)	(2,526)
山県消防署	(昭和56)	(40)	(1,123)
本巣消防署	(昭和45)	(51)	(1,645)
合計			9,535

※岐阜市消防本部と岐阜中消防署は合同庁舎。

※瑞穂消防署、山県消防署、本巣消防署の庁舎は各市が所有している。

② 利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	出場件数(件)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜市消防本部	-	-	-	-
岐阜中消防署	2,936	2,865	2,540	2,780
岐阜南消防署	2,259	2,135	1,965	2,120
岐阜北消防署	2,046	1,959	1,703	1,903
瑞穂消防署	1,331	1,334	1,137	1,267
山県消防署	888	950	788	875
本巣消防署	1,289	1,279	1,127	1,232
合計	10,749	10,522	9,260	10,177

※岐阜市消防本部は、各消防署の出場に合わせて出場しているため、単独では出場していない。

※出場件数は火災出場件数と救急出場件数の合計。

③ 維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市消防本部	320,816	113,695	150,400	194,970	38
岐阜中消防署					
岐阜南消防署	172,234	100,215	109,818	127,422	41
岐阜北消防署	142,942	68,539	77,987	96,489	71
瑞穂消防署	122,224	61,037	68,977	84,079	36
山県消防署	98,315	56,369	61,682	72,122	75
本巣消防署	110,279	58,703	66,399	78,460	51
合計	966,810	458,558	535,263	653,544	45

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

b) 分署

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
東分署	昭和63	33	1,003
東南分署	平成6	27	1,035
鶉飼分署	平成16	17	549
精華分署	平成18	15	588
西分署	平成3	30	1,004
柳津分署	平成21	12	526
黒野分署	昭和56	40	493
島分署	平成2	31	518
岩野田分署	平成4	29	554
三輪分署	平成16	17	422
巢南分署	(平成3)	(30)	(517)
美山分署	(昭和56)	(40)	(460)
根尾分署	(昭和50)	(46)	(224)
本巢北分署	(昭和53)	(43)	(472)
真正分署	(平成18)	(15)	(435)
合計			6,692

※巢南分署、美山分署、根尾分署、本巢北分署、真正分署の庁舎は各市が所有している。

②利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	出場件数(件)			
	H30	R元	R2	平均
東分署	1,005	974	803	927
東南分署	1,968	1,930	1,726	1,875
鶉飼分署	1,103	1,010	933	1,015
精華分署	1,797	1,765	1,536	1,699
西分署	1,618	1,541	1,310	1,490
柳津分署	1,033	951	799	928
黒野分署	1,167	1,070	984	1,074
島分署	1,604	1,550	1,313	1,489
岩野田分署	1,305	1,300	1,124	1,243
三輪分署	741	740	608	696
巢南分署	581	604	493	559
美山分署	304	279	228	270
根尾分署	140	118	112	123
本巢北分署	610	642	595	616
真正分署	561	543	463	522
合計	15,537	15,017	13,027	14,527

※出場件数は火災出場件数と救急出場件数の合計。

③維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
分署(15施設)	813,273	520,558	554,421	629,417	72

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

c) 分団本部

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
金華分団本部	昭和57	39	76
京町分団本部	平成15	18	128
明德分団本部	平成18	15	127
本郷分団本部	令和元	2	140
徹明分団本部	昭和54	42	63
梅林分団本部	平成22	11	139
白山分団本部	平成23	10	118
華陽分団本部	昭和61	35	63
木之本分団本部	平成25	8	134
本荘分団本部	平成21	12	127
日野分団本部	平成9	24	121
長森北分団本部	昭和55	41	70
岩分団本部	平成19	14	130
鏡島分団本部	昭和58	38	74
芥見分団本部	平成20	13	146
三里分団本部	平成29	4	137
加納分団本部	平成元	32	151
長森南分団本部	平成27	6	136
茜部分団本部	平成13	20	82
鶉分団本部	平成24	9	127
市橋分団本部	平成3	30	122
厚見分団本部	平成30	3	140
日置江分団本部	平成26	7	137
柳津分団本部	昭和62	34	90
長良分団本部	平成28	5	169
島分団本部	昭和56	40	73
鷺山分団本部	平成29	4	140
則武分団本部	昭和55	41	74
常磐分団本部	令和元	2	140
木田分団本部	平成30	3	140
岩野田分団本部	平成5	28	115
黒野分団本部	昭和56	40	87
方県分団本部	平成4	29	126
西郷分団本部	平成28	5	142
七郷分団本部	平成27	6	138
合渡分団本部	平成26	7	141
三輪分団本部	平成25	8	161
網代分団本部	平成30	3	150
藍川分団本部	平成4	29	157
合計			4,730

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②利用状況（H30～R2年度）

施設名	出場件数(件)			
	H30	R元	R2	平均
金華分団本部	2	1	1	1
京町分団本部	0	0	0	0
明德分団本部	1	1	1	1
本郷分団本部	0	0	1	0
徹明分団本部	2	1	2	2
梅林分団本部	2	2	5	3
白山分団本部	0	1	0	0
華陽分団本部	2	0	0	1
木之本分団本部	1	0	0	0
本荘分団本部	0	1	1	1
日野分団本部	3	0	1	1
長森北分団本部	12	1	3	5
岩分団本部	1	0	2	1
鏡島分団本部	2	2	3	2
芥見分団本部	5	0	1	2
三里分団本部	6	3	1	3
加納分団本部	1	0	2	1
長森南分団本部	3	4	1	3
茜部分団本部	0	0	2	1
鶉分団本部	0	1	2	1
市橋分団本部	3	0	2	2
厚見分団本部	2	2	0	1
日置江分団本部	1	0	0	0
柳津分団本部	4	3	1	3
長良分団本部	6	1	6	4
島分団本部	1	3	0	1
鷺山分団本部	2	0	0	1
則武分団本部	2	2	3	2
常磐分団本部	0	1	0	0
木田分団本部	2	1	0	1
岩野田分団本部	3	1	3	2
黒野分団本部	5	0	6	4
方県分団本部	0	1	1	1
西郷分団本部	3	1	0	1
七郷分団本部	2	0	0	1
合渡分団本部	0	1	1	1
三輪分団本部	0	1	5	2
網代分団本部	3	0	1	1
藍川分団本部	2	1	0	1
合計	84	37	58	60

※出場件数は火災出場件数。

③維持管理にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
分団本部(39施設)	79,039	33,356	44,980	52,458	11

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

d) 器具庫

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岩分団器具庫	平成27	6	57
芥見分団器具庫	昭和53	43	87
長森南分団器具庫(切通)	昭和51	45	26
長森南分団器具庫(手力)	令和2	1	57
日置江分団器具庫	平成元	32	20
柳津分団器具庫	昭和62	34	189
長良分団器具庫	平成3	30	19
島分団器具庫	令和元	2	58
常磐分団器具庫	平成3	30	23
黒野分団器具庫	平成2	31	23
方県分団器具庫(彦坂)	昭和59	37	21
方県分団器具庫(石谷)	昭和59	37	31
方県分団器具庫(岩利)	平成元	32	23
西郷分団器具庫	平成26	7	57
合渡分団器具庫	平成30	3	57
三輪分団器具庫(北野)	平成2	31	63
三輪分団器具庫(世保)	平成12	21	23
三輪分団器具庫(福富)	平成25	8	55
網代分団器具庫(雑倉)	昭和52	44	32
岩野田分団器具庫	昭和62	34	16
長森北分団器具庫	昭和55	41	40
則武分団器具庫	昭和56	40	5
合計			981

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
器具庫(22施設)	23,171	4,084	5,776	11,010	11

e) その他消防施設

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
整備工場	昭和54	42	762
百々ヶ峰中継局舎	平成22	11	9
消防救急デジタル無線東南分署中継局舎	平成22	11	6
合計			777

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
整備工場	33,114	30,137	31,331	31,527	41
百々ヶ峰中継局舎	2,276	2,275	2,275	2,275	242
消防救急デジタル無線東南分署中継局舎	344	344	348	345	58
合計	35,734	32,756	33,954	34,148	

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 防災施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28.4.1時点)
<ul style="list-style-type: none"> ◇防災施設 (3施設) : 柳津西部防災施設、柳津中部防災施設、柳津東部防災施設 ◇震災用消防器具庫 (64施設) : 震災用消防器具庫 若宮町4丁目ほか ◇防災倉庫 (61施設) : 徹明地域防災倉庫 ほか ◇水防団員詰所 (39施設) : 岩野田水防団員詰所 ほか ◇水防倉庫 (61施設) : 金華水防倉庫 ほか ◇その他防災施設 : 防災行政無線百々ヶ峰中継所中継局舎、岐阜市防災センター、岐阜市長良川防災・健康ステーション、災害用資機材倉庫
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・震災用消防器具庫は、各地区の市民消防隊に合わせて設置しています。 ・防災倉庫は、各地区に1つずつ設置するほか、各中学校に設置しています。 ・水防団員詰所及び水防倉庫については、計画的に塗装修繕を行っています。
③今後の取組み
<p><防災施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ○柳津町地区の各防災施設は、施設を使用できる間は現状を維持しますが、老朽化し使用に耐えられなくなった時点で、施設を廃止します。 <p><岐阜市長良川防災・健康ステーション></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平常時における会議室の民間貸付や、太陽光発電の設置による売電などにより財源を確保します。 ○指定管理者等の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3.4.1時点)
<ul style="list-style-type: none"> ◇防災施設 (3施設) : 柳津西部防災施設、柳津中部防災施設、柳津東部防災施設 ◇震災用消防器具庫 (64施設) : 震災用消防器具庫 若宮町4丁目ほか ◇防災倉庫 (71施設) : 徹明地域防災倉庫 ほか ◇水防団員詰所 (39施設) : 岩野田水防団員詰所 ほか ◇水防倉庫 (62施設) : 金華水防倉庫 ほか ◇その他防災施設 : 北部防災備蓄拠点、南部防災備蓄拠点、防災行政無線百々ヶ峰中継所中継局舎、岐阜市防災センター、岐阜市長良川防災・健康ステーション、災害復旧用排水ポンプ車庫、災害用資機材倉庫
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none"> ・柳津町地区の防災施設は、浄化槽清掃、点検など施設機能の適正な管理を行い、使用可能な状態を維持しているため、施設廃止の予定はありません。 <p><岐阜市長良川防災・健康ステーション></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時における電気料金を一般競争入札で行い、コスト縮減に努めています。 (平成28年度支払額952千円 令和2年度支払額639千円)

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

<防災施設>

- 柳津町地区の防災施設について、施設を使用できる間は現状を維持しますが、老朽化し使用に耐えられなくなった場合、施設を廃止します。
- 北部防災備蓄拠点については、旧八代庁舎を再使用して活用していますが、築56年と老朽化しているため、施設のあり方について検討し、施設の移転建設や廃止となった際は、跡地の売却等を検討し、財源の確保に努めます。
- 岐阜市防災センターに関する類似した委託業務においては、他の庁舎との包括委託の適用によるコストの縮減を図ります。

<水防団員詰所・水防倉庫>

- 策定した「岐阜市水防団員詰所等維持管理計画」に基づき、計画的な施設の更新等を行い、維持管理・更新費用の平準化を図ります。

<岐阜市長良川防災・健康ステーション>

- 指定管理者制度の活用を検討するなど、引き続き施設の管理運営コストの縮減に努めます。

a) 防災施設

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
柳津西部防災施設	平成9	24	133
柳津中部防災施設	平成9	24	166
柳津東部防災施設	平成9	24	133
合計			432

② 維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
柳津西部防災施設	83	84	44	70	0.5
柳津中部防災施設	17	14	14	15	0.1
柳津東部防災施設	38	38	43	40	0.3
合計	138	136	101	125	0.3

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

b) 防災施設

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
震災用消防器具庫 若宮町4丁目	昭和49	47	3
震災用消防器具庫 橋本町2丁目	平成11	22	3
震災用消防器具庫 金町6丁目	昭和52	44	3
震災用消防器具庫 加納栄町3丁目	昭和54	42	4
震災用消防器具庫 岐阜公園	昭和55	41	3
震災用消防器具庫 溝旗公園	昭和56	40	6
震災用消防器具庫 美江寺公園	昭和57	39	3
震災用消防器具庫 明郷小学校南入口	昭和58	38	4
震災用消防器具庫 未来会館内	昭和59	37	3
震災用消防器具庫 木之本分団本部内	平成25	8	6
震災用消防器具庫 岐阜市民病院	平成25	8	6
震災用消防器具庫 加納大手町歩道橋東	昭和62	34	5
震災用消防器具庫 梅林公園	昭和63	33	7
震災用消防器具庫 清和公園	昭和63	33	7
震災用消防器具庫 美島公園	平成元	32	7
震災用消防器具庫 長良中学校内	平成元	32	11
震災用消防器具庫 本荘公園	平成26	7	6
震災用消防器具庫 宮北公園	平成2	31	7
震災用消防器具庫 京町公園	平成3	30	7
震災用消防器具庫 菊地公園	平成3	30	7
震災用消防器具庫 加納西公園	平成5	28	7
震災用消防器具庫 なかよし公園	平成4	29	7
震災用消防器具庫 白菊公園	平成5	28	7
震災用消防器具庫 池田公園	平成5	28	7
震災用消防器具庫 神明公園	平成6	27	5
震災用消防器具庫 マーサ21建物内北東	平成6	27	5
震災用消防器具庫 北野公園	平成7	26	7
震災用消防器具庫 則武公園	平成7	26	7
震災用消防器具庫 三里公園	平成8	25	7
震災用消防器具庫 津島公園	平成7	26	7
震災用消防器具庫 梅林中学校内	平成9	24	7
震災用消防器具庫 池ノ上公園	平成8	25	7
震災用消防器具庫 市橋小学校	平成11	22	5
震災用消防器具庫 鏡島小学校	平成12	21	6
震災用消防器具庫 長良東小学校	平成13	20	6
震災用消防器具庫 鶯小学校	平成14	19	6
震災用消防器具庫 茜部小学校	平成14	19	6
震災用消防器具庫 黒野小学校	平成16	17	6
震災用消防器具庫 長森南小学校	平成17	16	6
震災用消防器具庫 長森西小学校	平成18	15	6
震災用消防器具庫 七郷小学校	平成19	14	6
震災用消防器具庫 柳津小学校	平成20	13	6
震災用消防器具庫 華陽小学校	平成21	12	6
震災用消防器具庫 芥見小学校	平成22	11	6
震災用消防器具庫 藍川小学校	平成23	10	6
震災用消防器具庫 且格小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 合渡小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 日野小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 長森東小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 西郷小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 常磐小学校	平成24	9	6

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
震災用消防器具庫 木田小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 岩野田小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 岩野田北小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 岩小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 三輪南小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 網代	平成24	9	6
震災用消防器具庫 方県	平成24	9	6
震災用消防器具庫 長森北小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 城西公民館	平成24	9	6
震災用消防器具庫 出屋敷公園	平成24	9	6
震災用消防器具庫 岐阜市教育研究所内	平成24	9	6
震災用消防器具庫 芥見東小学校	平成24	9	6
震災用消防器具庫 梅林小学校	令和3	0	6
合計			370

※震災用消防器具庫 未来会館内は、借受施設。

※震災用消防器具庫 マーサ21建物内北東は、借受施設。

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
震災用消防器具庫(64施設)	177	175	172	175	0.5

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

c) 防災倉庫

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
徹明地域防災倉庫	平成24	9	14
日野地域防災倉庫	平成24	9	14
島地域防災倉庫	平成24	9	14
則武地域防災倉庫	平成24	9	14
長森南地域防災倉庫	平成24	9	14
長森北地域防災倉庫	平成24	9	14
木田地域防災倉庫	平成24	9	14
方県地域防災倉庫	平成24	9	14
茜部地域防災倉庫	平成24	9	14
七郷地域防災倉庫	平成24	9	14
鏡島地域防災倉庫	平成24	9	14
厚見地域防災倉庫	平成24	9	14
三輪南地域防災倉庫	平成24	9	14
城西地域防災倉庫	平成24	9	14
芥見東地域防災倉庫	平成24	9	14
岩野田北地域防災倉庫	平成24	9	14
長森東地域防災倉庫	平成24	9	14
金華地域防災倉庫	平成25	8	14
梅林地域防災倉庫	平成25	8	14
華陽地域防災倉庫	平成25	8	14
長良地域防災倉庫	平成25	8	14
三里地域防災倉庫	平成25	8	14
鷺山地域防災倉庫	平成25	8	14
木之本地域防災倉庫	平成25	8	14
加納西地域防災倉庫	平成25	8	14
常磐地域防災倉庫	平成25	8	14
鶉地域防災倉庫	平成25	8	14
西郷地域防災倉庫	平成25	8	14
市橋地域防災倉庫	平成25	8	14
芥見地域防災倉庫	平成25	8	14
合渡地域防災倉庫	平成25	8	14
三輪北地域防災倉庫	平成25	8	14
網代地域防災倉庫	平成25	8	14
柳津地域防災倉庫	平成25	8	14
本郷地域防災倉庫	平成26	7	14
白山地域防災倉庫	平成26	7	14
本荘地域防災倉庫	平成26	7	14
加納地域防災倉庫	平成26	7	14
岩野田地域防災倉庫	平成26	7	14
黒野地域防災倉庫	平成26	7	14
岩地域防災倉庫	平成26	7	14
長良西地域防災倉庫	平成26	7	14
早田地域防災倉庫	平成26	7	14
日置江地域防災倉庫	平成26	7	14
藍川地域防災倉庫	平成26	7	14
長良東地域防災倉庫	平成26	7	14
長森西地域防災倉庫	平成26	7	14
京町地域防災倉庫	平成26	7	14
明德地域防災倉庫	平成26	7	14
芥見南地域防災倉庫	平成26	7	14
岐阜清流中学校防災倉庫	平成27	6	14

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
本荘小学校防災倉庫	平成27	6	14
梅林中学校防災倉庫	平成27	6	14
加納中学校防災倉庫	平成27	6	14
精華中学校防災倉庫	平成27	6	14
厚見中学校防災倉庫	平成27	6	14
青山中学校防災倉庫	平成27	6	14
陽南中学校防災倉庫	平成27	6	14
岐阜西中学校防災倉庫	平成27	6	14
長森南中学校防災倉庫	平成27	6	14
東長良中学校防災倉庫	平成27	6	14
藍川東中学校防災倉庫	平成28	5	14
藍川中学校防災倉庫	平成28	5	14
藍川北中学校防災倉庫	平成28	5	14
三輪中学校防災倉庫	平成28	5	14
長良中学校防災倉庫	平成28	5	14
島中学校防災倉庫	平成28	5	14
長森中学校防災倉庫	平成28	5	14
岩野田中学校防災倉庫	平成28	5	14
岐北中学校防災倉庫	平成28	5	14
境川中学校防災倉庫	平成28	5	14
合計			992

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
防災倉庫(71施設)	22,525	22,765	22,934	22,741	23

d) 水防団員詰所

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岩野田水防団員詰所	昭和54	42	26
早田岩倉水防団員詰所併用倉庫	平成19	14	60
島新町水防団員詰所	平成6	27	30
旦島水防団員詰所	平成3	30	26
日野水防団員詰所	昭和52	44	26
黒野水防団員詰所	昭和55	41	26
方県水防団員詰所	昭和54	42	26
金華水防団員詰所併用倉庫	平成13	20	56
一日市場水防団員詰所	昭和54	42	26
寺田水防団員詰所	昭和56	40	26
長良西水防団員詰所	平成20	13	35
八代水防団員詰所	平成2	31	26
法久寺水防団員詰所併用倉庫	平成15	18	60
常磐水防団員詰所	昭和55	41	26
三輪水防団員詰所	昭和52	44	26
森東水防団員詰所	平成24	9	27
芥見水防団員詰所併用倉庫	平成22	11	60
藍川水防団員詰所	平成4	29	23
京郷水防団員詰所	令和2	1	30
本荘水防団員詰所	平成27	6	27
鏡島水防団員詰所	昭和53	43	26
江崎水防団員詰所	昭和57	39	26
市橋水防団員詰所	昭和56	40	26

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
加納水防団員詰所	昭和56	40	26
三里水防団員詰所	昭和54	42	26
日置江水防団員詰所	昭和55	41	26
茶屋新田水防団員詰所	昭和59	37	26
木田水防団員詰所	平成20	13	27
鷺山水防団員詰所	昭和55	41	26
岩水防団員詰所併用倉庫	平成17	16	60
西郷水防団員詰所	昭和46	50	75
網代水防団員詰所	昭和52	44	26
則松水防団員詰所	昭和53	43	26
則武水防団員詰所	昭和54	42	26
七郷水防団員詰所併用倉庫	平成10	23	56
大縄場水防団員詰所	平成11	22	27
河渡水防団員詰所併用倉庫	平成13	20	56
鶉水防団員詰所	平成12	21	26
佐波水防団員詰所	平成18	15	26
合計			1,304

②維持管理にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岩野田水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
早田岩倉水防団員詰所併用倉庫	407	404	406	406	7
島新町水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
旦島水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
日野水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
黒野水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
方泉水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
金華水防団員詰所併用倉庫	111	108	110	110	2
一日市場水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
寺田水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
長良西水防団員詰所	128	125	127	127	4
八代水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
法久寺水防団員詰所併用倉庫	346	343	345	345	6
常磐水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
三輪水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
森東水防団員詰所	65	62	64	64	2
芥見水防団員詰所併用倉庫	321	318	320	320	5
藍川水防団員詰所	71	68	70	70	3
京郷水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
本荘水防団員詰所	298	295	297	297	11
鏡島水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
江崎水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
市橋水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
加納水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
三里水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
日置江水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
茶屋新田水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
木田水防団員詰所	93	90	92	92	3
鷺山水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
岩水防団員詰所併用倉庫	360	357	359	359	6
西郷水防団員詰所	9	6	8	8	0.1
網代水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
則松水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
則武水防団員詰所	9	6	8	8	0.3
七郷水防団員詰所併用倉庫	366	363	365	365	6
大縄場水防団員詰所	200	197	199	199	7
河渡水防団員詰所併用倉庫	384	381	383	383	7
鶉水防団員詰所	202	199	201	201	8
佐波水防団員詰所	206	203	205	205	8
合計	3,774	3,657	3,735	3,722	3

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

e) 水防倉庫

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
金華水防倉庫	昭和53	43	60
早田東町水防倉庫	平成27	6	27
忠節水防倉庫	昭和54	42	65
早田川水防倉庫	昭和52	44	69
門屋水防倉庫	昭和52	44	27
春近水防倉庫	平成元	32	27
溝口水防倉庫	昭和57	39	27
岩利水防倉庫	昭和62	34	27
加野水防倉庫	平成21	12	28
大退水防倉庫	令和2	1	31
日野南水防倉庫	平成8	25	30
日野水防倉庫	昭和55	41	27
長良古津水防倉庫	昭和61	35	27
雄総水防倉庫	平成9	24	65
堀田水防倉庫	昭和54	42	27
桃林水防倉庫	平成27	6	27
八代水防倉庫	昭和60	36	27
岩崎水防倉庫	昭和53	43	27
三田洞水防倉庫	昭和60	36	27
粟野水防倉庫	昭和61	35	27
椿洞水防倉庫	昭和52	44	27
上土居水防倉庫	昭和55	41	27
下土居水防倉庫	昭和54	42	27
石谷水防倉庫	昭和54	42	27
安食水防倉庫	昭和52	44	27
網代水防倉庫	平成16	17	24
西郷水防倉庫	昭和48	48	33
下鶴飼水防倉庫	昭和52	44	27
折立水防倉庫	昭和56	40	27
交人水防倉庫	令和2	1	26
柿ヶ瀬第一水防倉庫	平成29	4	16
柿ヶ瀬第二水防倉庫	昭和58	38	27
木田水防倉庫	昭和61	35	27
尻毛水防倉庫	昭和58	38	29
旦島水防倉庫	平成4	29	30
曾我屋水防倉庫	平成23	10	29
寺田水防倉庫	昭和55	41	27
一日市場水防倉庫	昭和54	42	27
菅生水防倉庫	平成13	20	45
東島水防倉庫	平成3	30	30
島田水防倉庫	平成2	31	30
大縄場水防倉庫	昭和62	34	27
本荘水防倉庫	平成15	18	36
菖蒲池水防倉庫	平成22	11	37
大名田水防倉庫	昭和52	44	27
港水防倉庫	令和元	2	34
江崎水防倉庫	昭和51	45	27
下奈良水防倉庫	昭和54	42	27
高河原第一水防倉庫	平成4	29	30
高河原第二水防倉庫	平成17	16	28
日置江第一水防倉庫	昭和57	39	27

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
日置江第二水防倉庫	平成28	5	34
茶屋新田水防倉庫	昭和53	43	27
加納水防倉庫	昭和58	38	27
三里水防倉庫	昭和55	41	27
三輪宮前水防倉庫	昭和62	34	27
高桑水防倉庫	平成26	7	25
坂巻水防倉庫	昭和55	41	34
玄蕃水防倉庫	昭和54	42	27
鶉水防倉庫	昭和49	47	34
藍川水防倉庫	令和2	1	20
北野西水防倉庫	令和2	1	16
合計			1,888

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
水防倉庫(62施設)	3,023	2,779	2,645	2,816	1.5

f) その他防災施設

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
北部防災備蓄拠点	昭和40	56	881
南部防災備蓄拠点	平成元	32	244
防災行政無線百々ヶ峰中継所中継局舎	平成19	14	7
岐阜市防災センター	昭和60	36	1,156
岐阜市長良川防災・健康ステーション	平成27	6	839
災害用資機材倉庫	昭和50	46	1,009
災害復旧用排水ポンプ車車庫	令和2	1	57
合計			4,192

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
北部防災備蓄拠点	528	532	325	462	1
南部防災備蓄拠点	1,117	1,539	479	1,045	4
防災行政無線百々ヶ峰中継所中継局舎	441	870	459	590	87
岐阜市防災センター	4,637	4,637	4,390	4,555	4
岐阜市長良川防災・健康ステーション	19,005	19,357	19,119	19,160	23
災害用資機材倉庫	5,196	4,537	4,161	4,631	5
災害復旧用排水ポンプ車車庫	-	-	-	-	-
合計	30,924	31,472	28,933	30,443	

※災害復旧用排水ポンプ車車庫は令和3年3月開設。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(5) その他行政施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
荒田公園交通教室、岐阜市畜産センター公園交通教室、岐阜市消費生活センター
②現状と課題
・交通教室の老朽化が進んでいます。
③今後の取組み
<交通教室> ○現状、利用者は増加傾向にありますが、将来的には少子化による利用者数の減少や施設の老朽化等による維持管理費の増加が見込まれることから、今後は施設規模の適正化に向けて、利用状況を把握し、施設の必要性や用途の見直しを行います。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
荒田公園交通教室、岐阜市畜産センター公園交通教室、柳津投開票準備事務所
②上記「今後の取組み」に関する評価
<交通教室> ・荒田公園・畜産センター両交通教室あわせて、年間およそ18,000人（土日・団体、新型コロナウイルス感染症の発生前と畜産センター公園交通教室については豚熱発生による閉鎖前の合計）が利用するのに加え、平日も多くの家族連れ等が利用する市民憩いの場です。 ・岐阜市の交通安全重点推進施策にも掲げる、参加・体験・実践型の交通安全教育事業の場であるとの認識であり、両交通教室とも将来にわたって維持する必要があります。 ・管理者点検マニュアルに基づき、年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努めているほか、施設規模の適正化を図るため、老朽化した模擬標識柱の撤去・更新（平成30年度・荒田公園交通教室）、模擬信号柱の交換（令和2年度・畜産センター公園交通教室）、模擬信号機の設置数削減による撤去・更新（令和2年度・荒田公園交通教室）、模擬標識の適宜更新（平成30年度～令和3年度）を行いました。 ・消費生活センターは市民サービスの向上のため、新庁舎に集約しました。
③今後の取組み
<交通教室> ○荒田公園・畜産センター公園各交通教室とも、日常より設備等の点検を実施し、施設の長期にわたる維持管理に努めるほか、利用状況を適切に把握し、施設規模の適正化を行います。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
荒田公園交通教室	昭和56	40	71
岐阜市畜産センター公園交通教室	昭和56	40	110
柳津投開票準備事務所	昭和62	34	331
合計			512

④施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	利用者数・相談者数(人)			
		H30	R元	R2	平均
荒田公園交通教室	利用者数(人)	4,106	3,656	1,079	2,947
岐阜市畜産センター公園交通教室	利用者数(人)	7,291	0	3,834	3,708

⑤維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

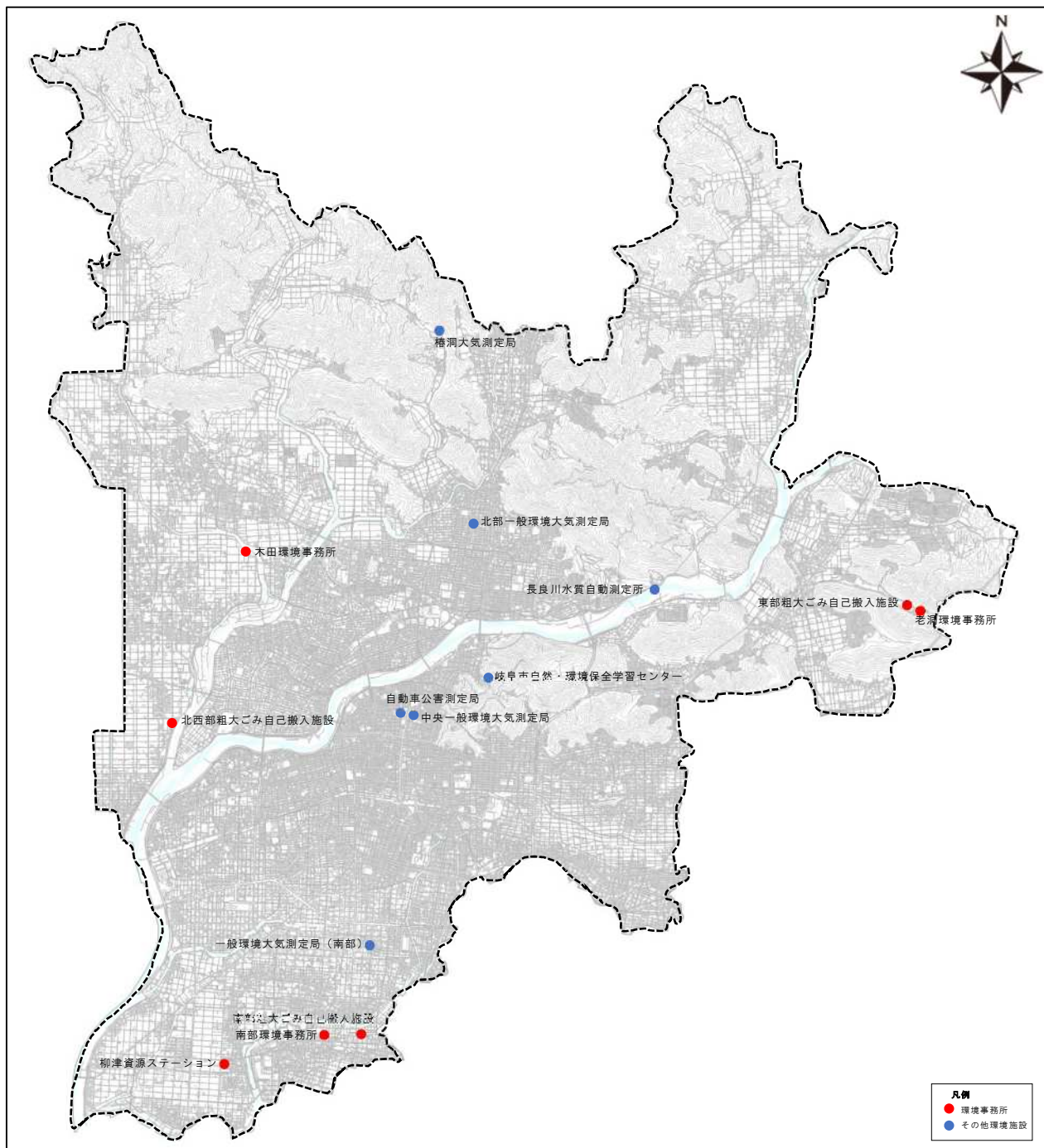
施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
荒田公園交通教室	2,193	2,721	11,075	5,330	75
岐阜市畜産センター公園交通教室	299	41	31	124	1
柳津投開票準備事務所	-	1,400	813	1,107	3
合計	2,492	4,162	11,919	6,191	

※柳津投開票準備事務所は令和元年4月開設。

2 環境施設（一般廃棄物処理施設以外）

ごみ収集や大気測定等に関する施設については、施設の機能維持を目的に適切な維持管理を図ります。

施設の老朽化により更新する際には、他施設の稼働状況や利用状況を踏まえた適切な規模を検討します。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 環境事務所

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇柳津資源ステーション ◇環境事務所 (3 施設) : 木田環境事務所、老洞環境事務所、南部環境事務所 ◇粗大ごみ自己搬入施設 (3 施設) : 東部、南部、北西部
②現状と課題
・木田環境事務所、老洞環境事務所は、市直営の一般廃棄物の収集運搬等を行っています。 ・南部環境事務所は、南部地域のごみ出しルールの啓発・不法投棄防止対策・撤去を行っています。 ・南部環境事務所は29年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
<柳津資源ステーション> ○休館日の適切な設定により管理・運営委託料の縮減を図るなど、維持管理コストの縮減を進めます。 ○資源物価格の市況を鑑みながら、従来売却方法や売却単価の見直しを行うことにより、売却益の増加を図ります。 <環境事務所・粗大ごみ自己搬入施設> ○一般廃棄物の処理を安定かつ継続的に実施するうえで、適正な規模を維持するとともに、維持管理コストの縮減について検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇柳津資源ステーション ◇環境事務所 (3 施設) : 木田環境事務所、老洞環境事務所、南部環境事務所 ◇粗大ごみ自己搬入施設 (3 施設) : 東部、南部、北西部
②上記「今後の取組み」に関する評価
<柳津資源ステーション> ・効率的な運営に向けて、令和3年度に回収品目の変更や施設無人化等を行い、収集運搬費で約760千円、運営業務費で約1,610千円の削減を図りました。 ・古紙類、古着類の売却は、契約方法を見直し、競争による売買契約としました。 <環境事務所・粗大ごみ自己搬入施設> ・各施設とも建設から数十年が経過し、老朽化が進むなかで、必要最小限の修繕を随時行い、一般廃棄物の安定的かつ継続的な処理を実施するうえで、適正な規模を維持しています。
③今後の取組み
<柳津資源ステーション> ○資源分別回収を補完しごみの減量・資源化を進める拠点施設として継続して運営していくため、管理者点検マニュアルに基づき、年に1回は簡易的な点検を行い、不具合箇所の早期発見と早期対処に努め、施設の安全確保と長寿命化を図ります。 <環境事務所・粗大ごみ自己搬入施設> ○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していくとともに、長寿命化により維持管理コストの縮減を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
柳津資源ステーション	平成15	18	434
木田環境事務所	平成7	26	3,017
老洞環境事務所	平成9	24	1,468
南部環境事務所	-	-	-
東部粗大ごみ自己搬入施設	平成17	16	500
南部粗大ごみ自己搬入施設	平成20	13	364
北西部粗大ごみ自己搬入施設	平成23	10	480
合計			6,263

※南部環境事務所は、令和元年度から柳津地域事務所の一角を間借り。

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	利用者数(人)			
		普通ごみ収集量(t)		粗大ごみ自己搬入量(t)	
		H30	R元	R2	平均
柳津資源ステーション	利用者数(人)	54,980	55,048	57,886	55,971
木田環境事務所	普通ごみ収集量(t)	14,737	23,967	24,155	20,953
老洞環境事務所	普通ごみ収集量(t)	22,738	50,364	50,611	41,238
南部環境事務所	普通ごみ収集量(t)	-	2,201	2,107	2,154
東部粗大ごみ自己搬入施設	粗大ごみ自己搬入量(t)	1,067	1,182	2,087	1,445
南部粗大ごみ自己搬入施設	粗大ごみ自己搬入量(t)	1,177	1,329	1,523	1,343
北西部粗大ごみ自己搬入施設	粗大ごみ自己搬入量(t)	1,690	1,853	2,030	1,858

③維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
柳津資源ステーション	9,049	5,611	5,513	6,724	15
木田環境事務所	94,660	159,907	153,536	136,034	45
老洞環境事務所	45,517	88,758	85,901	73,392	50
南部環境事務所	-	83,562	79,788	81,675	-
東部粗大ごみ自己搬入施設	23,244	44,918	47,695	38,619	77
南部粗大ごみ自己搬入施設	14,025	18,974	20,497	17,832	49
北西部粗大ごみ自己搬入施設	15,820	22,754	24,715	21,096	44
合計	202,315	424,484	417,645	348,148	

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) その他環境施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜市自然・環境保全学習センター ◇大気測定局 (4 施設) : 中央一般環境大気測定局ほか ◇自動車公害測定局、長良川水質自動測定所
②現状と課題
・岐阜市自然・環境保全学習センターは老朽化が進んでいます。 ・椿洞大気測定局は、年4回、周辺環境調査を行っています。 ・椿洞大気測定局を除く大気測定局 3 施設と自動車公害測定局1施設の4施設は、包括的な保守管理を委託しています。また、長良川水質自動測定所を合わせた5施設で、包括的なデータの収集委託を行っています。
③今後の取組み
<岐阜市自然・環境保全学習センター> ○老朽化が進み建替えが必要になった場合には、施設の利用状況や他施設の稼働状況を踏まえ、延床面積の減築、廃止及び既存の施設に組み込めるかなどを検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜市自然・環境保全学習センター ◇大気測定局 (4 施設) : 中央一般環境大気測定局ほか ◇自動車公害測定局、長良川水質自動測定所
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜市自然・環境保全学習センター> ・設置されている区域が土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン) に指定されていること並びに建物の老朽化により、令和3年3月31日をもって施設の使用を停止しました。
③今後の取組み
<岐阜市自然・環境保全学習センター> ○施設廃止に伴い、建物を解体し土地を国に返還します。 ○解体が完了するまでは管理者点検マニュアルに基づき、年1回以上簡易的な点検を実施し、安全性を確保します。 <大気測定局4施設及び自動車公害測定局> ○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 <長良川水質自動測定所> ○施設廃止に伴い、建物を解体し土地を岐阜県に返還します。 ○解体が完了するまでは管理者点検マニュアルに基づき、年1回以上簡易的な点検を実施し、安全性を確保します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
自然・環境保全学習センター	昭和43	53	92
中央一般環境大気測定局	昭和33	63	16
北部一般環境大気測定局	平成12	21	10
一般環境大気測定局(南部)	平成9	24	10
椿洞大気測定局	平成20	13	3
自動車公害測定局	昭和53	43	4
長良川水質自動測定所	昭和45	51	16
合計			151

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	利用者数(人)・稼働日数(日)			
		H30	R元	R2	平均
自然・環境保全学習センター	利用者数(人)	795	760	227	594
中央一般環境大気測定局	稼働日数(日)	365	366	365	365
北部一般環境大気測定局		365	366	365	365
一般環境大気測定局(南部)		365	366	365	365
椿洞大気測定局		4	4	4	4
自動車公害測定局		365	366	365	365
長良川水質自動測定所		365	366	365	365

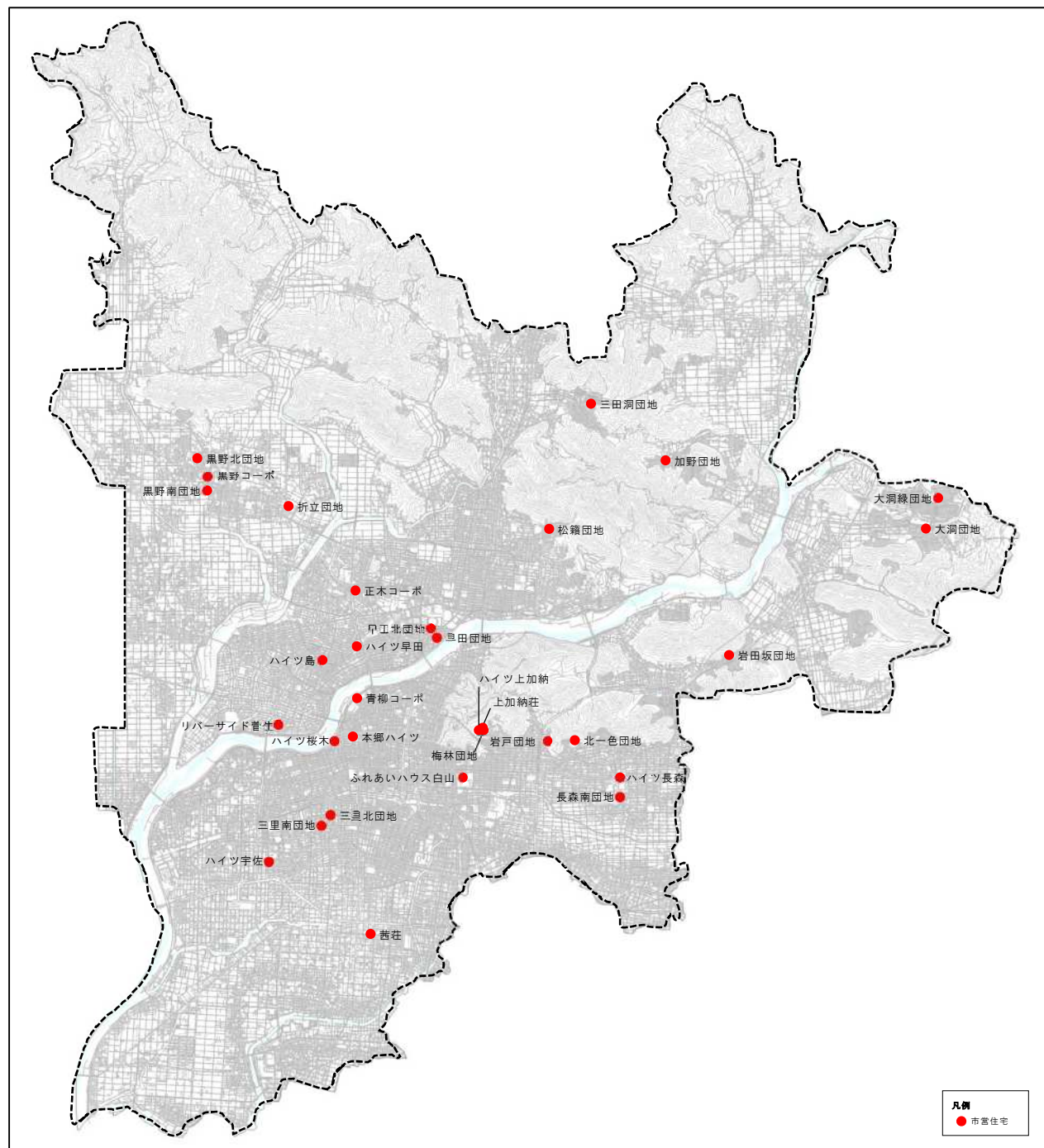
③維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
自然・環境保全学習センター	543	522	514	526	6
中央一般環境大気測定局	4,191	5,012	2,683	3,962	253
北部一般環境大気測定局	3,802	2,430	2,409	2,880	289
一般環境大気測定局(南部)	4,237	2,691	9,042	5,323	534
椿洞大気測定局	31	31	31	31	12
自動車公害測定局	5,433	1,217	1,239	2,630	598
長良川水質自動測定所	2,669	2,135	1,970	2,258	138
合計	20,906	14,038	17,888	17,611	

※岐阜市自然・環境保全学習センターは、運営に関する人件費を含む。

3 市営住宅

市営住宅は、特段の外的要因がなければ、供給可能量は需要を上回る見込みであることから、新たな建設は行わず既存ストックを活用します。岐阜市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化を図る住宅については、計画的な維持修繕によりライフサイクルコストの低減に努めます。一方、耐用年数が経過し長寿命化が困難な住宅については、入居者の募集を停止し、将来的な用途廃止に備えます。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 市営住宅

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
市営住宅(31 施設) : 青柳コーポ ほか
②現状と課題
・市営住宅は、施設数では全体の約6割、床面積で換算すると全体の約8割が建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・市営住宅の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均2,945円となっています。
③今後の取組み
○「岐阜市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、ライフサイクルコストの低減を行います。 ○市営住宅の管理代行を岐阜県住宅供給公社に委託し、維持管理・運営にかかるコストの縮減とサービスの充実に努めます。 ○財源の増加を図るため、募集停止住宅については住替を促進し、耐用年限を過ぎた市営住宅のうち、将来的に利用が見込めないものについては、解体と土地の売却を行います。 ○入居率の向上を図るため、福祉対応等の改善事業及び空室の有効活用を検討します。 ○施設規模の適正化を図るため、耐用年数を経過し、長寿命化が困難な老朽住宅は、新たな入居募集を停止し、既存の入居者がすべて退去した後、用途廃止します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
市営住宅(31 施設) : 青柳コーポ ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・「岐阜市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕工事を実施しました。 ・平成20年度より、市営住宅の管理を岐阜県住宅供給公社に委託することで、維持管理・運営にかかる職員の負担を軽減しています。 ・募集停止住宅の中で、建物の老朽化が著しいものや、土砂災害の危険区域内にあり、速やかな対応が必要なものに対し、入居者の転居支援（引越し代等の支援）を実施し、住替えを促進しました。 ・居住性を向上し入居率を上げるため、入浴設備を設置し、入居者の初期負担を軽減しました。 ・施設規模の適正化を図るため、耐用年数を経過し、長寿命化が困難な老朽住宅は、既存の入居者が全員退去した後、用途廃止を行い、順次、解体を実施しました。 (平成28年度から現時点で用途廃止は17棟、解体は11棟実施)
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上の点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保します。 ○新たな市営住宅の建設は行わず、既存ストックの計画的な保全により、年度間の維持管理・更新費用の平準化を図ります。 ○財源の増加を図るため、募集停止住宅については住替を促進し、耐用年限を過ぎた市営住宅のうち、将来的に利用が見込めないものについては、解体と土地の売却を行います。 ○入居率の向上を図るため、福祉対応等の改善事業及び空室の有効活用を検討します。 ○施設規模の適正化を図るため、耐用年数を経過し、長寿命化が困難な老朽化した住宅は、新たな入居募集を停止し、既存の入居者が全員退去した後、用途廃止をします。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
青柳コーポ	平成9	24	1,123
茜荘	昭和34	62	2,892
岩田坂団地	昭和30	66	7,864
ハイツ宇佐	昭和55	41	31,751
大洞団地	昭和46	50	21,633
大洞緑団地	昭和50	46	46,570
加野団地	昭和43	53	315
ハイツ上加納	昭和50	46	8,151
上加納荘	昭和47	49	2,345
北一色団地	平成4	29	1,858
黒野北団地	昭和47	49	343
黒野南団地	昭和52	44	492
黒野コーポ	昭和56	40	10,479
ハイツ桜木	平成3	30	9,039
ハイツ島	平成5	28	4,593
松籟団地	平成元	32	6,246
リバーサイド菅生	平成3	30	2,636
早田団地	昭和54	42	126
早田北団地	昭和57	39	423
長森南団地	昭和25	71	36
本郷ハイツ	平成12	21	5,173
三里北団地	昭和62	34	2,625
三里南団地	昭和59	37	1,705
三田洞団地	昭和46	50	18,053
正木コーポ	平成7	26	1,559
折立団地	昭和58	38	2,140
岩戸団地	昭和63	33	827
梅林団地	昭和61	35	1,206
ハイツ早田	昭和61	35	890
ふれあいハウス白山	平成元	32	1,678
ハイツ長森	平成16	17	6,767
合計			201,539

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	入居戸数(戸)			
	H30	R元	R2	平均
市営住宅(31施設)	2,831	2,729	2,640	2,733

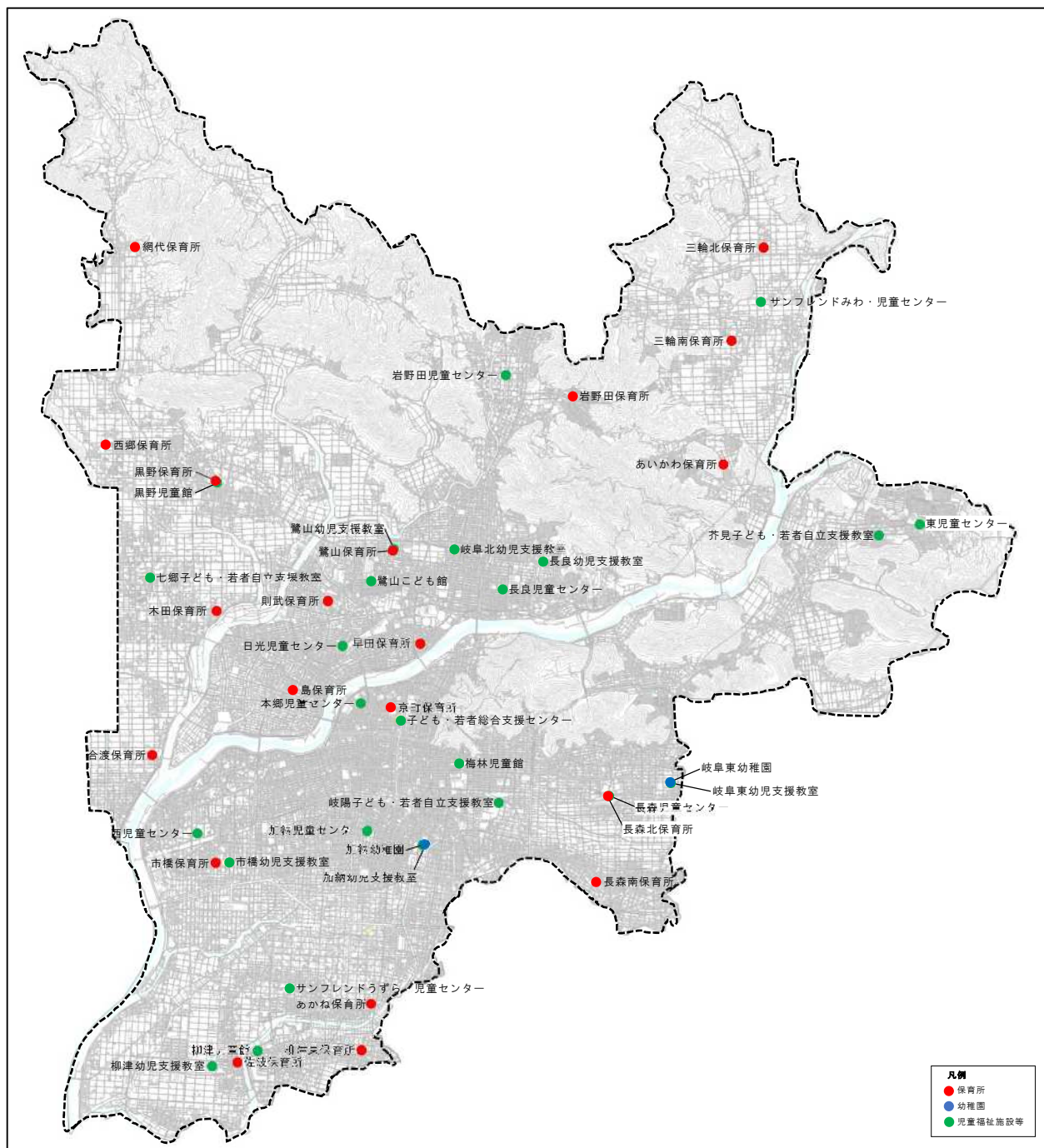
③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
市営住宅(31施設)	1,161,442	1,166,991	1,138,383	1,155,605	6

4 子育て支援施設

子育て支援施設には、保育所、幼稚園や児童館・児童センターなどがあります。子どもたちが安心して利用できるよう、計画的に維持管理を行い、施設の安全性を確保します。

また、将来的な少子化の進展により、子育て支援に対するニーズの変化が見込まれます。将来の施設更新時には、規模の最適化を図ります。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 保育所

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
保育所(20 施設) : 京町保育所 ほか
②現状と課題
・ほとんどの施設が老朽化しています。 ・保育所の㎡あたりの園児数の平均は0.13人です。 ・保育所の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均206,649円となっています。
③今後の取組み
○保守点検業務や修繕業務にあたり、同工種の内容をまとめて発注することで、維持管理コストの削減を図ります。 ○施設の更新時には、国の制度や子ども数の推移、民間事業者の推移を見据えて、適正規模を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
保育所(20 施設) : 京町保育所 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・保育所修繕等の発注にあたり、同工種の内容や地域毎にまとめて発注するなど、コスト軽減を図っているものの、施設の老朽化が進んでいるため、維持管理コストが増加しています。公立保育所20施設の平成28年度と令和2年度の修繕料決算額を比較すると5,511千円増加しています。 ・令和元年度に第三次公立保育所民営化基本計画を策定し、維持管理及び運営コストの削減を進めています。
③今後の取組み
○第三次公立保育所民営化基本計画に基づき、前期（令和2年度～令和6年度）と後期（令和7年度～令和11年度）に分けて、公立保育所20施設のうち、15施設の民営化を進めることで、維持管理・運営にかかる費用の削減を図ります。 ○第三次公立保育所民営化基本計画により公立保育所として存続する5施設については、R2年度に策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
京町保育所	昭和49	47	1,571
島保育所	昭和60	36	343
早田保育所	昭和40	56	326
鷺山保育所	平成19	14	1,531
合渡保育所	昭和49	47	482
長森南保育所	昭和62	34	638
長森北保育所	平成元	32	556
木田保育所	昭和48	48	727
あかね保育所	昭和63	33	499
西郷保育所	昭和56	40	855
市橋保育所	平成7	26	1,117
網代保育所	昭和43	53	322
岩野田保育所	昭和42	54	691
三輪南保育所	昭和42	54	598
あいかわ保育所	昭和44	52	555
則武保育所	昭和45	51	581
三輪北保育所	昭和51	45	567
黒野保育所	昭和51	45	410
柳津東保育所	昭和49	47	1,069
佐波保育所	昭和48	48	1,270
合計			14,709

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	園児数(人)				園児1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの園児数(人)
	H30	R元	R2	平均		
京町保育所	230	230	214	225	7	0.1
島保育所	62	62	57	60	6	0.2
早田保育所	50	50	45	48	7	0.1
鷺山保育所	194	194	197	195	8	0.1
合渡保育所	79	79	76	78	6	0.2
長森南保育所	85	85	80	83	8	0.1
長森北保育所	84	84	85	84	7	0.2
木田保育所	97	97	108	101	7	0.1
あかね保育所	81	81	74	79	6	0.2
西郷保育所	106	106	99	104	8	0.1
市橋保育所	161	161	154	159	7	0.1
網代保育所	-	-	13	13	25	0.04
岩野田保育所	110	110	105	108	6	0.2
三輪南保育所	101	101	77	93	6	0.2
あいかわ保育所	47	47	38	44	13	0.1
則武保育所	111	111	120	114	5	0.2
三輪北保育所	18	18	19	18	31	0.03
黒野保育所	31	31	15	26	16	0.1
柳津東保育所	131	131	129	130	8	0.1
佐波保育所	159	159	138	152	8	0.1
合計	1,937	1,937	1,843	1,906	8	0.1

※網代保育所のH30, R元は一時閉園。

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				園児1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
保育所(20施設)	3,341,290	3,470,594	3,468,606	3,426,830	1,798	233

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 幼稚園

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
幼稚園 (2 施設) : 加納幼稚園、岐阜東幼稚園
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・加納幼稚園、岐阜東幼稚園は共に建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・両施設の㎡あたりの園児数の平均は0.061人です。 ・両施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均50,014円となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○施設の更新時には、国の制度や子どもの数の推移、民間事業者の推移を見据えて、適正規模を検討します。 ○施設の更新時は、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
幼稚園 (2 施設) : 加納幼稚園、岐阜東幼稚園
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新時に向けた施設の適正規模及び維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計について検討を進めています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○施設の更新時には、国の制度や子どもの数の推移、民間事業者の推移を見据えて、適正規模を検討します。 ○施設の更新時は、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
加納幼稚園	昭和56	40	1,765
岐阜東幼稚園	昭和48	48	1,062
合計			2,827

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	園児数(人)				園児1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの園児数 (人)
	H30	R元	R2	平均		
加納幼稚園	99	104	104	102	17	0.06
岐阜東幼稚園	67	59	47	58	18	0.05
合計	166	163	151	160	18	0.06

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				園児1人あたりのコスト	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
加納幼稚園	103,571	110,660	100,872	105,034	1,026	60
岐阜東幼稚園	76,045	72,530	70,941	73,172	1,269	69
合計	179,616	183,190	171,813	178,206	1,114	63

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 児童館・児童センター等

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
児童館・児童センター等(14 施設) : 梅林児童館 ほか
②現状と課題
・建築後30年を経過している施設は、全体の約6割であり、老朽化が進行しています。 ・児童館・児童センター等の㎡あたりの利用者数の平均は52人です。 ・児童館・児童センター等の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均32,157円となっています。
③今後の取組み
○高島屋南地区公共施設整備事業で「子育て支援施設」を整備します。 ○施設の更新時には、施設規模の適正化を図りつつ、他施設との複合化を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
児童館・児童センター等(14 施設) : 梅林児童館 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地のにぎわいの創出に寄与するため整備する高島屋南地区公共施設（子育て支援施設）について、施設の運営を円滑に行うために開館準備期間及び開館してからの業務内容の精査、管理・運営方法及びその体制等について計画を策定しました。 ・現鷺山子ども館の更新に伴い、施設規模の適正化を図りつつ、他施設（公民館）との複合化を検討しました。
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保します。 ○策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。 ○設置目的にそぐわなくなった施設は、施設の必要性や用途の見直しを行い、統合や廃止を行います。 ○指定管理者制度を引き続き活用し、管理運営に係るコストの縮減とサービスの充実に努めます。 ○施設の更新時には、施設規模の適正化を図りつつ、他施設との複合化を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
梅林児童館	昭和49	47	514
黒野児童館	昭和51	45	600
東児童センター	昭和55	41	315
加納児童センター	昭和58	38	348
西児童センター	昭和59	37	468
日光児童センター	昭和60	36	370
本郷児童センター	昭和61	35	489
長良児童センター	昭和63	33	516
長森児童センター	平成元	32	440
岩野田児童センター	平成2	31	532
サンフレンドみわ・児童センター	平成3	30	675
サンフレンドうずら・児童センター	平成5	28	677
柳津児童館	昭和61	35	682
鷺山こども館	昭和56	40	250
合計			6,876

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
梅林児童館	18,471	16,721	7,178	14,123	0.04	27
黒野児童館	22,210	18,182	5,221	15,204	0.04	25
東児童センター	8,728	8,256	2,638	6,541	0.05	21
加納児童センター	22,024	19,476	5,507	15,669	0.02	45
西児童センター	26,360	24,044	9,436	19,947	0.02	43
日光児童センター	31,157	27,795	8,919	22,624	0.02	61
本郷児童センター	17,828	15,489	9,566	14,294	0.03	29
長良児童センター	31,708	28,736	13,309	24,584	0.02	48
長森児童センター	29,474	25,105	10,167	21,582	0.02	49
岩野田児童センター	21,407	19,504	8,963	16,625	0.03	31
サンフレンドみわ・児童センター	18,187	16,587	3,832	12,869	0.05	19
サンフレンドうずら・児童センター	30,463	31,129	14,328	25,307	0.03	37
柳津児童館	31,301	26,426	13,790	23,839	0.03	35
鷺山こども館	4,637	3,839	1,589	3,355	0.07	13
合計	313,955	281,289	114,443	236,562	0.03	34

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
梅林児童館	25,683	25,667	25,357	25,569	2	50
黒野児童館	22,570	22,650	28,373	24,531	2	41
東児童センター	26,317	17,655	17,934	20,635	3	65
加納児童センター	23,420	23,640	23,563	23,541	2	68
西児童センター	22,049	20,620	20,802	21,157	1	45
日光児童センター	18,211	18,159	17,769	18,046	0.8	49
本郷児童センター	21,831	22,228	22,282	22,114	2	45
長良児童センター	23,843	23,602	23,225	23,557	1	46
長森児童センター	20,802	20,227	20,616	20,548	1	47
岩野田児童センター	25,991	26,638	23,936	25,522	2	48
サンフレンドみわ・児童センター	29,858	27,219	27,140	28,072	2	42
サンフレンドうずら・児童センター	27,340	25,953	26,099	26,464	1	39
柳津児童館	32,114	30,893	30,735	31,247	1	46
鷺山こども館	5,963	5,567	5,809	5,780	2	23
合計	325,992	310,718	313,640	316,783	1	46

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 子ども・若者総合支援センター等

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜市子ども・若者総合支援センター（エールぎふ） ◇子ども・若者自立支援教室（4施設）：明徳子ども・若者自立支援教室 ほか ◇幼児支援教室(7施設)：長良幼児支援教室 ほか
②現状と課題
・建築後30年を経過している施設は、全体の約5割であり、老朽化が進行しています。 ・岐阜市子ども・若者総合支援センター（エールぎふ）及び明徳子ども・若者自立支援教室を除く10施設の㎡あたりの利用者数の平均は8人です。 ・子ども・若者総合支援センター等の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均105,896円であり、特に岐阜北幼児支援教室においては、㎡あたり223,804円と、平均の2.1倍程度となっています。
③今後の取組み
<岐阜市子ども・若者総合支援センター（エールぎふ）> ○複合施設であるため、維持補修に係る業務を建物全体で契約するなど、維持管理コストの縮減を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜市子ども・若者総合支援センター（エールぎふ） ◇子ども・若者自立支援教室（4施設）：明徳子ども・若者自立支援教室 ほか ◇幼児支援教室(8施設)：長良幼児支援教室 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜市子ども・若者総合支援センター（エールぎふ）> ・建物の維持管理に係る業務を建物全体で契約し、維持管理コストの縮減に努めていますが、維持管理コストは、清掃業務委託の人件費が増加した等の理由により、令和2年度は平成28年度と比較して約1,600千円増加しています。
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見や早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○複合施設であるため、建物の維持管理に係る業務を建物全体で契約し、維持管理コストの縮減を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市子ども・若者総合支援センター(エールぎふ)	昭和51	45	2,852
明德子ども・若者自立支援教室			
七郷子ども・若者自立支援教室	昭和54	42	675
岐陽子ども・若者自立支援教室	昭和59	37	142
芥見子ども・若者自立支援教室	昭和54	42	130
長良幼児支援教室	平成11	22	639
岐阜北幼児支援教室	昭和52	44	243
鷺山幼児支援教室	平成19	14	81
岐阜東幼児支援教室	昭和48	48	249
市橋幼児支援教室	平成8	25	126
加納幼児支援教室	平成25	8	504
柳津幼児支援教室(もえぎの里)	平成10	23	206
岐阜南幼児支援教室	平成4	29	540
合計			6,387

※明德子ども・若者自立支援教室は岐阜市子ども・若者総合支援センター内にあるため、単独での延床面積は算定できない。

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市子ども・若者総合支援センター(エールぎふ)	17,204	18,845	20,609	18,886	0.2	7
明德子ども・若者自立支援教室						
七郷子ども・若者自立支援教室	36	38	217	97	7	0.1
岐陽子ども・若者自立支援教室	665	539	383	529	0.3	4
芥見子ども・若者自立支援教室	147	49	93	96	1.3	1
長良幼児支援教室	2,473	2,702	2,118	2,431	0.3	4
岐阜北幼児支援教室	2,996	3,009	2,342	2,782	0.09	11
鷺山幼児支援教室	1,260	1,061	1,049	1,123	0.07	14
岐阜東幼児支援教室	2,104	2,104	1,751	1,986	0.1	8
市橋幼児支援教室	1,220	1,185	1,087	1,164	0.1	9
加納幼児支援教室	3,671	3,288	2,178	3,046	0.2	6
柳津幼児支援教室(もえぎの里)	1,638	1,042	911	1,197	0.2	6
岐阜南幼児支援教室	0	2,118	1,759	1,292	0.4	2
合計	33,414	35,980	34,497	34,630	0.2	5

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

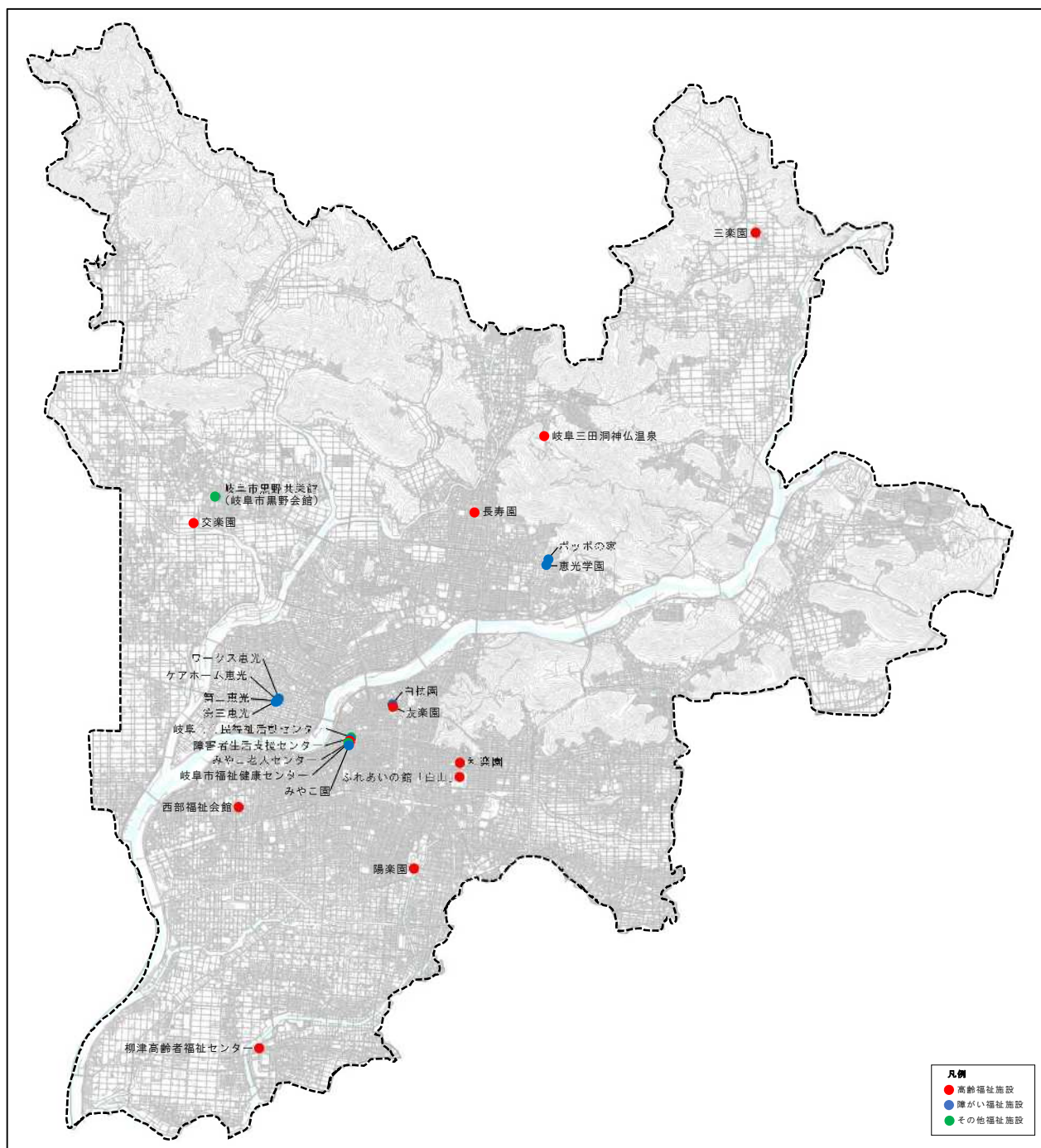
施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市子ども・若者総合支援センター(エールぎふ)	293,835	316,198	319,760	309,931	16	109
明德子ども・若者自立支援教室						
七郷子ども・若者自立支援教室	3,853	3,355	3,027	3,412	35	5
岐陽子ども・若者自立支援教室	11,467	11,332	11,445	11,415	22	81
芥見子ども・若者自立支援教室	2,836	2,851	3,294	2,994	31	23
長良幼児支援教室	80,075	79,935	83,443	81,151	33	127
岐阜北幼児支援教室	42,556	47,776	40,757	43,696	16	180
鷺山幼児支援教室	14,668	15,136	20,830	16,878	15	209
岐阜東幼児支援教室	32,222	34,186	27,486	31,298	16	126
市橋幼児支援教室	21,283	16,538	16,097	17,973	15	142
加納幼児支援教室	52,754	52,492	42,295	49,180	16	98
柳津幼児支援教室(もえぎの里)	22,092	20,261	28,499	23,617	20	114
岐阜南幼児支援教室	4,739	57,165	44,237	35,380	27	65
合計	582,380	657,225	641,170	626,925	18	98

※明德子ども・若者自立支援教室は岐阜市子ども・若者総合支援センター内にあるため、コストは一括で計上。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

5 福祉施設

福祉施設には、高齢福祉施設と障がい福祉施設などがあります。将来的な高齢化の進展により、特に高齢福祉施設に対するニーズが高まることが考えられます。将来の施設更新時には、規模の最適化が図れるよう、施設のあり方を検討します。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 高齢福祉施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇老人福祉センター (9 施設) : 和楽園、西部福社会館、友楽園、みやこ老人センター、交楽園、三楽園、長寿園、陽楽園、柳津高齢福祉センター ◇天満ホーム、岐阜市三田洞神仏温泉、ふれあいの館「白山」
②現状と課題
・ほとんどの施設が建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・交楽園・長寿園・陽楽園を除く高齢福祉施設の㎡あたりの利用者数の平均は36人であり、特に友楽園においては、㎡あたり53人と平均の1.5倍程度となっています。 ・高齢者福祉施設の年間利用者数は、60歳以上の人口が増加しているため、約22万人で推移しています。
③今後の取組み
<共通事項> ○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 <岐阜市三田洞神仏温泉> ○施設の維持管理に係る費用に見合う使用料を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇老人福祉センター (9 施設) : 和楽園、西部福社会館、友楽園、みやこ老人センター、交楽園、三楽園、長寿園、陽楽園、柳津高齢福祉センター ◇岐阜市三田洞神仏温泉、ふれあいの館「白山」
②上記「今後の取組み」に関する評価
・指定管理者制度の活用により、管理運営コストの縮減を行いながら、日常点検や法定点検などを実施し、安全な施設管理に努めました。 ・施設の老朽化が著しい天満ホームは、令和2年度まで管理・運営委託契約を締結していましたが、令和3年度より中山道加納宿まちづくり交流センターの会議室での講座・サークル活動の委託事業に機能を移転することで、安全性を確保しながら経費の縮減を図りました。
③今後の取組み
<老人福祉センター> ○引き続き、指定管理者制度の活用により、管理運営コストの縮減を行います。 ○日常点検や法定点検などの定期点検について、効果的かつ効率的に実施し、安全・安心な施設管理に努めます。 ○社会情勢が変化していく中、利用者ニーズの把握により施設のあり方を検討し、より良いサービスの提供を目指します。 <岐阜市三田洞神仏温泉> ○施設の維持管理に係る費用に見合う使用料を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
和楽園	昭和45	51	604
西部福祉会館	昭和48	48	390
友楽園	昭和47	49	217
みやこ老人センター	昭和56	40	736
交楽園	昭和57	39	265
三楽園	昭和58	38	185
長寿園	昭和58	38	254
陽楽園	昭和59	37	254
柳津高齢者福祉センター	昭和61	35	878
岐阜市三田洞神仏温泉	昭和42	54	1,538
ふれあいの館「白山」	昭和63	33	2,677
合計			7,997

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
和楽園	15,406	12,724	2,406	10,179	0.1	17
西部福祉会館	14,698	13,223	2,603	10,175	0.04	26
友楽園	9,345	8,089	2,002	6,479	0.03	30
みやこ老人センター	19,826	17,848	3,631	13,768	0.1	19
交楽園	10,132	9,662	609	6,801	0.04	26
三楽園	3,674	2,784	446	2,301	0.1	12
長寿園	21,525	19,903	12,057	17,828	0.01	70
陽楽園	7,142	6,357	3,222	5,574	0.05	22
柳津高齢者福祉センター	48,094	39,999	847	29,647	0.03	34
岐阜市三田洞神仏温泉	80,271	73,306	44,916	66,164	0.02	43
ふれあいの館「白山」	7,483	8,239	4,933	6,885	0.4	3
合計	237,596	212,134	77,672	175,801	0.05	22

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
和楽園	12,556	12,277	12,196	12,343	1	20
西部福祉会館	13,539	12,460	11,282	12,427	1	32
友楽園	10,029	10,150	9,065	9,748	2	45
みやこ老人センター	25,708	25,418	23,924	25,017	2	34
交楽園	1,374	1,374	1,374	1,374	0.2	5
三楽園	4,329	4,548	4,038	4,305	2	23
長寿園	1,160	1,160	1,160	1,160	0.1	5
陽楽園	1,132	1,132	1,132	1,132	0.2	4
柳津高齢者福祉センター	28,320	28,572	27,160	28,017	1	32
岐阜市三田洞神仏温泉	58,079	54,075	55,378	55,844	1	36
ふれあいの館「白山」	30,130	31,875	34,436	32,147	5	12
合計	186,356	183,041	181,145	183,514	1	23

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 障がい福祉施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
白杖園、日野恵光、第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光、恵光学園、みやこ園、ポッポの家、障害者生活支援センター
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・建築後30年を経過している施設は、全体の約8割であり、老朽化が進行しています。 ・みやこ園は健康福祉センター（複合施設）内にあるため、同センター内にある他の施設と施設保守委託等を包括で契約するなど、維持管理コストの縮減を図っています。 ・障がい福祉施設の㎡あたりの利用者数の平均は14人であり、特にワークス恵光においては㎡あたり34人と平均の2.4倍程度となっています。 ・障がい福祉施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均167,342円であり、特にポッポの家においては、㎡あたり424,558円と平均の2.5倍程度となっています。
③今後の取組み
<p><白杖園、障害者生活支援センター></p> <p>○指定管理者制度を導入していますが、施設の果たすべき役割、利用状況、施設の老朽化の程度等を考慮しつつ、これからの施設のあり方、管理方法について検討します。</p> <p><第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光></p> <p>○維持管理コストの縮減を図るため、民営化を検討していきます。</p> <p><恵光学園></p> <p>○定員のない保育所等訪問支援事業や相談事業をはじめ、利用率の向上による財源確保を図るため、利用者のニーズを汲み取り、要望の高い療育を取り入れるとともに、療育プログラムの改定やチラシ・パンフレット等による啓発を行います。</p> <p><みやこ園></p> <p>○指定管理者の活用により、管理運営コストの縮減とサービスの充実に引き続き努めます。</p> <p><恵光学園・みやこ園></p> <p>○恵光学園とみやこ園の更新時には、市の児童発達支援センターのあり方を考慮しながら、施設規模や配置を検討します。</p> <p><ポッポの家></p> <p>○財源確保を図るため、医療機関に斡旋を依頼するなど利用者の増加に取り組めます。</p>

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
白杖園、第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光、恵光学園、みやこ園、ポッポの家、障害者生活支援センター
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><白杖園、障害者生活支援センター></p> <p>・施設の果たすべき役割、利用状況、施設の老朽化の程度等を考慮しつつ、今後の施設のあり方、管理方法について検討し、令和4年度から始まる新たな指定期間の指定管理者更新手続きを実施しました。</p> <p><第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光></p> <p>・民営化を検討した結果、住民サービスの向上や管理運営コストの縮減等を促し、適正かつ効率的な運用を図ることを目的とした指定管理者制度を令和4年度から導入します。</p>

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

② 上記「今後の取組み」に関する評価

<恵光学園>

- ・利用率の向上による財源確保を図るため、利用者のニーズを汲み取り、要望の高い療育を取り入れるとともに、療育プログラムの改定やチラシ・パンフレット等による広報活動を行うことができました。

<みやこ園>

- ・管理運営コストの縮減とサービスの充実に努め、令和4年度から始まる新たな指定期間の指定管理者更新手続きを実施しました。

<ポッポの家>

- ・利用者の増加に取り組むとともに、旧北デイサービスセンターへの移転改修計画を作成することができました。

③ 今後の取組み

<共通事項>

- 建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 構造体の耐震化は全て完了しているため、施設の天井などの非構造部材の耐震化に取り組めます。
- 策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。
- 施設の改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。
- 利用率が低くなった施設や設置目的にそぐわなくなった施設については、施設の必要性や用途の見直しを行い、統合や廃止を行います。

<白杖園、障害者生活支援センター>

- 指定管理者制度を導入していますが、施設の果たすべき役割、利用状況、施設の老朽化の程度等を考慮しつつ、これからの施設のあり方、管理方法について引き続き検討します。

<第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光>

- 指定管理者と十分に意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な管理運営を図り、利用者へのサービス向上に努めていきます。

<恵光学園>

- 発達に心配のある子どもと家族に対し、早期に質の高い発達支援と子育て支援を行い、子どもの育ちと暮らしの安定を図ります。また、乳幼児健診や保育所など（一般の）子育て施策と連携し、支援の必要な子どもの地域の子育て環境や支援体制の強化に取り組むとともに、地域の障害児通所支援事業所等の質の向上を図ります。

<みやこ園>

- 指定管理者制度の活用により、管理運営コストの縮減とサービスの充実に引き続き努めます。

<ポッポの家>

- 旧北デイサービスセンターでの運営を開始し、医療的ケア体制・家族支援機能を充実させるとともに、安全で利用しやすい施設を目指します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
白杖園	昭和47	49	235
第二恵光	昭和57	39	2,642
第三恵光	昭和59	37	1,439
ワークス恵光	昭和59	37	211
ケアホーム恵光	平成22	11	597
恵光学園	昭和58	38	871
みやこ園	昭和56	40	607
ポッポの家	昭和50	46	229
障害者生活支援センター	平成12	21	99
合計			6,931

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
白杖園	2,382	2,439	1,812	2,211	0.1	9
第二恵光	29,129	28,639	29,438	29,069	0.1	11
第三恵光	21,264	20,903	20,308	20,825	0.07	14
ワークス恵光	7,007	6,504	5,644	6,385	0.03	30
ケアホーム恵光	8,307	8,101	7,044	7,817	0.08	13
恵光学園	10,543	10,832	9,339	10,238	0.09	12
みやこ園	6,525	6,260	5,158	5,981	0.1	10
ポッポの家	3,615	3,363	3,126	3,368	0.07	15
障害者生活支援センター	2,100	462	299	954	0.1	10
合計	90,872	87,503	82,168	86,848	0.1	13

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
白杖園	10,021	9,313	9,350	9,561	4	41
第二恵光	262,103	309,328	290,370	287,267	10	109
第三恵光	182,553	215,388	206,512	201,484	10	140
ワークス恵光	51,689	62,023	57,053	56,922	9	269
ケアホーム恵光	35,437	40,811	37,630	37,959	5	64
恵光学園	199,478	211,514	208,955	206,649	20	237
みやこ園	93,150	90,039	85,979	89,723	15	148
ポッポの家	102,025	108,963	111,062	107,350	32	468
障害者生活支援センター	14,227	14,271	14,289	14,262	15	143
合計	950,683	1,061,650	1,021,200	1,011,178	12	146

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) その他福祉施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市福祉健康センター、岐阜市市民福祉活動センター、岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）
②現状と課題
・岐阜市福祉健康センターと岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）は、建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
＜岐阜市福祉健康センター、岐阜市市民福祉活動センター＞ ○指定管理者の活用により、管理運営コストの縮減とサービスの充実に引き続き努めます。 ＜岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）＞ ○設置目的、利用状況を踏まえて、施設規模の検討を行います。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市福祉健康センター、岐阜市市民福祉活動センター、岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）
②上記「今後の取組み」に関する評価
＜岐阜市福祉健康センター、岐阜市市民福祉活動センター＞ ・指定管理者制度の活用により、管理運営コストの縮減を行いながら、日常点検や法定点検を効果的に実施し安全な施設管理に努めました。 ・施設利用者の利便性の向上を図るため、アンケートを実施して施設利用者の意見を聴取し、その結果及び改善への反映状況について指定管理者に報告を求め、サービスの充実に努めました。 ＜岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）＞ ・黒野公民館との複合施設であり設置目的、利用状況を踏まえて、施設規模は妥当だと判断しています。そのため、利用者の利便性の向上のために令和2年に、いす式階段昇降機を設置しました。
③今後の取組み
＜共通事項＞ ・建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ・策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ＜岐阜市福祉健康センター、岐阜市市民福祉活動センター＞ ・構造体の耐震化は全て完了しているため、施設の天井などの非構造部材の耐震化に取り組みます。 ・施設の改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。 ＜岐阜市黒野共栄館（岐阜市黒野会館）＞ ・設置目的、利用状況を踏まえて施設規模の検討を行います。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市福祉健康センター	昭和56	40	770
岐阜市民福祉活動センター	平成12	21	686
岐阜市黒野共栄館 (岐阜市黒野会館)	昭和56	40	331
合計			1,787

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

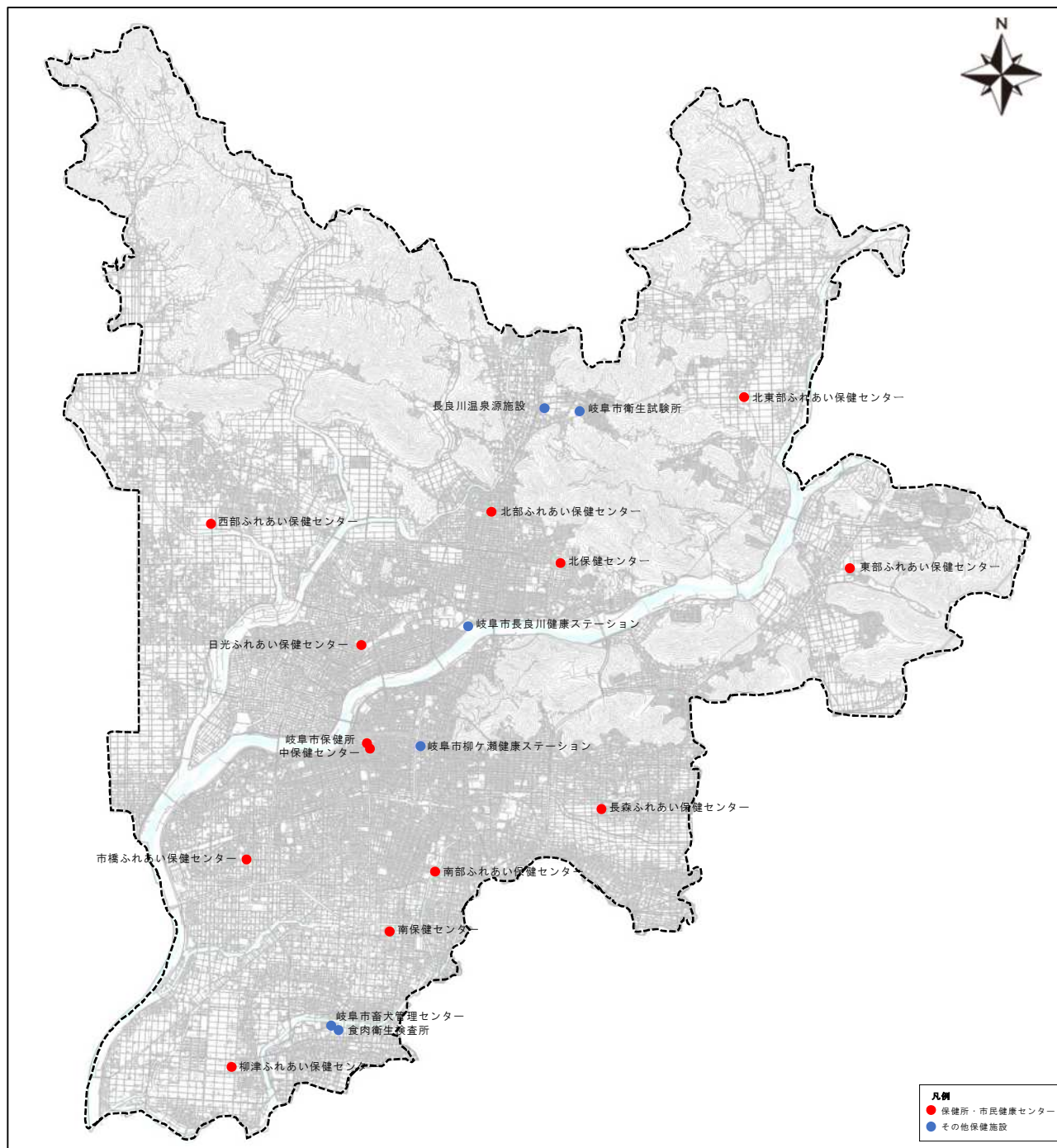
施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市福祉健康センター	12,166	11,408	2,692	8,755	0.1	11
岐阜市民福祉活動センター	14,396	15,110	11,523	13,676	0.05	20
岐阜市黒野共栄館 (岐阜市黒野会館)	22,480	21,334	7,397	17,070	0.02	52
合計	49,042	47,852	21,612	39,502	0.05	22

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市福祉健康センター	7,574	7,653	8,682	7,970	1	10
岐阜市民福祉活動センター	20,407	20,773	20,986	20,722	2	30
岐阜市黒野共栄館 (岐阜市黒野会館)	42,239	43,387	41,859	42,495	2	128
合計	70,220	71,813	71,527	71,187	2	40

6 保健施設

保健施設には、公衆衛生活動の拠点である保健所・保健センターや衛生試験所などがあります。計画的な維持修繕によりコスト縮減に努めます。また、保健所等においては、将来の施設更新時に規模の最適化が図れるよう、他施設との複合化も含め検討します。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 保健所・保健センター

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜市保健所、中市民健康センター、南市民健康センター、北市民健康センター ◇ふれあい保健センター (9 施設) : 東部ふれあい保健センターほか
②現状と課題
・保健所・市民健康センターの㎡あたりの維持管理にかかるコストは、平均は8,134円であり、特に岐阜市保健所と中市民健康センターの合同庁舎においては、㎡あたり22,561円と平均の2.8倍程度となっています。
③今後の取組み
○維持管理にかかる業務については、保健所、市民健康センターなどの包括委託の可能性を検討します。 ○財源を確保するため、広告事業などの取組みについて検討します。 ○今後の社会情勢等の変化に応じて、施設規模の縮小や他施設との複合化の可能性について検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜市保健所、中保健センター、南保健センター、北保健センター ◇ふれあい保健センター (9 施設) : 東部ふれあい保健センターほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・保健所及び中保健センターは総合管理業務委託の更新に際し、建築設備定期点検業務委託と非常用発電機点検業務委託を総合管理業務委託に一本化できないか検討した結果、非常用発電機点検業務委託は一本化する予定です。 ・南保健センターについては、岐阜南幼児支援教室が入り、新たな施設との複合化を行いました。 北保健センターについては、岐阜地域児童発達支援センター (医療型) ポップの家が入る予定です。
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検をすることにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮し、トイレの洋式化に取り組みます。 ○財源を確保するため、広告事業などの取組みについて検討します。 ○今後の社会情勢等の変化に応じて、施設規模の縮小や他施設との複合化の可能性について検討します。 ○中保健センターは、令和5年度に高島屋南地区公共施設へ移転します。

※市民健康センターは、保健センターに名称変更。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市保健所	昭和55	41	2,512
中保健センター			
南保健センター	平成4	29	2,366
北保健センター	平成11	22	1,637
東部ふれあい保健センター	昭和56	40	34
長森ふれあい保健センター	平成3	30	30
日光ふれあい保健センター	昭和60	36	27
市橋ふれあい保健センター	平成8	25	40
南部ふれあい保健センター	昭和59	37	30
柳津ふれあい保健センター(もえぎの里)	平成10	23	668
西部ふれあい保健センター	昭和57	39	30
北部ふれあい保健センター	昭和58	38	31
北東部ふれあい保健センター	平成16	17	36
合計			7,441

※岐阜市保健所と中保健センターは合同庁舎。

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜市保健所	15,359	15,431	15,236	15,342
中保健センター	16,922	21,530	8,051	15,501
南保健センター	11,989	10,972	9,882	10,948
北保健センター	18,037	13,350	11,691	14,359
東部ふれあい保健センター	414	365	74	284
長森ふれあい保健センター	627	669	76	457
日光ふれあい保健センター	392	310	25	242
市橋ふれあい保健センター	449	283	11	248
南部ふれあい保健センター	394	347	11	251
柳津ふれあい保健センター(もえぎの里)	763	689	426	626
西部ふれあい保健センター	455	470	0	308
北部ふれあい保健センター	364	401	0	255
北東部ふれあい保健センター	244	214	0	153
合計	66,409	65,031	45,483	58,974

③維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市保健所	55,485	69,679	62,804	62,656	25
中保健センター					
南保健センター	43,623	43,727	50,152	45,834	19
北保健センター	41,886	35,044	35,973	37,634	23
東部ふれあい保健センター	100	0	380	160	5
長森ふれあい保健センター	147	0	392	180	6
日光ふれあい保健センター	143	0	229	124	5
市橋ふれあい保健センター	180	189	57	142	4
南部ふれあい保健センター	166	215	54	145	5
柳津ふれあい保健センター(もえぎの里)	1,953	2,143	2,232	2,109	3
西部ふれあい保健センター	298	313	50	220	7
北部ふれあい保健センター	236	211	52	166	5
北東部ふれあい保健センター	102	100	52	85	2
合計	144,319	151,621	152,427	149,456	20

※岐阜市保健所、中保健センターは合同庁舎のため、コストは一括で計上。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) その他保健施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市衛生試験所、食肉衛生検査所、岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション、岐阜市長良川健康ステーション、岐阜市畜犬管理センター、長良川温泉源施設
②現状と課題
・全体的に老朽化が進んでいます。
③今後の取組み
<岐阜市衛生試験所> ○岐阜薬科大学生物薬学研究所内にあるため、施設管理、設備の保守点検等についてや施設の今後のあり方について、岐阜薬科大学と連携しながら協議を進めます。
<食肉衛生検査所> ○岐阜市食肉地方卸売市場に付随する検査機関のため、岐阜市食肉地方卸売市場の整備方針が決定するまでは、維持補修を応急処置的なものに留めます。
<岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション> ○高島屋南地区公共施設整備事業で「健康・運動施設」を整備します。 ○施設の老朽化が進んでいるため、高島屋南地区公共施設整備事業の検討に合わせ、ステーションの設置や機能等についても検討していきます。
<岐阜市長良川健康ステーション> ○防災施設の平常時の有効活用として、市民の健康増進を図るため、利用率の向上に努めます。 ○コスト削減の観点から、管理・運営方法について十分検討していきます。
<岐阜市畜犬管理センター> ○施設の老朽化が進んでいるため、今後、動物愛護の拠点として機能を備えた施設の整備を検討します。 ○コスト削減の観点から、管理・運営方法について十分検討していきます。
<長良川温泉源施設> ○施設の老朽化が進んでいます。また、長良川温泉源施設に付帯する設備（供給管）も老朽化が進んでおり、施設及び付帯設備をあわせ、管理・運営方法について十分検討していきます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市衛生試験所、食肉衛生検査所、岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション、岐阜市長良川健康ステーション、岐阜市畜犬管理センター、長良川温泉源施設
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜市衛生試験所> ・平成31年に岐阜薬科大学移転後の跡地を引き続き利用する要望を提出し、協議を継続しています。
<岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション> ・高島屋南地区公共施設（健康・運動施設）に柳ヶ瀬健康ステーションの機能を移転します。
<食肉衛生検査所> ・老朽化が進んでいるため、日常的に点検・維持補修を行うことで現状維持に努めています。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

② 上記「今後の取組み」に関する評価

<岐阜市長良川健康ステーション>

・業務委託の仕様を見直し、コスト縮減を図りました。

<岐阜市畜犬管理センター>

・動物愛護の拠点としての機能を備えた施設の整備に向けて、本市が抱える犬猫の課題及び現有施設の課題等を整理し、他都市の状況や想定される施設規模等について検討しています。

・管理・運営業務委託の費用対効果を高めるため、収容される犬猫の健康管理や来所者への安全確保等について、業務委託の仕様書の内容を精査し発注しました。

<長良川温泉源施設>

・長良川温泉の供給のあり方について検討中です。

③ 今後の取組み

<岐阜市衛生試験所>

○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。

○衛生試験所の現施設を継続利用できるよう維持管理に努めます。

<岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション>

○令和4年11月末で運営を終了し、現状復旧工事のうえ、令和4年度末に建物を返還します。

○健康に対する意識及び知識を育み、運動を通じた健康づくりを支援するとともに、多様な世代の人々の交流を促進することにより中心市街地のにぎわいの創出に寄与するため整備する高島屋南地区公共施設（健康・運動施設）では、施設の運営を円滑に行うために開館準備期間中及び開館してからの業務内容精査、管理・運営方法の検討等についての計画案を策定しましたので、それに基づいて運営していきます。

<食肉衛生検査所>

○岐阜市食肉地方卸売市場に付随する検査機関のため、岐阜市食肉地方卸売市場の整備方針が決定するまでは、維持補修を応急処置的なものに留めます。

<岐阜市長良川健康ステーション>

○指定管理者制度の導入を検討し、管理運営に係るコストの縮減とサービスの充実に努めます。

<岐阜市畜犬管理センター>

○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。

○施設の建替え時期等を考慮した計画的な施設保全により、現有施設の維持管理・更新費用の低減を図ります。

○施設の老朽化が進んでいるため、本市の課題等を踏まえ、今後も、動物愛護の拠点としての機能を備えた施設整備を検討していきます。

<長良川温泉源施設>

○長良川温泉の供給のあり方について検討中であり、供給のあり方が決定するまでは、応急処置的な維持管理を行います。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市衛生試験所	平成2	31	1,557
食肉衛生検査所	昭和55	41	309
岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション	昭和50	46	137
岐阜市長良川健康ステーション	平成27	6	290
岐阜市畜犬管理センター	昭和43	53	46
長良川温泉源施設	昭和41	55	6
合計			2,344

※岐阜市柳ヶ瀬健康ステーションは、借受施設。

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	区分	検査件数(件)・来館者数(人)			
		H30	R元	R2	平均
岐阜市衛生試験所	検査件数(件)	16,831	16,831	22,805	18,822
食肉衛生検査所	検査件数(件)	1,371,352	1,253,238	1,275,871	1,300,154
岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション	来館者数(人)	23,663	28,004	7,591	19,753
岐阜市長良川健康ステーション	来館者数(人)	31,461	32,097	12,554	25,371
岐阜市畜犬管理センター	利用者数(人)	1,073	2,600	1,700	1,791
長良川温泉源施設	温泉使用者数(件)	7	7	7	7

③維持管理にかかるコスト（H30～R2年度）

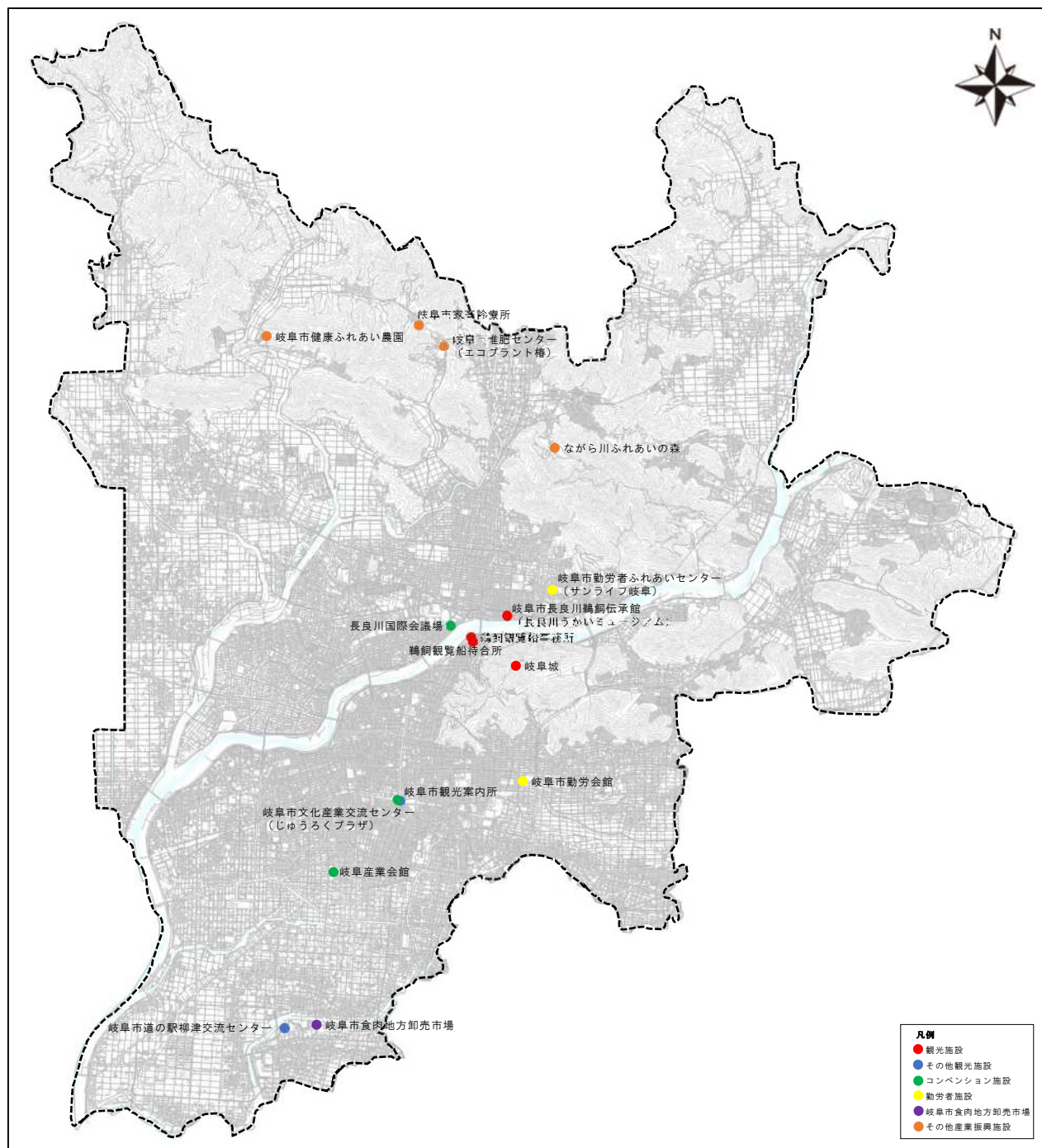
施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市衛生試験所	82,630	70,171	32,064	61,622	40
食肉衛生検査所	11,372	12,812	10,843	11,676	38
岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション	25,545	28,435	25,384	26,455	194
岐阜市長良川健康ステーション	32,690	31,282	33,417	32,463	112
岐阜市畜犬管理センター	4,596	4,645	6,372	5,204	114
長良川温泉源施設	5,812	4,934	5,651	5,466	911
合計	162,645	152,279	113,731	142,885	

※岐阜市柳ヶ瀬健康ステーション、岐阜市長良川健康ステーションは、運営に関する人件費を含む。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

7 産業振興施設

産業振興施設には、観光施設、コンベンション施設、勤労者施設のほか岐阜市食肉地方卸売市場などがあります。多くの施設で指定管理者制度を導入しているほか、一部施設ではネーミングライツを導入しています。コスト縮減と財源確保に努めるとともに、民間の力を活用し利用率の向上を図ります。また、受益者負担の観点から、使用料（利用料金）の適正化を検討します。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 観光施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜城、岐阜市長良川鶺鴒伝承館（長良川うかいミュージアム）、鶺鴒観覧船事務所、鶺鴒観覧船待合所
②現状と課題
・観光施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均267,221円となっています。
③今後の取組み
<岐阜城> ○市内観光施設の代表的な施設であり、耐震診断を実施するとともに、適切に施設の改修を行い公共施設の安全を確保していきます。 <岐阜市長良川鶺鴒伝承館（長良川うかいミュージアム）> ○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 <岐阜城、岐阜市長良川鶺鴒伝承館> ○観光施設の利用率の向上により、更なる財源の確保を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜城、岐阜市長良川鶺鴒伝承館（長良川うかいミュージアム）、鶺鴒観覧船事務所、鶺鴒観覧船待合所
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜城> ・平成30年度に耐震診断を実施し、大規模な地震の振動に対して倒壊または崩壊する危険性がある階層が判明しましたので、有識者で構成された耐震化検討委員会を開催し、適切な耐震化工法について協議しています。 ・観光施設の利用率の向上を図るために、魅力ある施設づくりを心掛けており、利用率が増加しています。 （利用者数：平成28年度248,081人 令和元年度251,485人） <岐阜市長良川鶺鴒伝承館（長良川うかいミュージアム）> ・指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めています。 ・観光施設の利用率の向上を図るために、魅力ある施設づくりを心掛けていますが、利用率が減少しています。（利用者数：平成28年度46,953人 令和元年度40,981人）
③今後の取組み
<共通事項> ○管理者点検マニュアルに基づく施設の点検などを行いながら不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 <岐阜城> ○耐震化について取り組むとともに、史跡岐阜城跡整備計画に基づいた本物志向に資する施設整備を実施していきます。 <岐阜市長良川鶺鴒伝承館（長良川うかいミュージアム）> ○指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 ○個別施設計画に基づいた計画的な施設保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜城	昭和31	65	663
岐阜市長良川鶺鴒伝承館 (長良川うかいミュージアム)	平成23	10	2,269
鶺鴒観覧船事務所	昭和62	34	384
鶺鴒観覧船待合所	平成20	13	317
合計			3,633

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	入場者数・展示室入館者数(人)等			
		H30	R元	R2	平均
岐阜城	入場者数(人)	234,933	251,485	157,560	214,659
岐阜市長良川鶺鴒伝承館 (長良川うかいミュージアム)	展示室入館者数(人)	44,337	40,981	16,535	33,951
鶺鴒観覧船事務所、待合所	利用者数(人)	76,330	91,178	15,310	60,939

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜城	56,927	59,057	83,213	66,399	100
岐阜市長良川鶺鴒伝承館 (長良川うかいミュージアム)	123,783	122,079	139,229	128,364	57
鶺鴒観覧船事務所、待合所	446,218	520,537	361,070	442,608	631
合計	626,928	701,673	583,512	637,371	175

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) その他観光施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市道の駅柳津交流センター、岐阜市観光案内所
②現状と課題
・両施設はともに、建築後30年未満であり、比較的新しい施設となっています。 ・岐阜市観光案内所は平成28年10月にリニューアルオープンし、利用者が増えています。
③今後の取組み
＜岐阜市道の駅柳津交流センター＞ ○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 ○利用率の向上により、更なる財源の確保を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市道の駅柳津交流センター、岐阜市観光案内所
②上記「今後の取組み」に関する評価
＜岐阜市道の駅柳津交流センター＞ ・指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めています。 ・施設の利用率の向上を図るために、魅力ある施設づくりを心掛けていますが、利用率が減少しています。 (利用者数：平成28年度69,422人 令和元年度63,836人)
③今後の取組み
＜岐阜市道の駅柳津交流センター＞ ○指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 ○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ＜岐阜市観光案内所＞ ○利用者に対し、効果的な観光情報を提供することで、観光客の満足度向上及び観光消費額の増加につなげます。 ○消防用設備等保守点検を行い、安全確保に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市道の駅柳津交流センター	平成16	17	243
岐阜市観光案内所	平成8	25	95
合計			337

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	物販館レジ通過者数・利用者数			
		H30	R元	R2	平均
岐阜市道の駅柳津交流センター	物販館レジ通過者数(人)	65,395	63,836	51,923	60,385
岐阜市観光案内所	利用者数(人)	55,483	55,320	27,439	46,081

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市道の駅柳津交流センター	18,587	18,641	22,854	20,027	83
岐阜市観光案内所	14,209	1,770	15,125	10,368	109
合計	32,796	20,411	37,979	30,395	

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) コンベンション施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）、長良川国際会議場、岐阜産業会館
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜産業会館は建築後46年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・コンベンション施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均8,907円であり、特に長良川国際会議場においては、15,579円と平均の1.7倍程度となっています。
③今後の取組み
<p><共通事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。 ○施設の利用率の向上により、更なる財源の確保を図ります。 <p><岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）は、利用状況が良好であり、施設規模は現状を維持していく予定です。 ○今後も継続してネーミングライツ契約を行うことで、維持管理に係る財源確保を図ります。 <p><長良川国際会議場></p> <ul style="list-style-type: none"> ○長良川国際会議場は、利用状況が良好であり、施設規模は現状を維持していく予定です。 ○長良川国際会議場施設更新・改修計画を作成しており、計画に沿って工事を行うことで、公共施設の安全確保を図ります。 <p><岐阜産業会館></p> <ul style="list-style-type: none"> ○岐阜産業会館については、存廃も含めて、今後の施設のあり方を検討していきます。あり方が決定するまでは、施設の維持保守は、応急処置的なものに留めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）、長良川国際会議場、岐阜産業会館
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）、長良川国際会議場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めています。 <p><岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の利用者数は160,988人であり、平成28年度（185,392人）よりも減少しています。 ・継続してネーミングライツ契約を行うことで、維持管理に係る財源が確保できています。 <p><長良川国際会議場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の利用者数は250,716人であり、平成28年度（272,588人）よりも減少しています。 ・長良川国際会議場施設更新・改修計画を作成しており、計画に沿って工事を行うことで、公共施設の安全確保ができています。 <p><岐阜産業会館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が著しく、今後20年間現状の施設を維持すると仮定した場合、約24億円の改修費用が必要になると試算されます。また、大展示場の稼働率が最盛期から半減していることから、令和2年度末をもって大展示場等の貸館を廃止しました。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

<岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）、長良川国際会議場>

- 指定管理者制度の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めます。
- 建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。

<岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）>

- 岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）は、利用率の減少があるものの、利用状況は良好であるため、現状の施設規模を維持していく予定です。
- 今後も継続してネーミングライツ契約を行うことで、維持管理に係る財源確保を図ります。
- ホールの特定天井の耐震化について取り組んでいきます。

<長良川国際会議場>

- 長良川国際会議場は、利用率の減少があるものの、利用状況は良好であるため、現状の施設規模を維持していく予定です。
- 作成した長良川国際会議場施設更新・改修計画に基づき工事を実施することで、公共施設の安全確保を図ります。
- メインホール、市民ギャラリー、エントランスの特定天井の耐震化について取り組んでいきます。

<岐阜産業会館>

- 入居団体には令和4年度末を目途に退去完了を依頼しており、建物解体に向けた調整を行います。また、本市における産業振興施設の必要性を含め、跡地利用について検討します。

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市文化産業交流センター(じゅうろくプラザ)	平成13	20	10,214
長良川国際会議場	平成7	26	19,309
岐阜産業会館	昭和45	51	12,643
合計			42,166

② 施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	利用者数(人)				m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市文化産業交流センター(じゅうろくプラザ)	158,738	160,988	46,983	122,236	12
長良川国際会議場	274,536	250,716	51,851	192,368	10
岐阜産業会館	169,044	157,122	25,020	117,062	9
合計	602,318	568,826	123,854	431,666	10

③ 維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市文化産業交流センター(じゅうろくプラザ)	43,694	48,882	149,294	80,623	8
長良川国際会議場	496,609	501,116	677,079	558,268	29
岐阜産業会館	109,090	106,041	102,448	105,860	8
合計	649,393	656,039	928,821	744,751	18

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 勤労者施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市勤労会館、岐阜市勤労者ふれあいセンター (サンライフ岐阜)
②現状と課題
・勤労者施設は、両施設とも施設建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・両施設の㎡あたりの利用者数の平均は21人です。 ・指定管理者制度を導入しており、決算(実績)額を考慮した上で、適切な指定管理料になるよう見直しを図ってきました。 ・勤労者施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均11,245円となっています。
③今後の取組み
<共通事項> ○平成28年2月に行った施設のあり方検討に基づき、施設の建替えを行わず、既存施設が老朽化して使用できなくなるまで維持・更新を行い、存続させる予定です。 <岐阜市勤労会館> ○使用料収入が低いため、既に多目的ホールの使用料の減免基準を見直しましたが、より一層利用率の向上に取組み、充当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市勤労会館、岐阜市勤労者ふれあいセンター (サンライフ岐阜)
②上記「今後の取組み」に関する評価
<共通事項> ・両施設とも、適切な維持・更新を行いながら使用を続けています。 <岐阜市勤労会館> ・利用率の向上のため、指定管理者が、地元自治会や各種労働団体に対し定期的に利用を呼び掛けたほか、施設の美化や職員の接遇の向上に努めた結果、使用料収入が約10%増加しました。 (使用料収入 平成28年度1,146千円、令和2年度(休館分を考慮)1,283千円)
③今後の取組み
<共通事項> ○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○策定した岐阜市一般建築物個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 <岐阜市勤労会館> ○より一層利用率の向上に取組み、充当可能な財源を増やします。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市勤労会館	昭和57	39	383
岐阜市勤労者ふれあいセンター(サンライフ岐阜)	昭和59	37	1,370
合計			1,753

②施設利用状況 (H30~R2 年度)

施設名	利用者数(人)				㎡あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市勤労会館	6,489	6,992	4,288	5,923	15
岐阜市勤労者ふれあいセンター(サンライフ岐阜)	27,965	24,589	10,848	21,134	15
合計	34,454	31,581	15,136	27,057	15

③維持管理・運営にかかるコスト (H30~R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市勤労会館	6,052	6,000	6,823	6,292	16
岐阜市勤労者ふれあいセンター(サンライフ岐阜)	18,683	18,382	25,997	21,021	15
合計	24,735	24,382	32,820	27,312	16

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(5) 岐阜市食肉地方卸売市場

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市食肉地方卸売市場
②現状と課題
・岐阜市食肉地方卸売市場は、建築後49年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
○今後の施設のあり方について検討中であり、あり方が決定するまでは、施設の維持保守は、応急処置的なものに留めます。
○点検整備により故障等を未然に防ぎ、設備投資等の減額に努めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市勤労会館、岐阜市勤労者ふれあいセンター（サンライフ岐阜）
②上記「今後の取組み」に関する評価
・本市場のあり方については、美濃地域の老朽化した食肉3施設（岐阜市、関市、養老町）を統廃合した新施設を建設するため、岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会（以下、「促進協」とする。）にて引き続き協議中です。そのため、現市場の維持保守は、応急処置的なものに留めています。
・定期的な点検整備により、故障等を未然に防ぎ、最小限の設備投資等に努めました。
③今後の取組み
○今後も食肉3施設（岐阜市、関市、養老町）を統合した新市場建設に向けて協議していくとともに、特定フロアの削減スケジュール（令和11年12月末期限）を見据えた本市場のあり方を検討していきます。
○点検整備により故障等を未然に防ぎ、施設の維持保守は応急処置的なものに留め、設備投資等の減額に努めます。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜市食肉地方卸売市場	昭和42	54	7,815

②施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	牛、豚のと畜頭数			
	H30	R 元	R2	平均
岐阜市食肉地方卸売市場	71,384	25,262	31,802	42,816

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R 元	R2	平均	
岐阜市食肉地方卸売市場	199,236	237,232	260,527	232,332	30

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(6) その他産業振興施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市創業支援ルーム、ながら川ふれあいの森、岐阜市健康ふれあい農園、岐阜市家畜診療所、岐阜市堆肥センター（エコプラント椿）
②現状と課題
・ながら川ふれあいの森、岐阜市健康ふれあい農園については屋外に木製品の施設が多数設置しており、老朽化が早いと見られ、定期的な点検や修繕を行う必要があります。
③今後の取組み
＜ながら川ふれあいの森＞ ○木材を利用した施設が大部分を占めるため、簡易な修繕においては間伐作業で搬出された間伐材を利用するなど、資源の有効活用に努めます。 ○平成28年度策定の「ながら川ふれあいの森修繕計画」や、今年度実施中の施設運営に関するアンケートに基づく施設の更新等により、利用率の向上を図る検討をします。
＜岐阜市健康ふれあい農園＞ ○木製品を利用した施設が老朽化しているため、平成27年度に策定した改修計画をもとに、平成27年から平成33年にかけて木製品全体の工事、修繕を実施します。
＜岐阜市家畜診療所＞ ○施設の更新時には、利用者状況や利用者ニーズ等を勘案し、施設の減築や統廃合等を検討します。
＜岐阜市堆肥センター（エコプラント椿）＞ ○家畜ふんと小中学校等から出る給食残さを堆肥化し、資源循環型社会の形成を推進するという施設の役割を踏まえ、「エコプラント年度整備計画」に基づき計画的な修繕を行い、施設を維持していきます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
ながら川ふれあいの森、岐阜市健康ふれあい農園、岐阜市家畜診療所、岐阜市堆肥センター（エコプラント椿）
②上記「今後の取組み」に関する評価
＜ながら川ふれあいの森＞ ・簡易な修繕において、岐阜県産間伐材を積極的に利用し、資源の有効活用に努めました。 ・「ながら川ふれあいの森修繕計画」及び施設運営に関するアンケートに基づき、計画的に施設更新を実施しました。
＜岐阜市健康ふれあい農園＞ ・改修計画をもとに、施設の状態に合わせて、修繕を実施し安全性の確保に努めました。
＜岐阜市家畜診療所＞ ・現時点で更新計画がないため、施設を適切な維持の観点から劣化した設備機器の修繕を行いました。
＜岐阜市堆肥センター（エコプラント椿）＞ ・「エコプラント椿年度整備計画」に基づいて、随時、修繕や小規模改修を行ったほか、長期整備計画の見直しを図りました。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

<ながら川ふれあいの森>

- 引き続き、岐阜県産間伐材を積極的に利用し、資源の有効活用に努めます。
- 策定した「ながら川ふれあいの森施設長寿命化計画」に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。

<岐阜市健康ふれあい農園>

- 施設のあり方を検討しつつ、必要最低限の修繕を実施していきます。

<岐阜市家畜診療所>

- 定期的な点検を行い、不具合箇所の早期対処に努めることで、施設の長寿命化、改修費用の低減を図っていきます。
- 施設の更新時には、利用者状況や利用者ニーズ等を勘案し、施設の減築や統廃合等を検討します。

<岐阜市堆肥センター（エコプラント椿）>

- 「エコプラント椿長期整備計画」に基づいて維持に努めるとともに、将来的な施設のあり方について検討を進めていきます。

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
ながら川ふれあいの森	平成12	21	728
岐阜市健康ふれあい農園	平成11	22	184
岐阜市家畜診療所	平成7	26	251
岐阜市堆肥センター(エコプラント椿)	平成10	23	1,464
合計			2,626

② 施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	区分	利用者数(人)等			
		H30	R元	R2	平均
ながら川ふれあいの森	利用者数(人)	1,316	1,602	1,602	1,507
岐阜市健康ふれあい農園	収穫体験参加人数(人)	4,224	4,172	0	2,799
岐阜市家畜診療所	利用回数(回)	1,607	1,689	1,717	1,671
岐阜市堆肥センター(エコプラント椿)	使用者数(人)	1,430	244	676	783

③ 維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

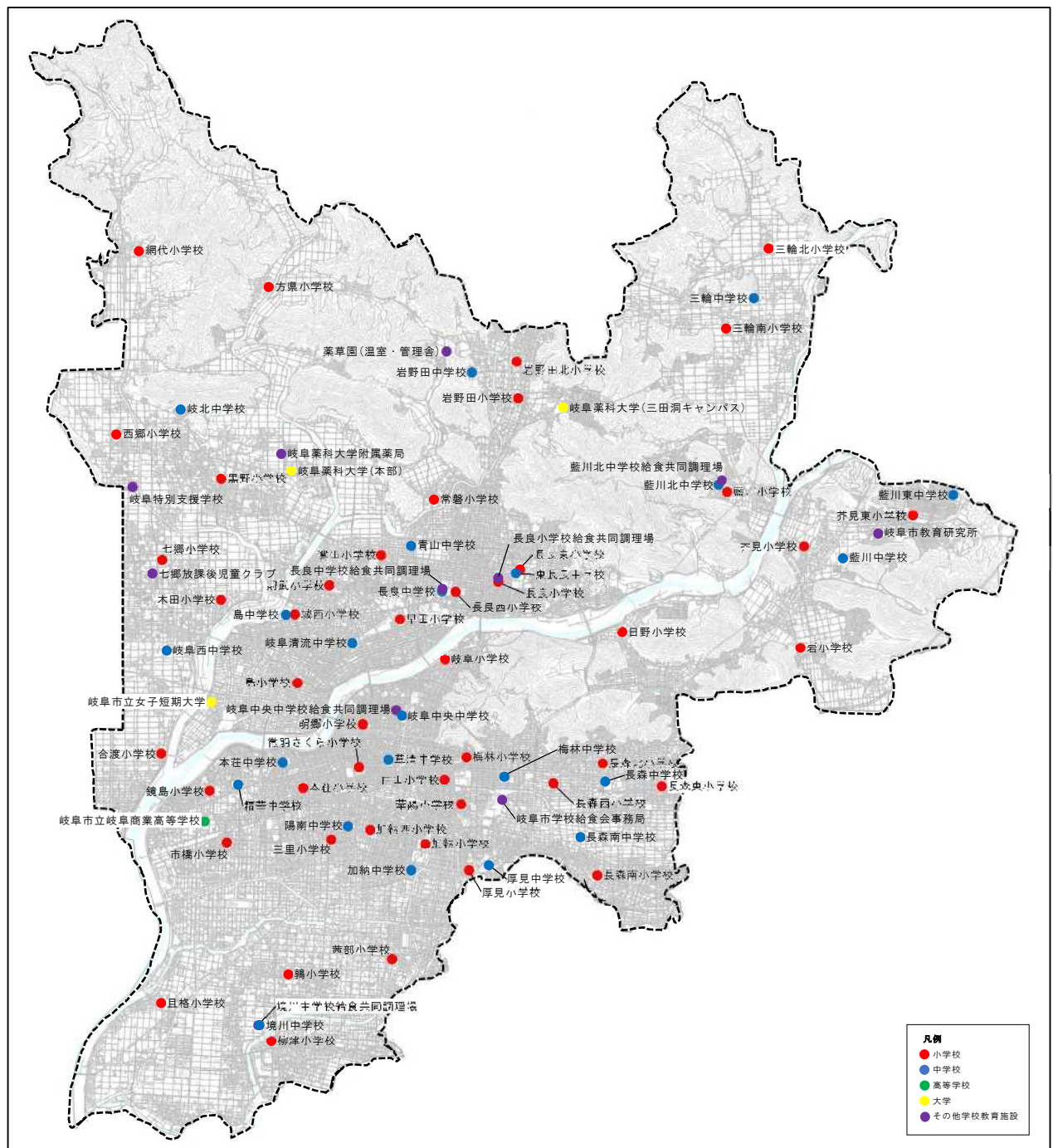
施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
ながら川ふれあいの森	65,706	55,056	55,890	58,884	81
岐阜市健康ふれあい農園	16,119	16,870	16,803	16,597	90
岐阜市家畜診療所	34,919	19,273	18,927	24,373	97
岐阜市堆肥センター(エコプラント椿)	35,003	37,661	66,411	46,358	32
合計	151,747	128,860	158,031	146,213	

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

8 学校教育施設

学校は延床面積が最も多い施設ですが、老朽化が進んでいます。児童・生徒が安全・安心に学習できるよう、施設の安全確保を第一に、計画的な維持管理を行います。

人口減少による児童・生徒数の変化を踏まえ、避難所指定されていることも考慮しながら、施設規模の最適化を図る必要があります。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 小学校

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
小学校(47 施設) : 岐阜小学校 ほか
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・建築後30年を経過している施設は、全体の約9割であり、老朽化が進行しています。・小学校の㎡あたりの児童数の平均は0.06人であり、特に茜部小学校においては、0.11人と平均の1.8倍程度となっています。・小学校の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均37,678円であり、特に茜部小学校においては、52,390円と平均の1.4倍程度となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○少人数教育等の多様な教育ニーズ及び放課後児童クラブ等の福祉ニーズに対応した施設整備をしていますが、児童生徒数が減少していく現状を踏まえ、施設の適正規模を検討します。○施設の更新時には、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。○太陽光発電をはじめとした自然エネルギーを活用した設備の設置を進め、環境に配慮します。○施設の劣化調査の結果に基づき、個別施設計画を策定します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
小学校(46 施設) : 岐阜小学校 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・施設の適正規模に向けた取組みについては、徹明小学校と木之本小学校を統合し、平成29年4月に徹明さくら小学校を開校しました。また、旧徹明小学校跡地には、令和3年4月に不登校特例校である草潤中学校を開校しました。・施設の更新については、令和2年1月の長良小学校の校舎、体育館の全面改築の際には、維持管理が容易に、かつ安価になるように設計を行いました。・自然エネルギーを活用した設備の設置については、平成28年度に島小学校、平成29年度に茜部小学校、令和元年度に長良小学校に太陽光発電をそれぞれ設置しました。・個別施設毎の具体的な対応方針を定める「岐阜市学校施設長寿命化計画」を令和2年3月に策定しました。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○策定した「岐阜市学校施設長寿命化計画」に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図ることで、維持管理・更新費用の低減を行い、持続可能な学校施設の維持・更新を目指します。○施設の更新時には、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。○施設の更新時に太陽光発電をはじめとした自然エネルギーを活用した設備の設置を図るなど、環境への配慮に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜小学校	平成21	12	6,758
明郷小学校	昭和55	41	7,446
徹明さくら小学校	昭和53	43	6,155
白山小学校	昭和54	42	5,668
梅林小学校	昭和54	42	6,755
華陽小学校	昭和54	42	5,911
本荘小学校	昭和56	40	7,674
日野小学校	昭和54	42	6,996
長良小学校	令和元	2	7,462
島小学校	昭和43	53	7,952
三里小学校	平成元	32	9,112
鷺山小学校	昭和53	43	7,070
加納小学校	昭和49	47	7,425
加納西小学校	昭和51	45	6,909
則武小学校	平成16	17	7,061
長森南小学校	平成14	19	8,096
長森北小学校	昭和48	48	6,906
常磐小学校	昭和57	39	5,694
木田小学校	昭和47	49	3,563
岩野田小学校	昭和47	49	7,986
黒野小学校	昭和54	42	7,495
方県小学校	昭和60	36	5,172
茜部小学校	昭和51	45	7,750
鶉小学校	昭和61	35	9,356
七郷小学校	昭和52	44	7,613
西郷小学校	昭和52	44	6,644
市橋小学校	昭和55	41	8,119
岩小学校	昭和55	41	4,653
鏡島小学校	昭和47	49	7,777
厚見小学校	昭和55	41	8,634
長良西小学校	昭和30	66	8,370
早田小学校	昭和47	49	6,285
且格小学校	昭和57	39	5,502
芥見小学校	昭和48	48	6,108
合渡小学校	平成13	20	6,428
三輪南小学校	昭和53	43	6,770
三輪北小学校	昭和55	41	4,145
網代小学校	昭和60	36	4,642
城西小学校	昭和46	50	6,819
藍川小学校	昭和48	48	6,831
長良東小学校	昭和49	47	6,857
長森西小学校	昭和49	47	5,500
芥見東小学校	昭和49	47	8,278
岩野田北小学校	昭和55	41	6,092
長森東小学校	昭和56	40	5,702
柳津小学校	平成19	14	10,710
合計			316,851

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	児童数(人)				児童1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの利用者 (人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜小学校	310	330	314	318	21	0.05
明郷小学校	350	336	331	339	22	0.05
徹明さくら小学校	312	309	323	315	20	0.05
白山小学校	203	185	175	188	30	0.03
梅林小学校	207	195	205	202	33	0.03
華陽小学校	253	260	263	259	23	0.04
本荘小学校	574	570	567	570	13	0.07
日野小学校	425	420	415	420	17	0.06
長良小学校	330	335	330	332	22	0.04
島小学校	718	726	770	738	11	0.09
三里小学校	798	813	801	804	11	0.09
鷺山小学校	548	553	524	542	13	0.08
加納小学校	310	320	332	321	23	0.04
加納西小学校	300	301	306	302	23	0.04
則武小学校	505	532	550	529	13	0.07
長森南小学校	775	741	735	750	11	0.09
長森北小学校	289	302	306	299	23	0.04
常磐小学校	326	317	322	322	18	0.06
木田小学校	135	137	128	133	27	0.04
岩野田小学校	335	325	336	332	24	0.04
黒野小学校	485	483	433	467	16	0.06
方泉小学校	89	87	87	88	59	0.02
茜部小学校	763	778	794	778	10	0.10
鶉小学校	815	809	801	808	12	0.09
七郷小学校	716	710	709	712	11	0.09
西郷小学校	539	530	522	530	13	0.08
市橋小学校	825	791	802	806	10	0.10
岩小学校	252	231	219	234	20	0.05
鏡島小学校	595	588	571	585	13	0.08
厚見小学校	494	500	520	505	17	0.06
長良西小学校	653	629	607	630	13	0.08
早田小学校	429	438	427	431	15	0.07
且格小学校	244	218	211	224	25	0.04
芥見小学校	337	338	333	336	18	0.06
合渡小学校	353	356	346	352	18	0.05
三輪南小学校	612	593	577	594	11	0.09
三輪北小学校	95	96	99	97	43	0.02
網代小学校	60	61	58	60	78	0.01
城西小学校	332	315	320	322	21	0.05
藍川小学校	252	229	205	229	30	0.03
長良東小学校	695	686	676	686	10	0.10
長森西小学校	453	457	485	465	12	0.08
芥見東小学校	371	342	323	345	24	0.04
岩野田北小学校	527	508	503	513	12	0.08
長森東小学校	465	453	475	464	12	0.08
柳津小学校	738	745	739	741	14	0.07
合計	20,192	19,978	19,875	20,015	16	0.06

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				児童1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜小学校	51,495	51,461	52,412	51,789	163	8
明郷小学校	43,831	45,860	55,033	48,241	142	6
徹明さくら小学校	74,779	69,316	69,932	71,342	227	12
白山小学校	50,707	43,046	44,820	46,191	246	8
梅林小学校	55,125	49,496	46,432	50,351	249	7
華陽小学校	49,740	53,446	44,719	49,302	191	8
本荘小学校	103,758	82,799	80,867	89,141	156	12
日野小学校	68,280	70,980	69,265	69,508	165	10
長良小学校	96,572	20,782	89,503	68,952	208	9
島小学校	97,131	73,034	73,238	81,134	110	10
三里小学校	90,395	98,795	97,972	95,721	119	11
鷺山小学校	72,462	69,880	66,831	69,724	129	10
加納小学校	61,878	62,250	63,089	62,406	195	8
加納西小学校	77,520	50,388	61,610	63,173	209	9
則武小学校	65,041	67,229	71,546	67,939	128	10
長森南小学校	74,451	76,413	75,265	75,376	100	9
長森北小学校	62,865	66,390	61,021	63,425	212	9
常磐小学校	65,584	47,071	47,521	53,392	166	9
木田小学校	42,367	31,432	32,899	35,566	267	10
岩野田小学校	46,792	47,559	48,211	47,521	143	6
黒野小学校	77,403	81,420	76,216	78,346	168	10
方巣小学校	40,616	38,800	44,736	41,384	472	8
茜部小学校	70,422	78,690	78,795	75,969	98	10
鶉小学校	46,729	50,219	53,845	50,264	62	5
七郷小学校	98,428	85,405	84,492	89,442	126	12
西郷小学校	92,949	75,098	75,869	81,305	153	12
市橋小学校	73,553	78,631	80,131	77,438	96	10
岩小学校	40,510	40,717	41,196	40,808	174	9
鏡島小学校	66,507	69,649	68,932	68,363	117	9
厚見小学校	79,380	76,386	77,236	77,667	154	9
長良西小学校	54,873	59,166	57,346	57,128	91	7
早田小学校	49,987	52,164	48,903	50,351	117	8
且格小学校	44,609	35,051	36,132	38,597	172	7
芥見小学校	57,501	61,570	58,607	59,226	176	10
合渡小学校	48,812	52,853	51,135	50,933	145	8
三輪南小学校	82,591	67,024	67,591	72,402	122	11
三輪北小学校	34,787	32,654	33,511	33,651	348	8
網代小学校	37,592	37,146	36,436	37,058	621	8
城西小学校	41,319	51,508	46,559	46,462	144	7
藍川小学校	60,242	43,416	43,368	49,009	214	7
長良東小学校	80,138	84,811	71,917	78,955	115	12
長森西小学校	73,648	58,136	52,209	61,331	132	11
芥見東小学校	70,582	78,594	69,881	73,019	211	9
岩野田北小学校	66,140	71,751	69,319	69,070	135	11
長森東小学校	71,961	63,618	72,137	69,239	149	12
柳津小学校	106,417	107,480	103,842	105,913	143	10
合計	3,018,469	2,809,584	2,852,527	2,893,527	145	9

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 中学校

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
中学校(22 施設) : 岐阜清流中学校 ほか
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・建築後30年を経過している施設は、全体の約7割であり、老朽化が進行しています。・中学校の㎡あたりの生徒数の平均は0.05人であり、特に境川中学校においては、0.08人と平均の1.6倍程度となっています。・中学校の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均32,319円であり、特に境川中学校においては、43,957円と平均の1.4倍程度となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○施設の更新時には、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。○太陽光発電をはじめとした自然エネルギーを活用した設備の設置を進め、環境に配慮します。○施設の劣化調査の結果に基づき、個別施設計画を策定します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
中学校(23 施設) : 岐阜清流中学校 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・施設の更新時に向けた維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計について検討を進めています。・自然エネルギーを活用した設備の設置については、該当となる事業はありませんでした。・個別施設毎の具体の対応方針を定める「岐阜市学校施設長寿命化計画」を令和2年3月に策定しました。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○施設の更新時には、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。○施設の更新時に太陽光発電をはじめとした自然エネルギーを活用した設備の設置を図るなど、環境への配慮に努めます。○策定した「岐阜市学校施設長寿命化計画」に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図ることで、維持管理・更新費用の低減を行い、持続可能な学校施設の維持・更新を目指します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜清流中学校	昭和56	40	7,650
岐阜中央中学校	平成23	10	10,514
本荘中学校	昭和54	42	9,731
梅林中学校	昭和56	40	9,208
加納中学校	昭和51	45	9,268
長森中学校	昭和63	33	11,198
長良中学校	平成元	32	9,241
島中学校	昭和50	46	9,922
岩野田中学校	昭和47	49	7,729
精華中学校	昭和55	41	10,044
藍川中学校	昭和43	53	8,926
三輪中学校	昭和57	39	7,948
岐北中学校	昭和57	39	10,315
厚見中学校	昭和56	40	8,161
青山中学校	昭和50	46	8,209
陽南中学校	昭和55	41	9,762
藍川東中学校	昭和56	40	8,725
岐阜西中学校	昭和58	38	9,114
藍川北中学校	昭和61	35	7,412
長森南中学校	昭和62	34	9,335
東長良中学校	昭和62	34	9,295
境川中学校	平成21	12	11,010
草潤中学校	昭和53	43	5,584
合計			208,301

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	生徒数(人)				生徒1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜清流中学校	453	447	438	446	17	0.06
岐阜中央中学校	343	333	308	328	32	0.03
本荘中学校	442	452	458	451	22	0.05
梅林中学校	312	320	299	310	30	0.03
加納中学校	557	542	531	543	17	0.06
長森中学校	776	801	780	786	14	0.07
長良中学校	370	354	341	355	26	0.04
島中学校	562	550	573	562	18	0.06
岩野田中学校	459	449	442	450	17	0.06
精華中学校	646	665	647	653	15	0.06
藍川中学校	331	312	316	320	28	0.04
三輪中学校	346	364	365	358	22	0.05
岐北中学校	605	584	605	598	17	0.06
厚見中学校	276	271	259	269	30	0.03
青山中学校	452	422	417	430	19	0.05
陽南中学校	501	496	513	503	19	0.05
藍川東中学校	224	217	194	212	41	0.02
岐阜西中学校	525	496	498	506	18	0.06
藍川北中学校	150	132	128	137	54	0.02
長森南中学校	389	399	407	398	23	0.04
東長良中学校	535	527	512	525	18	0.06
境川中学校	901	860	872	878	13	0.08
草潤中学校	-	-	-	-	-	-
合計	10,155	9,993	9,903	10,017	21	0.05

※草潤中学校は、旧徹明小学校の校舎を利用し R3 年度に開校

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				生徒1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜清流中学校	53,098	61,399	56,112	56,870	128	7
岐阜中央中学校	59,376	63,080	64,645	62,367	190	6
本荘中学校	57,632	63,013	61,157	60,601	134	6
梅林中学校	69,232	71,933	72,199	71,121	229	8
加納中学校	62,504	63,831	65,159	63,831	117	7
長森中学校	73,031	78,764	80,347	77,381	98	7
長良中学校	60,823	59,547	58,146	59,505	168	6
島中学校	66,334	63,325	61,036	63,565	113	6
岩野田中学校	65,886	59,497	55,218	60,200	134	8
精華中学校	78,682	69,348	66,685	71,572	110	7
藍川中学校	48,897	52,089	52,743	51,243	160	6
三輪中学校	45,672	58,095	51,123	51,630	144	6
岐北中学校	59,579	61,706	63,543	61,609	103	6
厚見中学校	65,341	59,406	59,705	61,484	229	8
青山中学校	74,496	85,135	88,916	82,849	193	10
陽南中学校	74,194	79,535	77,819	77,183	153	8
藍川東中学校	50,582	58,125	57,551	55,419	262	6
岐阜西中学校	54,313	62,085	62,821	59,740	118	7
藍川北中学校	65,231	55,014	48,804	56,350	412	8
長森南中学校	58,863	67,113	65,944	63,973	161	7
東長良中学校	69,124	74,001	69,321	70,815	135	8
境川中学校	62,479	69,462	98,782	76,908	88	7
草潤中学校	-	-	-	-	-	-
合計	1,375,369	1,435,503	1,437,776	1,416,216	141	7

※草潤中学校は、旧徹明小学校の校舎を利用し R3 年度に開校

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 高等学校

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市立岐阜商業高等学校
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・岐阜市立岐阜商業高等学校は建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。・岐阜市立岐阜商業高等学校の㎡あたりの生徒数の平均は0.05人です。・岐阜市立岐阜商業高等学校の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、35,437円となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○施設の更新時には、人口減少による本校定員数の削減の可能性等を踏まえて、延床面積の減築等も考慮していきます。○他都市の市立高等学校や、県内の公立高等学校の動向を踏まえ、充当可能な財源を増やす取組みを検討していきます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市立岐阜商業高等学校
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・令和3年4月1日時点で、施設の更新を行っていないため、減築等は実施していません。今後は、施設の更新ではなく、計画的な施設保全により、長寿命化を目指します。・県内の同様の学校施設に照会等を実施し検討しましたが、新たな財源の確保には至りませんでした。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○岐阜市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な施設保全により施設の長寿命化を図ることで、維持管理・更新費用の低減を行い、持続可能な学校施設の維持・更新を目指します。○上記計画に基づき、早急に対応する必要がある部位の修繕、また、体育館へのエアコン設置を中心に整備を行います。○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。○他都市の市立高等学校や、県内の公立高等学校の動向を踏まえ、充当可能な財源を増やす取組みを検討していきます。○施設の更新時には、人口減少による本校定員数の削減の可能性等を踏まえて、延床面積の減築等も考慮していきます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市立岐阜商業高等学校	昭和44	52	10,493

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	生徒数(人)				生徒1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの生徒数(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市立岐阜商業高等学校	479	478	476	478	22	0.05

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				生徒1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市立岐阜商業高等学校	416,088	436,566	427,494	426,716	893	41

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 大学

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜薬科大学（本部、三田洞キャンパス）、岐阜市立女子短期大学
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜薬科大学（三田洞キャンパス）の老朽化が進行しています。 ・両大学の㎡あたりの学生数の平均は0.03人です。 ・両大学の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均35,443円となっています。
③今後の取組み
<p><岐阜薬科大学></p> <ul style="list-style-type: none"> ○三田洞キャンパスは、老朽化に伴い維持保守工事を行うとともに、キャンパスのあり方について検討します。 <p><岐阜市立女子短期大学></p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設機器は、長期改修計画をもとに順次高効率型の機器に更新し維持管理費を縮減します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜薬科大学（本部、三田洞キャンパス）、岐阜市立女子短期大学
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><岐阜薬科大学（本部、三田洞キャンパス）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三田洞キャンパスは、新キャンパスへの移転が計画されているため、それまでは施設が安全に使用できるように最低限の維持補修工事を行っています。 ・移転後の跡地利用については、平成31年2月に「第1回岐阜薬科大学三田洞キャンパス跡地利用検討会議幹事会」を開催し、庁内に利用要望の有無について照会を行いました。法規制等の課題もあり有望な活用方法が見出せていません。そのため、今後も地元住民等の意向も確認しながら跡地利用方法の検討を継続していきます。 <p><岐阜市立女子短期大学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHP空調機を始め、順次高効率型の機器に更新を実施し、維持管理費の縮減に努めています。
③今後の取組み
<p><岐阜薬科大学（本部、三田洞キャンパス）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○本部キャンパスは、経年劣化により修繕箇所が年々増加していますので、更新周期年数に達する設備については、計画的に更新を行います。また、新キャンパス整備に伴い、必要となる本部キャンパスの内部改修等について検討していきます。 ○三田洞キャンパスは、新キャンパスへの移転まで施設が安全に使用できるように適切に維持管理を行います。 ○新キャンパス整備にあたっては、PPP/PFIの導入も検討し、コスト削減に努めます。 <p><岐阜市立女子短期大学></p> <ul style="list-style-type: none"> ○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○トイレの改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。 ○施設機器は、長期改修計画をもとに順次高効率型の機器に更新し維持管理費を縮減します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜薬科大学(本部)	平成21	12	14,132
岐阜薬科大学(三田洞キャンパス)	昭和40	56	17,994
女子短期大学	平成11	22	15,843
合計			47,969

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	学生数(人)				学生1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜薬科大学(本部、三田洞キャンパス)	735	762	774	757	42	0.02
女子短期大学	542	526	491	520	30	0.03
合計	1,277	1,288	1,265	1,277	38	0.03

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				学生1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜薬科大学(本部、三田洞キャンパス)	1,227,661	1,339,186	1,250,134	1,272,327	1,681	40
女子短期大学	639,214	652,271	651,177	647,554	1,246	41
合計	1,866,875	1,991,457	1,901,311	1,919,881	1,504	40

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(5) その他学校教育施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜特別支援学校 ◇岐阜中央中学校給食共同調理場、境川中学校給食共同調理場 ◇岐阜薬科大学附属薬局、薬草園（温室・管理舎）、子の原川島記念演習園、岐阜市教育研究所、七郷放課後児童クラブ、岐阜市学校給食会事務局（岐陽体育館内）
②現状と課題
・岐阜特別支援学校の㎡あたりの児童・生徒数の平均は0.02人、㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは78,944円となっています。 ・岐阜市教育研究所は、旧芥見南小学校を活用した施設であり、老朽化が進行しています。 ・七郷放課後児童クラブは、旧岐阜養護学校小中学部を活用した施設であり、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
<岐阜特別支援学校> ○建物や設備の劣化状況を把握し、計画的なメンテナンスを行うことで、施設をより長く安全に使用できるように取り組みます。 <岐阜市教育研究所> ○施設の更新時には、設置場所や利用状況に応じた適正規模を検討するとともに、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。 <岐阜中央中学校給食共同調理場、境川中学校給食共同調理場> ○調理機器等の保守点検業務について各小中学校にある給食室とまとめて発注し、維持管理コストの縮減を図ります。 ○調理業務委託の業者選定について価格や実績等を評価するプロポーザル方式で実施し、コストの縮減と安全・安心な給食提供の実施に努めます。 <七郷放課後児童クラブ> ○七郷小学校内の設置を検討するとともに、維持管理コストの縮減を図り、安全・安心な運営に努めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜特別支援学校 ◇給食共同調理場（5施設）：岐阜中央中学校給食共同調理場 ほか ◇岐阜薬科大学附属薬局、薬草園（温室・管理舎）、子の原川島記念演習園、岐阜市教育研究所、七郷放課後児童クラブ、岐阜市学校給食会事務局（岐陽体育館内）
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜特別支援学校> ・令和元年度に屋根改修を実施し、施設をより長く安全に使用できるように取り組みました。 <岐阜市教育研究所> ・施設の更新に向けた施設の適正規模及び維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計について検討を進めています。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

② 上記「今後の取組み」に関する評価
<p><給食共同調理場（5施設）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検業務について、新たに稼働した3施設を含む計5施設の契約を集約し、コスト縮減に取り組みました。 ・調理業務委託の業者選定については、プロポーザル方式で実施し、コスト縮減と安全・安心な給食提供の実施に努めました。 <p><七郷放課後児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・七郷小学校内の教室に余裕がなく、移設は困難であるため、引き続き旧岐阜養護学校小中学部を活用し、維持管理コストの縮減を意識しつつ、安全・安心な運営に努めています。
③ 今後の取組み
<p><岐阜特別支援学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ○建物や設備の劣化状況を把握し、計画的なメンテナンスを行うことで、施設をより長く安全に使用できるように取り組みます。 <p><岐阜市教育研究所></p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の更新時には、設置場所や利用状況に応じた適正規模を検討するとともに、維持管理の容易性やコスト面に配慮した設計を行います。 <p><給食共同調理場（5施設）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○調理業務委託の業者選定について価格や実績等を評価するプロポーザル方式で実施し、コストの縮減と安全・安心な給食提供の実施に努めます。 <p><七郷放課後児童クラブ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○七郷小学校の児童数及び空き教室数の変化に注意しつつ、引き続き、維持管理コストの縮減を図り、安全・安心な運営に努めます。 <p><岐阜薬科大学附属薬局、薬草園（温室・管理舎）、子の原川島記念演習園></p> <ul style="list-style-type: none"> ○附属薬局は、近隣に新たに調剤薬局が開局したため、その影響を鑑みて、附属薬局の在り方について検討していきます。そのため、当面は、必要最小限の修繕で施設の管理をしていきます。 ○薬草園及び子の原川島記念演習園は、管理者による点検にて、建物等の劣化状況を常に把握し、計画的なメンテナンスを実施していきます。

a) 岐阜特別支援学校

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜特別支援学校	平成4	29	13,613

② 施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	児童・生徒数(人)				児童・生徒1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの児童生徒数 (人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜特別支援学校	218	202	204	208	65	0.02

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				児童生徒 1 人あたりのコスト(千円)	㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R 元	R2	平均		
岐阜特別支援学校	183,137	110,409	127,625	140,390	675	10

b) 給食共同調理場

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(㎡)
岐阜市岐阜中央中学校給食共同調理場	平成27	6	1,155
岐阜市境川中学校給食共同調理場	平成5	28	886
岐阜市長良中学校給食共同調理場	平成元	32	480
岐阜市藍川北中学校給食共同調理場	昭和61	35	480
岐阜市長良小学校給食共同調理場	令和元	2	1,156
合計			4,157

②施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	一日の調理食数(食)			
	H30	R 元	R2	平均
岐阜市岐阜中央中学校給食共同調理場	1,094	1,089	1,040	1,074
岐阜市境川中学校給食共同調理場	2,104	2,025	2,000	2,043
岐阜市長良中学校給食共同調理場	1,091	1,047	1,008	1,049
岐阜市藍川北中学校給食共同調理場	444	401	369	405
岐阜市長良小学校給食共同調理場	-	-	1,611	1,611
合計	4,733	4,562	6,028	5,108

※岐阜市長良小学校給食共同調理場は、令和2年度から供用開始。

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市岐阜中央中学校給食共同調理場	87,530	86,772	87,738	87,347	76
岐阜市境川中学校給食共同調理場	104,287	118,663	98,305	107,085	121
岐阜市長良中学校給食共同調理場	77,831	80,755	82,931	80,506	168
岐阜市藍川北中学校給食共同調理場	51,151	51,895	56,304	53,117	111
岐阜市長良小学校給食共同調理場	-	-	78,780	78,780	68
合計	320,799	338,085	404,058	354,314	109

※岐阜市長良小学校給食共同調理場は、令和2年度から供用開始。

c) その他

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(㎡)
岐阜薬科大学附属薬局	平成16	17	376
薬草園(温室・管理舎)	平成10	23	173
子の原川島記念演習園	昭和54	42	198
岐阜市教育研究所	昭和54	42	7,273
七郷放課後児童クラブ	昭和54	42	1,591
岐阜市学校給食会事務局(岐陽体育館内)	昭和59	37	110
合計			9,720

※岐阜市学校給食会事務局は(公財)岐阜市学校給食会に貸付けている。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	区分	調剤件数(件)・利用者数(人)			
		H30	R元	R2	平均
岐阜薬科大学附属薬局	調剤件数(件)	16,865	16,127	13,975	15,656
薬草園(温室・管理舎)	利用者数(人)	1,841	1,841	1,841	1,841
子の原川島記念演習園	利用者数(人)	14	14	14	14
岐阜市教育研究所	利用者数(人)	0	0	0	0
七郷放課後児童クラブ	利用者数(人)	158	158	159	158
岐阜市学校給食会事務局 (岐陽体育館内)	-	-	-	-	-

※岐阜市学校給食会事務局は（公財）岐阜市学校給食会に貸付けている施設のため、市としての利用実績はない。

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

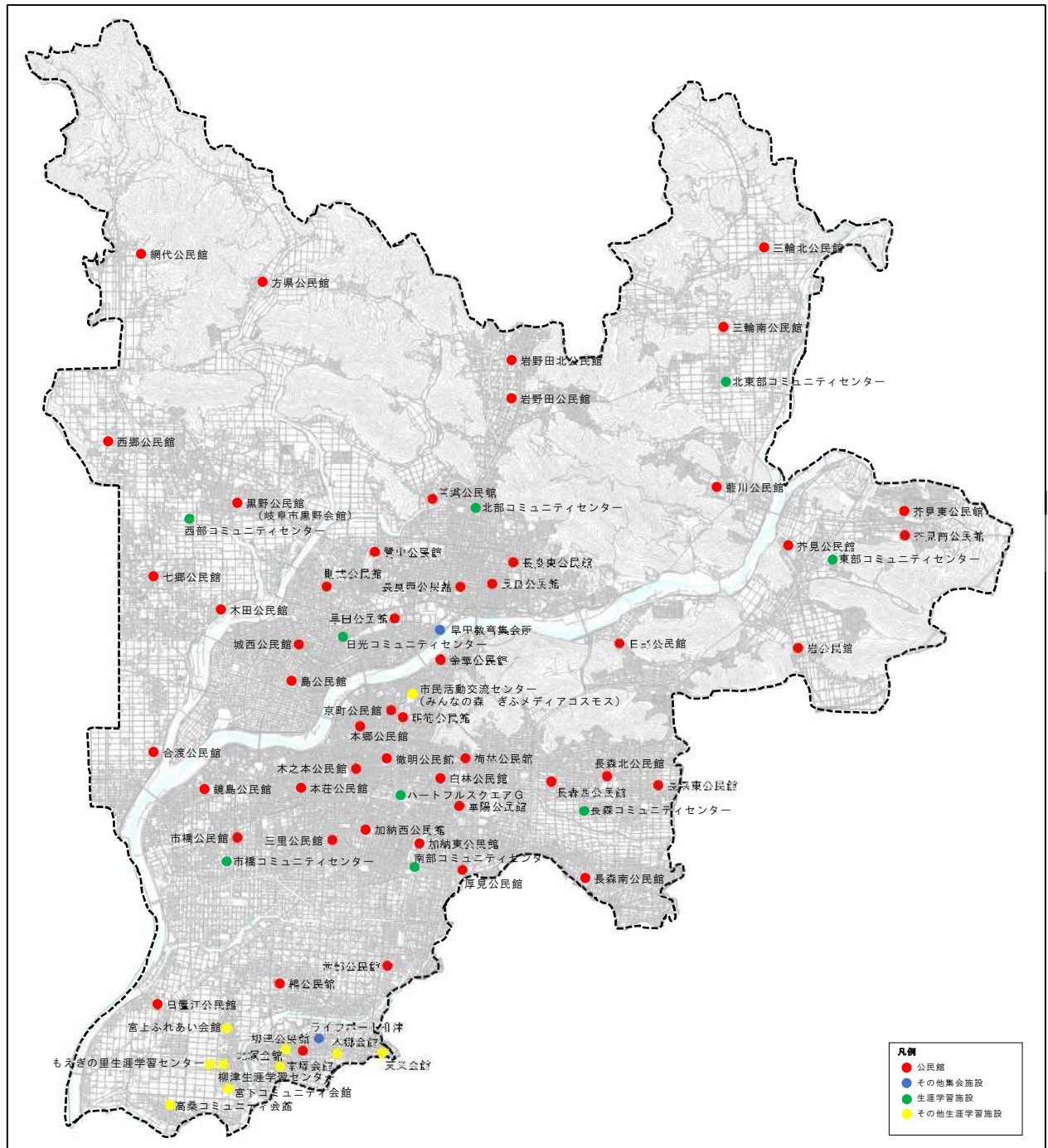
施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜薬科大学附属薬局	653,604	698,005	668,520	673,376	1,790
薬草園(温室・管理舎)	11,103	8,803	48,292	22,733	132
子の原川島記念演習園	1,587	1,138	6,263	2,996	15
岐阜市教育研究所	7,664	3,283	7,801	6,249	1
七郷放課後児童クラブ	31,659	38,591	31,109	33,786	21
岐阜市学校給食会事務局 (岐陽体育館内)	-	-	-	-	-
合計	705,617	749,820	761,985	-	-

※岐阜市学校給食会事務局は（公財）岐阜市学校給食会に貸付けている施設のため、市としての利用実績はなく、コストもかかっていない。

9 集会施設・生涯学習施設

地域に根差した地域コミュニティの推進を図る施設であり、施設数は多くなっています。

地域のまちづくりや防災の拠点としての機能など、施設に対するニーズは多様化していますが、他方、財源の獲得やコストの縮減に努め、施設の効果的な運用に努めます。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 公民館

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
公民館(51 施設) : 三輪北公民館 ほか
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・建築後30年を経過している施設は、全体の約7割であり、老朽化が進行しています。・中央公民館を除く公民館の㎡あたりの利用者数の平均は43人であり、特に長良西公民館においては、81人と平均の1.9倍程度となっています。・公民館の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均12,475円となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○更新費用を平準化するために、「今後の地区公民館建設に係るガイドライン」を踏まえた中長期の建替計画を策定し、計画的な施設整備を行います。○改築にあたっては、学校との合築など施設の複合化を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
公民館(50 施設) : 三輪北公民館 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・令和3年3月に岐阜市公民館個別施設計画を策定し、これに基づき、長寿命化や改築に関するコストの平準化及び計画的な施設整備を行うことが可能となりました。・現在、改築工事中の長良公民館については、学校施設との複合施設とし建設コストの縮減に努めており、今後の改築についても同様に学校施設等、他施設との合築を進めるなどコスト縮減に努めます。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。○策定した岐阜市公民館個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。○公民館の改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。○公民館の建替え時においては、学校施設等他施設との合築を進めるなどコスト縮減に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
三輪北公民館	昭和58	38	354
三輪南公民館	昭和61	35	354
岩野田公民館	昭和58	38	354
岩野田北公民館	昭和55	41	354
長良公民館	-	-	-
長良東公民館	昭和52	44	349
長良西公民館	昭和53	43	481
常磐公民館	昭和57	39	439
鷺山公民館	昭和53	43	352
藍川公民館	平成元	32	348
則武公民館	昭和54	42	412
島公民館	昭和56	40	379
早田公民館	昭和59	37	354
城西公民館	平成元	32	348
黒野公民館(岐阜市黒野会館)	昭和56	40	338
方県公民館	昭和58	38	433
網代公民館	平成15	18	347
西郷公民館	昭和56	40	433
七郷公民館	平成22	11	513
木田公民館	昭和55	41	433
合渡公民館	昭和62	34	348
金華公民館	平成6	27	636
京町公民館	平成23	10	390
明德公民館	昭和53	43	833
徹明公民館	昭和53	43	698
本郷公民館	平成3	30	433
木之本公民館	昭和56	40	354
梅林公民館	昭和54	42	352
白山公民館	昭和63	33	343
華陽公民館	平成元	32	365
本荘公民館	平成3	30	528
三里公民館	平成29	4	570
鏡島公民館	昭和57	39	437
市橋公民館	昭和54	42	512
日置江公民館	昭和57	39	449
鶉公民館	平成25	8	508
茜部公民館	平成13	20	508
厚見公民館	平成3	30	489
加納東公民館	昭和55	41	334
加納西公民館	平成9	24	440
芥見公民館	昭和50	46	855
芥見東公民館	昭和52	44	349
芥見南公民館	昭和56	40	354
岩公民館	昭和59	37	354
日野公民館	昭和54	42	460
長森北公民館	昭和52	44	349
長森南公民館	昭和59	37	351
長森東公民館	昭和57	39	354
長森西公民館	昭和56	40	379
柳津公民館	昭和55	41	2,539
合計			23,239

※長良公民館は、R3. 4. 1時点では建替え中であるため、代表建築年度等は「-」とする。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの利用者数 (人)
	H30	R元	R2	平均		
三輪北公民館	5,693	5,693	1,270	4,219	0.08	12
三輪南公民館	11,907	11,907	3,816	9,210	0.04	26
岩野田公民館	8,801	8,801	3,306	6,969	0.05	20
岩野田北公民館	27,881	27,881	9,659	21,807	0.02	62
長良公民館	-	-	-	-	-	-
長良東公民館	12,663	12,663	3,790	9,705	0.04	28
長良西公民館	31,630	31,630	13,475	25,578	0.02	53
常磐公民館	16,902	16,902	5,720	13,175	0.03	30
鷺山公民館	15,095	15,095	5,755	11,982	0.03	34
藍川公民館	11,690	11,690	3,141	8,840	0.04	25
則武公民館	16,735	16,735	4,465	12,645	0.03	31
島公民館	17,527	17,527	5,781	13,612	0.03	36
早田公民館	20,016	20,016	9,563	16,532	0.02	47
城西公民館	10,846	10,846	2,754	8,149	0.04	23
黒野公民館(岐阜市黒野会館)	23,094	23,094	7,752	17,980	0.02	53
方県公民館	8,046	8,046	2,686	6,259	0.07	14
網代公民館	3,639	3,639	767	2,682	0.1	8
西郷公民館	11,395	11,395	5,400	9,397	0.05	22
七郷公民館	21,040	21,040	6,225	16,102	0.03	31
木田公民館	8,028	8,028	2,962	6,339	0.07	15
合渡公民館	12,346	12,346	4,804	9,832	0.04	28
金華公民館	18,090	18,090	8,228	14,803	0.04	23
京町公民館	14,857	14,857	7,490	12,401	0.03	32
明德公民館	15,149	15,149	6,015	12,104	0.07	15
徹明公民館	29,064	29,064	14,323	24,150	0.03	35
本郷公民館	11,584	11,584	4,235	9,134	0.05	21
木之本公民館	13,674	13,674	4,134	10,494	0.03	30
梅林公民館	25,056	25,056	7,670	19,261	0.02	55
白山公民館	14,815	14,815	3,682	11,104	0.03	32
華陽公民館	11,040	11,040	11,040	11,040	0.03	30
本荘公民館	32,978	32,978	18,032	27,996	0.02	53
三里公民館	26,685	26,685	11,742	21,704	0.03	38
鏡島公民館	15,490	15,490	5,956	12,312	0.04	28
市橋公民館	26,525	26,525	11,266	21,439	0.02	42
日置江公民館	10,903	10,903	3,241	8,349	0.05	19
鶉公民館	20,561	20,561	11,358	17,493	0.03	34
茜部公民館	20,375	20,375	17,989	19,580	0.03	39
厚見公民館	25,067	25,067	8,884	19,673	0.02	40
加納東公民館	14,637	14,637	5,484	11,586	0.03	35
加納西公民館	20,109	20,109	6,419	15,546	0.03	35
芥見公民館	12,828	12,828	6,586	10,747	0.08	13
芥見東公民館	10,122	10,122	4,932	8,392	0.04	24
芥見南公民館	11,928	11,928	5,968	9,941	0.04	28
岩公民館	13,110	13,110	3,905	10,042	0.04	28
日野公民館	11,310	11,310	1,899	8,173	0.06	18
長森北公民館	15,761	15,761	6,877	12,800	0.03	37
長森南公民館	20,580	20,580	7,017	16,059	0.02	46
長森東公民館	14,747	14,747	5,725	11,740	0.03	33
長森西公民館	13,571	13,571	4,270	10,471	0.04	28
柳津公民館	21,899	21,899	10,935	18,244	0.1	7
合計	807,489	807,489	328,393	647,790	0.04	28

※利用者1人あたりの面積及び㎡あたりの利用者数の合計欄は長良公民館を除いて算出。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
三輪北公民館	5,383	5,724	14,809	8,639	2	24
三輪南公民館	5,832	6,506	5,232	5,857	0.6	17
岩野田公民館	5,695	6,227	5,868	5,930	0.9	17
岩野田北公民館	6,463	7,206	5,374	6,348	0.3	18
長良公民館	4,424	3,641	2,787	3,617	-	-
長良東公民館	5,612	5,935	5,423	5,657	0.6	16
長良西公民館	12,592	5,987	5,338	7,972	0.3	17
常磐公民館	7,061	7,759	6,635	7,152	0.5	16
鷺山公民館	5,176	6,726	4,927	5,610	0.5	16
藍川公民館	7,523	8,657	7,253	7,811	0.9	22
則武公民館	5,330	5,677	5,724	5,577	0.4	14
島公民館	7,478	6,747	21,973	12,066	0.9	32
早田公民館	6,665	14,445	5,753	8,954	0.5	25
城西公民館	7,425	8,706	7,032	7,721	0.9	22
黒野公民館(岐阜市黒野会館)	5,474	5,926	4,683	5,361	0.3	16
方泉公民館	7,852	8,472	8,147	8,157	1	19
網代公民館	7,374	7,563	6,756	7,231	3	21
西郷公民館	7,068	7,760	6,573	7,134	0.8	16
七郷公民館	6,770	7,385	6,811	6,989	0.4	14
木田公民館	7,192	7,579	6,477	7,083	1	16
合渡公民館	17,345	7,980	7,432	10,919	1	31
金華公民館	7,432	7,697	6,682	7,270	0.5	11
京町公民館	4,965	5,355	4,502	4,941	0.4	13
明德公民館	13,709	14,982	14,520	14,404	1	17
徹明公民館	8,989	10,358	8,009	9,119	0.4	13
本郷公民館	6,497	6,901	5,985	6,461	0.7	15
木之本公民館	5,720	6,441	5,218	5,793	0.6	16
梅林公民館	6,307	7,162	5,401	6,290	0.3	18
白山公民館	6,831	7,180	5,673	6,561	0.6	19
華陽公民館	7,138	7,608	6,219	6,988	0.6	19
本荘公民館	8,801	8,790	7,807	8,466	0.3	16
三里公民館	12,413	11,661	10,655	11,576	0.5	20
鏡島公民館	7,676	8,533	7,796	8,002	0.6	18
市橋公民館	8,590	8,975	8,430	8,665	0.4	17
日置江公民館	5,392	6,701	3,845	5,313	0.6	12
鶉公民館	7,811	8,136	7,402	7,783	0.4	15
茜部公民館	8,006	8,845	7,851	8,234	0.4	16
厚見公民館	7,567	21,515	15,537	14,873	0.8	30
加納東公民館	6,833	6,879	4,871	6,194	0.5	19
加納西公民館	5,845	6,424	5,430	5,900	0.4	13
芥見公民館	9,421	9,709	18,789	12,640	1	15
芥見東公民館	6,067	6,678	6,142	6,296	0.8	18
芥見南公民館	5,764	6,316	5,886	5,989	0.6	17
岩公民館	6,602	6,664	5,369	6,212	0.6	18
日野公民館	7,196	8,425	7,318	7,646	0.9	17
長森北公民館	5,942	5,949	5,405	5,765	0.5	17
長森南公民館	5,548	6,618	5,445	5,870	0.4	17
長森東公民館	5,632	5,816	5,036	5,495	0.5	16
長森西公民館	7,101	7,142	6,242	6,828	0.7	18
柳津公民館	38,603	56,114	40,064	44,927	2	18
合計	396,132	442,182	398,536	412,283	0.6	18

※利用者1人あたりのコスト及び㎡あたりのコストの合計欄は長良公民館を除いて算出。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) その他集会施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
早田教育集会所
②現状と課題
・早田教育集会所は、建築後39年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
○設置目的、利用状況を踏まえて、施設規模の検討を行っていきます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
早田教育集会所、ライフポート柳津
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><早田教育集会所></p> <p>・地域住民の社会教育活動を助長するための重要な施設であり、各種講座、クラブ活動の参加人数、図書室等の利用状況を踏まえて、施設規模は妥当だと判断している。</p>
③今後の取組み
<p><共通事項></p> <p>○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます</p> <p><早田教育集会所></p> <p>○策定した一般建築物個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。</p>

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
早田教育集会所	昭和52	44	224
ライフポート柳津	平成4	29	641
合計			865

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの利用者数 (人)
	H30	R元	R2	平均		
早田教育集会所	4,837	3,990	2,184	3,670	0.1	16
ライフポート柳津	6,190	5,454	2,374	4,673	0.1	7
合計	11,027	9,444	4,558	8,343	0.1	10

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
早田教育集会所	7,146	7,156	10,491	8,264	2	37
ライフポート柳津	3,200	2,110	3,073	2,794	1	4
合計	10,346	9,266	13,564	11,059	1	13

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 生涯学習施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇ハートフルスクエア-G ◇コミュニティセンター (8 施設) : 東部コミュニティセンターほか
②現状と課題
・コミュニティセンターは、8施設のうち5施設が建築後30年を経過しています。 ・生涯学習施設のmあたりの利用者数の平均は37人であり、特に日光コミュニティセンターにおいては、50人と平均の1.4倍程度となっています。 ・生涯学習施設のmあたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均14,727円であり、特にハートフルスクエア-Gにおいては、26,701円と平均の1.8倍程度となっています。
③今後の取組み
○施設の利用率の向上や広告収入などの取組みを検討し、充当可能な財源を増やします。 ○施設の更新時には、他施設との複合化の可能性を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇ハートフルスクエア-G ◇コミュニティセンター (8 施設) : 東部コミュニティセンターほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・各生涯学習施設は新型コロナウイルスの影響で、利用率の向上は見られませんでした。 (利用者数: 平成28年度1,348,161人 令和2年度583,195人) また、広告収入の取組みは未実施です。 ・ハートフルスクエア-G・コミュニティセンター8館は保健センターや図書館、事務所、消防などと複合施設になっています。その他と複合化する予定は特にありません。
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○ハートフルスクエア-G は一か月に一回、コミュニティセンターは二か月に一回、施設保全チェックシートを利用した点検を行います。 ○策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○施設の改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。 ○施設の利用率の向上や広告収入などの取組みを検討し、充当可能な財源を増やします。 ○施設の更新時には、他施設との複合化の可能性を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
ハートフルスクエアG	平成13	20	9,476
東部コミュニティセンター	昭和56	40	2,445
西部コミュニティセンター	昭和57	39	1,693
北部コミュニティセンター	昭和58	38	1,897
南部コミュニティセンター	昭和59	37	1,745
日光コミュニティセンター	昭和60	36	1,253
長森コミュニティセンター	平成3	30	2,256
市橋コミュニティセンター	平成8	25	2,499
北東部コミュニティセンター	平成16	17	2,273
合計			25,537

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
ハートフルスクエアG	734,276	663,423	262,006	553,235	0.02	58
東部コミュニティセンター	82,100	71,315	45,128	66,181	0.04	27
西部コミュニティセンター	42,988	38,076	28,312	36,459	0.05	22
北部コミュニティセンター	94,278	83,757	50,301	76,112	0.02	40
南部コミュニティセンター	68,938	62,812	36,831	56,194	0.03	32
日光コミュニティセンター	61,849	57,450	28,366	49,222	0.03	39
長森コミュニティセンター	78,324	73,902	46,114	66,113	0.03	29
市橋コミュニティセンター	104,511	97,358	56,751	86,207	0.03	34
北東部コミュニティセンター	67,705	62,854	29,386	53,315	0.04	23
合計	1,334,969	1,210,947	583,195	1,043,037	0.03	34

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
ハートフルスクエアG	358,653	353,594	314,468	342,238	0.6	36
東部コミュニティセンター	37,541	42,383	42,842	40,922	0.6	17
西部コミュニティセンター	19,263	25,885	38,656	27,935	0.8	16
北部コミュニティセンター	55,455	39,928	56,139	50,507	0.7	27
南部コミュニティセンター	33,024	40,445	39,175	37,548	0.7	22
日光コミュニティセンター	27,807	37,524	37,024	34,118	0.7	27
長森コミュニティセンター	43,963	50,908	50,369	48,413	0.7	21
市橋コミュニティセンター	58,604	76,604	69,374	68,194	0.8	27
北東部コミュニティセンター	37,415	41,520	41,495	40,143	0.8	18
合計	671,725	708,791	689,542	690,019	0.7	23

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) その他生涯学習施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇市民活動交流センター（みんなの森 ぎふメディアコスモス） ◇学習等供用施設(7 施設)：東栄会館 ほか ◇柳津生涯学習センター、もえぎの里生涯学習センター
②現状と課題
・建築後30年を経過している施設は全体の約1割であり、柳津生涯学習センターを除き、平成元年以降に整備された施設です。 ・市民活動交流センター（みんなの森 ぎふメディアコスモス）は、平成27年2月に竣工し、同年7月に開設した施設であり、平成27年度9ヶ月間の㎡あたりの利用者数は139人、㎡あたりの維持管理・運営コストは27,280円となっています。 ・市民活動交流センター（みんなの森 ぎふメディアコスモス）を除く、その他生涯学習施設の㎡あたりの利用者数の平均は13人であり、特にもえぎの里生涯学習センターにおいては、24人と平均の1.8倍程度となっています。 ・市民活動交流センター（みんなの森 ぎふメディアコスモス）を除く、その他生涯学習施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均7,680円であり、特に柳津生涯学習センターにおいては、15,272円と平均の2.0倍程度となっています。
③今後の取組み
<共通事項> ○施設の設置目的や利用状況等を踏まえ適切な施設のあり方を検討します。 ○施設の利用率を上げるとともに、建物内の利用可能な部分を広告媒体として使用することも検討し、充 当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇市民活動交流センター（みんなの森 ぎふメディアコスモス） ◇学習等供用施設(7 施設)：東栄会館 ほか ◇柳津生涯学習センター、もえぎの里生涯学習センター
②上記「今後の取組み」に関する評価
・学習等供用施設7施設は、適切な施設のあり方について、地域の方々と意見交換会を実施しました。 ・柳津生涯学習センター、もえぎの里生涯学習センターについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の休館措置等の影響で、利用率向上はみられませんでした。 （利用者数：平成28年度19,042人 令和2年度7,143人） また、建物内の利用可能な部分を広告媒体として使用することについての検討は未実施です。 ・ぎふメディアコスモス(市民活動交流センター)は、貸館の利用率は非常に高い状態です。またイベントを開催するなど、にぎわい創出を図るとともに、岐阜市のシビックプライドセンターの役割も担い、新たな価値創造を行うサードプレイスとして活発な情報発信を続けています。 ・メディアコスモスの役割を鑑みて、広告媒体としての使用は難しいが、新庁舎開庁による広場利用者急増（キッチンカー等）に伴い、使用料の増収が今後も見込まれます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

- 学習等供用施設7施設については、引き続き、適切な施設のあり方の検討を進めていきます。
- 柳津生涯学習センター、もえぎの里生涯学習センターについては、市民の生涯学習活動に寄与するよう利用率向上を図ります。
- 建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 策定した個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。
- 施設の改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。
- 別途作成した施設更新・改修計画に基づく施設設備等の計画的な修繕・更新を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、各種点検内容を精査し、都度計画を見直すことで、維持管理・更新費用の平準化および低減を図ります。
- 施設の利用率を上げるとともに、建物内の利用可能な部分を広告媒体として使用することも検討し、充た可能な財源を増やします。

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
市民活動交流センター (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	平成26	7	6,234
東栄会館	平成5	28	344
本郷会館	平成3	30	336
北塚会館	平成2	31	327
南塚会館	平成4	29	340
宮上ふれあい会館	平成4	29	338
宮下コミュニティ会館	平成2	31	340
高桑コミュニティ会館	平成5	28	347
柳津生涯学習センター	昭和57	39	751
もえぎの里生涯学習センター	平成11	22	344
合計			9,699

② 施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
市民活動交流センター (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	1,264,399	1,175,535	647,466	1,029,133	0.01	165
東栄会館	1,526	1,842	575	1,314	0.3	4
本郷会館	1,415	1,088	213	905	0.4	3
北塚会館	2,309	2,174	335	1,606	0.2	5
南塚会館	4,421	3,858	999	3,093	0.1	9
宮上ふれあい会館	4,030	3,285	799	2,705	0.1	8
宮下コミュニティ会館	3,969	4,279	1,934	3,394	0.1	10
高桑コミュニティ会館	2,357	1,856	638	1,617	0.2	5
柳津生涯学習センター	13,181	11,462	4,107	9,583	0.08	13
もえぎの里生涯学習センター	7,563	6,808	3,036	5,802	0.06	17
合計	1,305,170	1,212,187	660,102	1,059,153	0.01	109

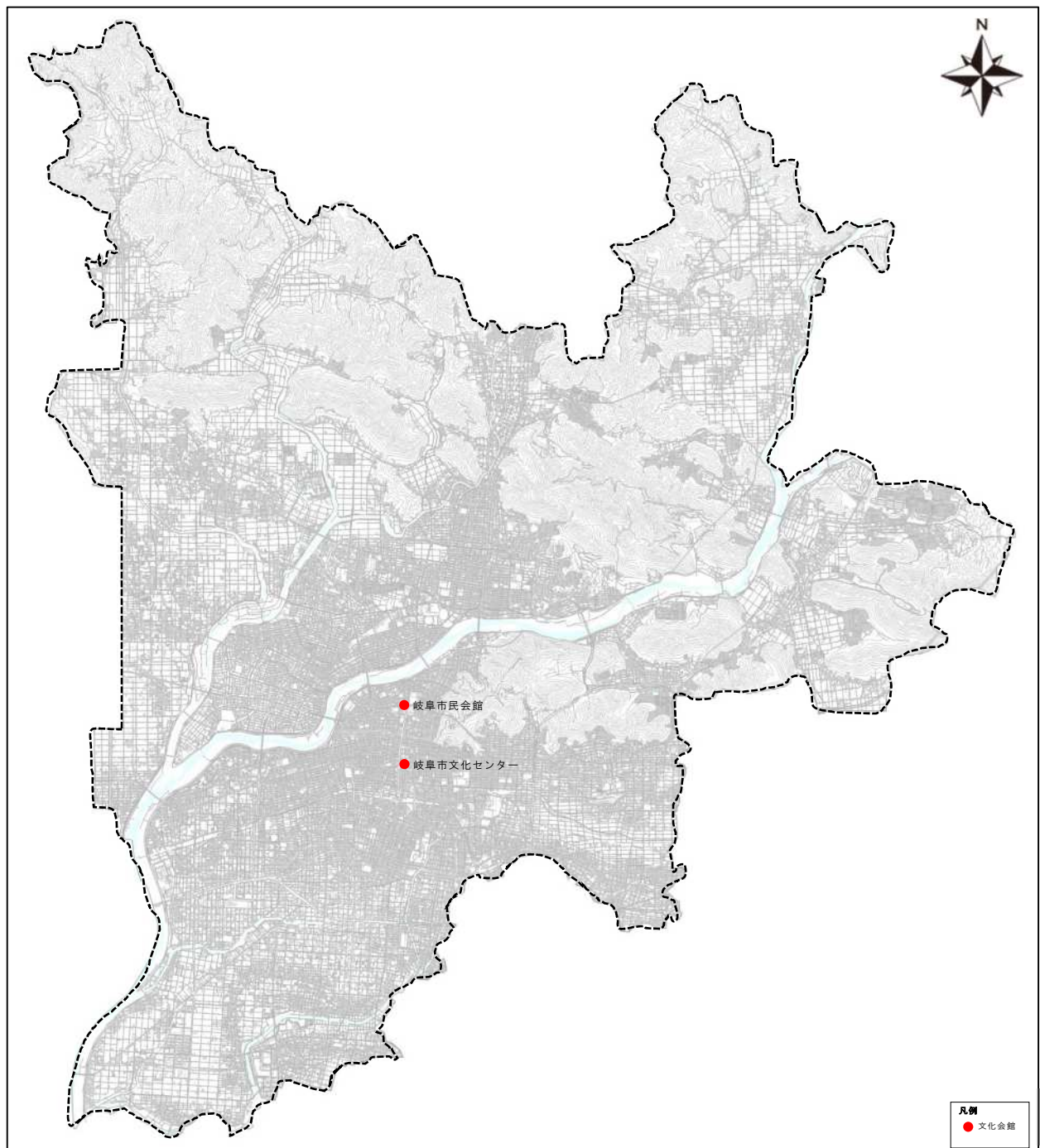
4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
市民活動交流センター (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	668,138	526,146	704,070	632,785	0.6	102
東栄会館	4,633	4,808	5,014	4,818	4	14
本郷会館	4,374	5,093	4,407	4,625	5	14
北塚会館	4,490	4,658	4,526	4,558	3	14
南塚会館	4,833	5,382	4,701	4,972	2	15
宮上ふれあい会館	4,443	4,684	4,492	4,540	2	13
宮下コミュニティ会館	4,448	4,693	4,500	4,547	1	13
高桑コミュニティ会館	4,795	4,913	4,847	4,852	3	14
柳津生涯学習センター	15,175	15,093	15,272	15,180	2	20
もえぎの里生涯学習センター	10,839	12,453	11,426	11,573	2	34
合計	726,168	587,923	763,255	692,449	0.7	71

10 文化施設

文化施設は指定管理者制度を導入しています。民間の力を活用して、サービスの質の向上と利用率の向上を図り、財源の獲得に努めます。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 文化会館

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市民会館、岐阜市文化センター
②現状と課題
・岐阜市民会館、岐阜市文化センターは共に建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
○（仮称）市民文化ホールの建設を検討している中、現在の文化会館においては、維持補修工事を必要最低限とします。
○指定管理者における民間の力を活用し、リピーター及び新規利用者を獲得し、稼働率の向上及び財源の増加を図っていきます。
○施設の利用率を上げるとともに、広告収入や使用料収入などの充当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市民会館、岐阜市文化センター
②上記「今後の取組み」に関する評価
・岐阜市文化会館個別施設計画を策定し、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により、維持補修工事に努めました。
・稼働率や使用料収入等は低下したものの、指定管理者から新規事業や施設維持に関する改善などの提案を受け、リピーター及び新規利用者の獲得に努めました。
③今後の取組み
○文化会館の維持補修工事は、策定した岐阜市文化会館個別施設計画に基づき予防保全を実施するなど、計画的な施設保全による施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。
○構造体の耐震化は全て完了しているため、ホール等の特定天井の耐震化について取り組んでいきます。
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。
○指定管理者による民間の力を活用し、リピーター及び新規利用者を獲得し、稼働率の向上及び財源の増加を図っていきます。
○施設の利用率を上げるとともに、広告収入や使用料収入などの充当可能な財源を増やします。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市民会館	昭和41	55	8,266
岐阜市文化センター	昭和59	37	10,270
合計			18,536

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

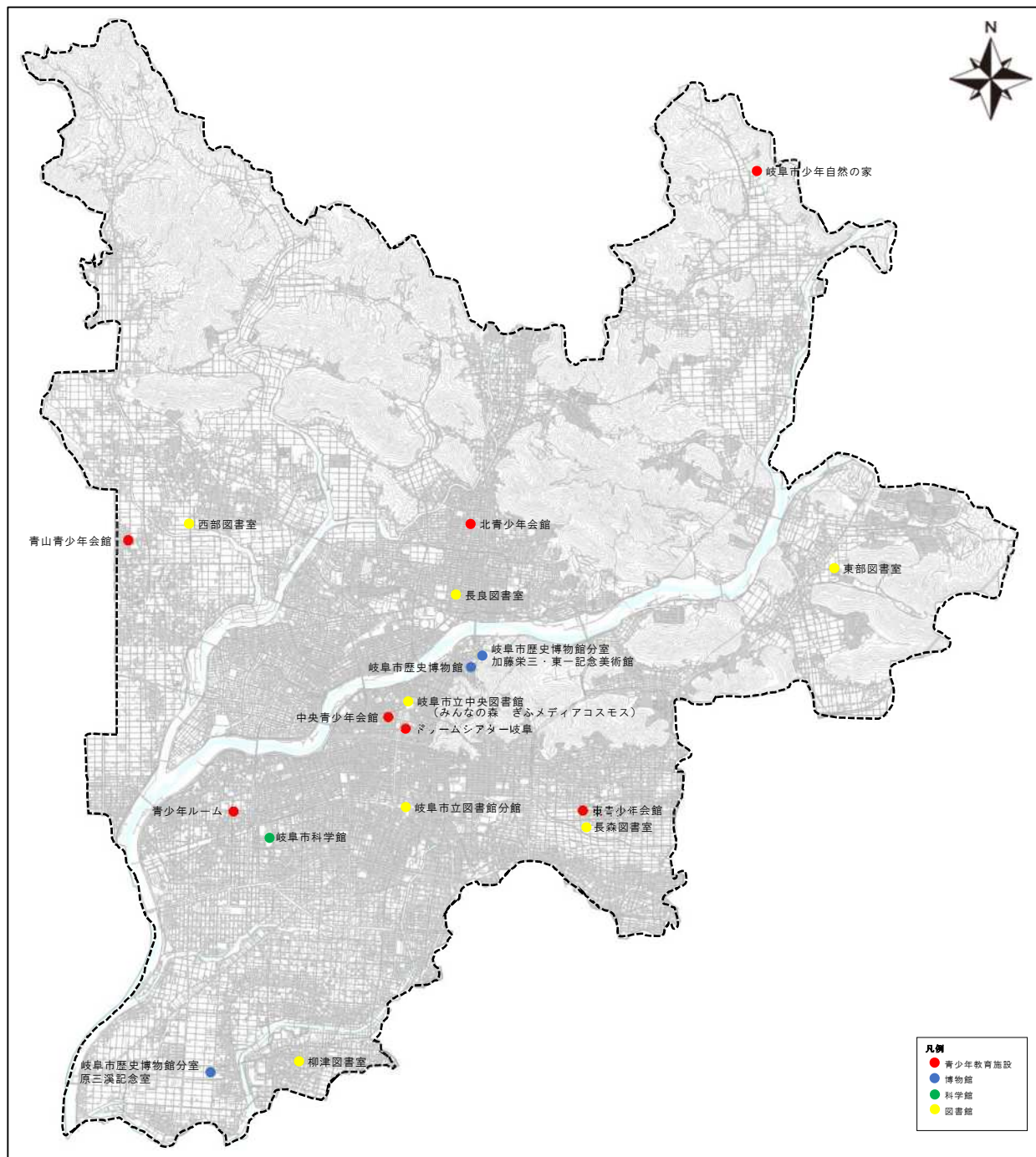
施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市民会館	122,127	116,558	33,079	90,588	0.09	11
岐阜市文化センター	143,115	121,061	41,992	102,056	0.1	10
合計	265,242	237,619	75,071	192,644	0.1	10

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市民会館	124,543	148,100	156,271	142,971	2	17
岐阜市文化センター	304,920	334,673	339,352	326,315	3	32
合計	429,463	482,773	495,623	469,286	2	25

11 社会教育施設

青少年及び成人に対して教育を行う施設です。利用者数の向上を図り財源確保に努めるほか、施設の更新時には、施設の必要性を十分考慮した上で、施設規模の最適化を図ります。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 青少年教育施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇青少年会館：中央青少年会館、北青少年会館、東青少年会館、青山青少年会館、青少年ルーム ◇ドリームシアター岐阜、岐阜市少年自然の家
②現状と課題
・青少年会館は、5館のうち4館が建築後30年を経過しており、老朽化が進んでいます。 ・青少年会館の㎡あたりの利用者数の平均は58人であり、特に東青少年会館においては、179人と平均の3.1倍程度となっています。 ・青少年会館の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均35,516円であり、特に中央青少年会館においては、63,545円と平均の1.8倍程度となっています。
③今後の取組み
＜青少年会館＞ ○「放課後児童クラブ」の受け入れや、「避難所・避難場所」としての機能を拡大するなど、施設の用途拡大に努めます。 ○施設の更新時は、近隣施設との合築や複合化を推進します。 ＜ドリームシアター岐阜＞ ○施設の更新時には、他施設との複合化の可能性について検討します。 ＜岐阜市少年自然の家＞ ○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減に努めるとともに、利用率の向上に取組み、充 当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇青少年会館：中央青少年会館、北青少年会館、東青少年会館、青山青少年会館、青少年ルーム ◇ドリームシアター岐阜、岐阜市少年自然の家
②上記「今後の取組み」に関する評価
＜青少年会館＞ ・市橋校区の「放課後児童クラブ」が不足しているため、近隣の青少年ルームにおいて「放課後児童クラブ」を受け入れています。また、「避難所・避難場所」としては、利用可能です。 ＜岐阜市少年自然の家＞ ・指定管理者制度を活用することで、施設の管理運営コストの縮減に努めています。 ＜ドリームシアター岐阜＞ ・現時点では、施設の更新を行う必要がありませんでしたので、他施設との複合化の可能性について検討していません。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③ 今後の取組み

<共通事項>

- 法定点検等を実施するとともに、不具合箇所の早期発見及び早期対応に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。

<青少年会館>

- 今後、施設の改修や更新がある際には、予算の範囲内で、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。

<ドリームシアター岐阜>

- 改修や更新の際には、誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。
- 設置目的にそぐわなくなった際は、施設の必要性や用途の見直しを行い、統合や廃止を行います。
- 指定管理者制度を引き続き活用し、管理運営に係るコストの縮減とサービスの充実に努めます。
- 2021年度に条例を改正し、2022年度以降、子どもの居場所づくりのための施設整備を行うなど、社会教育施設から子育て支援施設へ転換し、運営していきます。
- 引き続き、施設の更新時に他施設との複合化ができないか、その可能性について検討していきます。

a) 青少年会館

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
中央青少年会館	昭和55	41	1,582
北青少年会館	昭和43	53	738
東青少年会館	平成3	30	132
青山青少年会館	昭和47	49	544
青少年ルーム	昭和48	48	383
合計			3,378

② 施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
中央青少年会館	31,317	28,917	19,303	26,512	0.06	17
北青少年会館	23,539	20,983	12,410	18,977	0.04	26
東青少年会館	18,927	17,071	6,621	14,206	0.01	108
青山青少年会館	15,403	18,711	7,928	14,014	0.04	26
青少年ルーム	17,034	17,371	12,376	15,594	0.02	41
合計	106,220	103,053	58,638	89,304	0.04	26

③ 維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
中央青少年会館	118,859	132,212	64,341	105,137	4	66
北青少年会館	12,355	12,427	18,121	14,301	1	19
東青少年会館	9,054	9,046	11,939	10,013	1	76
青山青少年会館	11,647	14,028	18,498	14,724	1	27
青少年ルーム	17,160	13,431	15,190	15,260	1	40
合計	169,075	181,144	128,089	159,436	2	47

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

b) その他青少年教育施設

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
ドリームシアター岐阜	平成5	28	3,952
岐阜市少年自然の家	昭和62	34	7,984
合計			11,936

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
ドリームシアター岐阜	68,358	67,729	9,213	48,433	0.08	12
岐阜市少年自然の家	24,409	23,470	4,130	17,336	0.5	2
合計	92,767	91,199	13,343	65,770	0.2	6

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
ドリームシアター岐阜	173,320	175,090	167,565	171,992	4	44
岐阜市少年自然の家	189,530	192,233	107,229	162,997	9	20
合計	362,850	367,323	274,794	334,989	5	28

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 博物館

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市歴史博物館、岐阜市歴史博物館分館 加藤栄三・東一記念美術館、 岐阜市歴史博物館分室 柳津歴史民俗資料室
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市歴史博物館は、建築後32年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・全施設の㎡あたりの観覧者数の平均は12人です。 ・全施設の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均41,806円となっています。
③今後の取組み
<p><共通事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○展覧会等の企画内容を充実させ、集客率の向上及び充当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市歴史博物館、岐阜市歴史博物館分館 加藤栄三・東一記念美術館、 岐阜市歴史博物館分室 原三溪記念室
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は信長公450プロジェクト事業と連動した特別展「Gifu 信長展」、特別展「レオナルド×ミケランジェロ展」を歴史博物館にて開催し、年間の3施設の観覧者数は平成28年度（76,543人）比64%増、令和元年度では特別展「川端康成と東山魁夷」を歴史博物館にて開催し、平成28年度比40%増、令和2年度ではNHK大河ドラマ特別展「麒麟がくる」を歴史博物館にて開催し、平成28年度比41%増加させることができました。 ・令和2年度開催のNHK大河ドラマ特別展「麒麟がくる」の有料観覧者数の割合は、平成28年度の特別展平均49%から、79%に向上しました。 ・展覧会等の企画内容を充実させたことにより、令和2年度の観覧料収入（16,418千円）は平成28年度（11,714千円）と比べて約40%増となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○観覧者の安全確保や資料保全のため、建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○「岐阜市一般建築物個別施設計画」に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○岐阜市歴史博物館分館 加藤栄三・東一記念美術館は、土砂災害特別警戒区域の指定を受けており、建築物の土砂災害対策の方法にかかる専門的な調査（構造計算）を基に具体的方針を検討します。 ○令和7年の開館40周年を目途に、岐阜公園再整備関連事業と連動し、2階総合展示室の展示内容及び施設のリニューアルを検討し、集客率の向上及び充当可能な財源の増加を図ります。

※岐阜市歴史博物館分室 柳津歴史民俗資料室は、平成28年10月に岐阜市歴史博物館分室 原三溪記念室に名称変更。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市歴史博物館	昭和59	37	5,996
岐阜市歴史博物館分館 加藤栄三・東一記念美術館	平成2	31	491
岐阜市歴史博物館分室 原三溪記念室	平成10	23	279
合計			6,765

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	観覧者数(人)				観覧者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの観覧者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
博物館3施設	71,241	107,531	108,079	95,617	0.07	14

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				観覧者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
博物館3施設	389,417	515,055	413,108	439,193	5	65

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 科学館

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市科学館
②現状と課題
・岐阜市科学館は、建築後37年を経過しており、老朽化が進行しています。
③今後の取組み
○企画内容を充実させ、集客率の向上及び充当可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市科学館
②上記「今後の取組み」に関する評価
・サイエンスミュージアム整備事業として、展示装置の大幅リニューアルとサイエンスショーステージを設立し平成28年5月にリニューアルオープンしましたが、市内中学生以下の入館料を無料としているので運営費が入館料徴収を大きく上回り、充当可能な財源は不足しています。
③今後の取組み
○建物の不具合箇所について、早期発見及び早期対処に努めていきます。
○館内トイレの便器の洋式化、館内防犯カメラの改修について検討していきます。
○老朽化したプラネタリウム設備の改修を検討し、集客率の向上につなげていきます。
○平成28年度に常設展示と大規模リニューアルした展示物と既設物を再利用した展示物が混在しており突発的な修繕が目立つようになってきています。来館者に気持ちよくご来館頂けるよう展示物の更新を検討していきます。
○築40年以上経過する現在の科学館について、今後の岐阜市教育の方向性などを踏まえ、令和から未来を見据えた岐阜市科学館のあり方について検討する必要があります。プラネタリウム設備の更新をはじめ、老朽化した科学館のあり方について検討していきます。
○科学教育の中核施設として、今後さらなる利用拡大と科学教育振興を図ります。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市科学館	昭和54	42	4,559

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市科学館	123,522	108,950	24,316	85,596	0.05	19

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市科学館	221,393	229,925	251,334	234,217	3	51

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 図書館

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)、岐阜市立図書館分館 図書室(5 施設) : 長良図書室 ほか
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・建築後30年を経過している施設は、全体の約6割ですが、図書室においては、8割が建築後30年経過し、老朽化が進行しています。・岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス) は、平成27年2月に竣工し、同年7月に開設した施設であり、平成27年度9か月間の㎡あたりの図書利用者数は30人、㎡あたりの維持管理・運営コストは106,521円となっています。・岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス) を除く、図書館の㎡あたりの図書利用者数の平均は97人であり、特に岐阜市立図書館分館においては、134人と平均の1.4倍程度となっています。・岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス) を除く、図書館の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均43,709円であり、特に岐阜市立図書館分館においては、60,904円と平均の1.4倍程度となっています。
③今後の取組み
○管理・運営の効率化及び利用率の増加を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)、岐阜市立図書館分館 図書室(5 施設) : 長良図書室 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none">・蔵書や図書サービスの充実を図ってきたことにより、各館の特色や地域差があるものの、令和元年度の利用者数 (709,532人) は平成28年度 (692,736人) より増加しています。また、管理・運営のコストについては各館の運営に係る必要人員等に違いがあるものの、効率的な運用に努めるとともに誰もが利用しやすい図書館づくりに努めています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none">○管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。○「岐阜市一般建築物個別施設計画」「岐阜市公民館個別施設計画」に基づき、各館の所在するみんなの森ぎふメディアコスモス、各コミュニティセンター及び公民館と連携して、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。○管理・運営の効率化及び利用率の増加を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	平成26	7	9,210
岐阜市立図書館分館	平成13	20	1,131
長良図書室	昭和53	43	325
東部図書室	昭和56	40	361
西部図書室	昭和57	39	251
長森図書室	平成3	30	311
柳津図書室	昭和55	41	224
合計			11,813

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

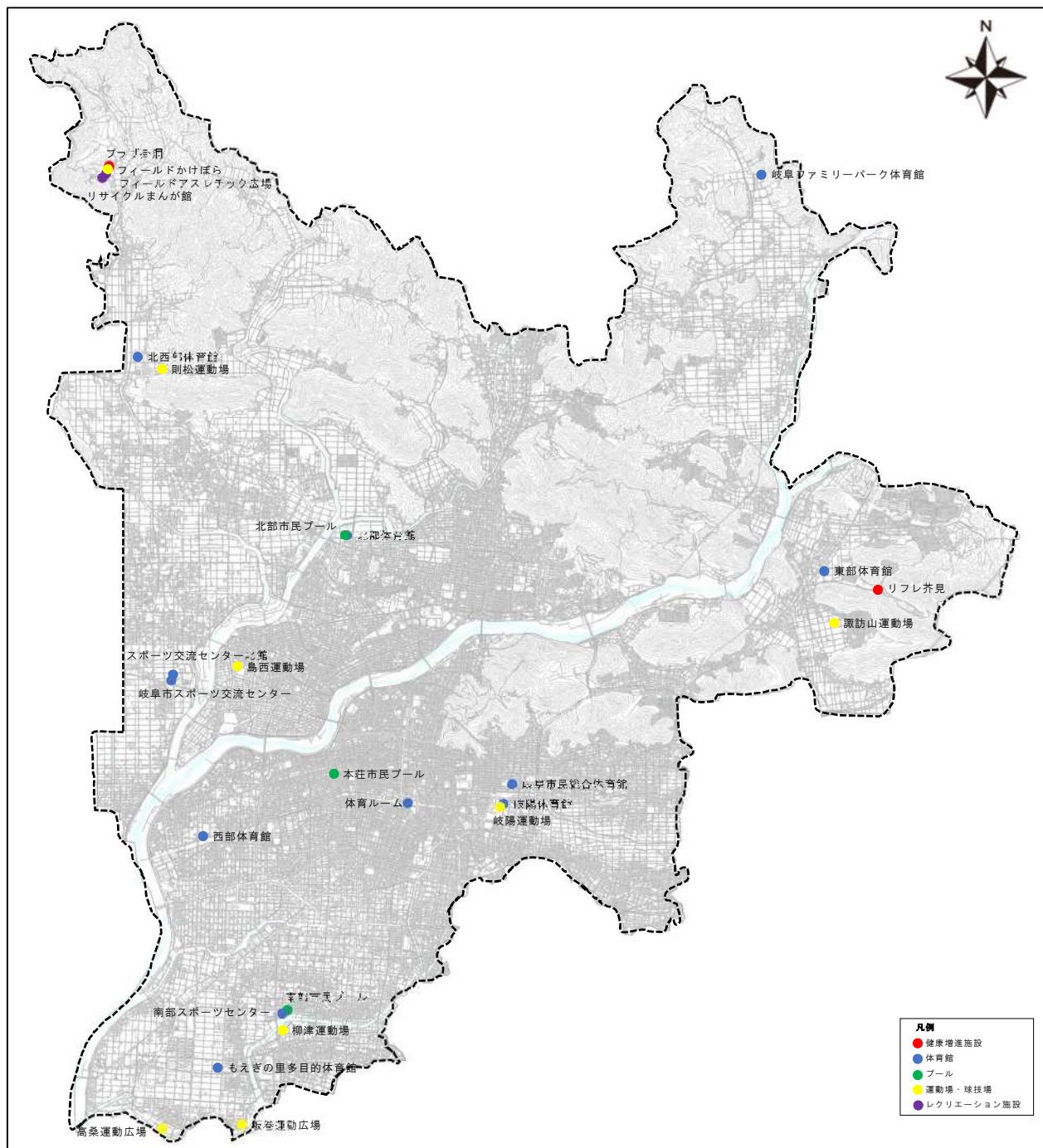
施設名	図書利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(m ²)	m ² あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	398,454	415,669	349,235	387,786	0.02	42
岐阜市立図書館分館	139,157	141,962	101,876	127,665	0.01	113
長良図書室	39,810	40,074	31,939	37,274	0.01	115
東部図書室	21,362	20,542	15,177	19,027	0.02	53
西部図書室	28,923	28,908	20,906	26,246	0.01	104
長森図書室	37,376	38,051	32,097	35,841	0.01	115
柳津図書室	23,019	24,326	20,550	22,632	0.01	101
合計	688,101	709,532	571,780	656,471	0.02	56

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)	m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市立中央図書館 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	446,502	499,170	463,939	469,870	1	51
岐阜市立図書館分館	85,256	84,849	85,322	85,142	0.7	75
長良図書室	16,024	16,796	17,077	16,632	0.4	51
東部図書室	10,919	11,732	11,479	11,377	0.6	32
西部図書室	11,822	12,090	11,901	11,938	0.5	47
長森図書室	12,334	12,382	12,667	12,461	0.3	40
柳津図書室	10,024	10,414	10,391	10,276	0.5	46
合計	592,881	647,433	612,776	617,697	0.9	52

12 スポーツ・レクリエーション施設

市は、スポーツ推進計画に沿って、市民誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむ環境を整備することとしています。施設整備においては、利用状況や施設の必要性を考慮し、施設規模の最適化を図るとともに、受益者負担の観点から、使用料（利用料金）の適正化を検討します。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) スポーツ施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
<p>◇健康増進施設 (2 施設) : リフレ芥見、プラザ掛洞</p> <p>◇体育館 (11 施設) : 岐阜市民総合体育館、南部スポーツセンター、北部体育館、東部体育館、西部体育館、岐阜ファミリーパーク体育館、北西部体育館、岐陽体育館、体育ルーム、もえぎの里多目的体育館、岐阜市スポーツ交流センター</p> <p>◇プール (3 施設) : 南部市民プール、本荘市民プール、北部市民プール</p> <p>◇運動場・球場 (9 施設) : 厚八運動場、柳津運動場、高桑運動広場、坂巻運動広場、岐陽運動場、島西運動場、諏訪山運動場、則松球場、フィールドかけぼら</p>
②現状と課題
<p>・建築後30年を経過している施設は、全体の約5割であり、老朽化が進行しています。</p> <p>・もえぎの里多目的体育館と岐阜市スポーツ交流センターを除く体育館の㎡あたりの利用者数の平均は27人ですが、体育ルームにおいては、72人と平均の2.7倍程度となっています。</p> <p>・もえぎの里多目的体育館と岐阜市スポーツ交流センターを除く体育館の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均11,237円であり、特に体育ルームにおいては、29,974円と平均の2.7倍程度となっています。</p>
③今後の取組み
<p><共通事項></p> <p>○指定管理者制度の継続により、民間活力やノウハウを活用し、一層のコストの縮減とサービスの充実に努めます。</p> <p>○受益者負担の観点から、使用料（利用料金）の適正化を検討します。</p> <p>○施設の更新時には、他施設との統合も視野に入れて施設の適正規模を検討します。</p> <p>○未利用スペースを活用し、充当可能な財源を増やします。</p>

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
<p>◇健康増進施設 (2 施設) : リフレ芥見、プラザ掛洞</p> <p>◇体育館 (12 施設) : 岐阜市民総合体育館、南部スポーツセンター、北部体育館、東部体育館、西部体育館、岐阜ファミリーパーク体育館、北西部体育館、岐陽体育館、体育ルーム、もえぎの里多目的体育館、岐阜市スポーツ交流センター、スポーツ交流センター北館</p> <p>◇プール (3 施設) : 南部市民プール、本荘市民プール、北部市民プール</p> <p>◇運動場・球場 (9 施設) : 厚八運動場、柳津運動場、高桑運動広場、坂巻運動広場、岐陽運動場、島西運動場、諏訪山運動場、則松球場、フィールドかけぼら</p>
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><リフレ芥見・プラザ掛洞></p> <p>・指定管理者制度を継続することで、民間活力やノウハウを活用し、コスト縮減やサービスの充実に努めています。</p> <p>・受益者負担の観点から、他の同様市有施設と比較検討し、施設利用料金を設定しました。</p> <p>・施設の更新予定がないため、統合等は検討していません。</p> <p>・プラザ掛洞において、空会議室を活用したサービス(卓球台の有償貸出等)の向上を図り収入増に結びました。</p>

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

② 上記「今後の取組み」に関する評価

<体育館、プール、運動場・球場>

- ・指定管理者制度導入施設においては、制度の継続により、軽微な修繕への迅速な対応など、コスト縮減を図りつつも、民間のノウハウを活用し、サービスの充実を図りました。
- ・令和4年度から、岐阜市スポーツ交流センターにおいて指定管理者制度を導入していきます。
- ・「使用料の見直しの進め方に関する基本的な考え方」に基づき、施設使用料が基準に適合しているか検証するとともに、近隣自治体の類似施設使用料との比較調査も行いました。
- ・施設の長寿命化を進めるため、修繕箇所等の早期発見及び適正な予防修繕を実施し、機能保持を図っています。
- ・充当可能な財源を増やすため、未利用スペースの有効利用について指定管理者を交え協議をしています。

③ 今後の取組み

<リフレ芥見・プラザ掛洞>

- 建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対応に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 指定管理者制度の継続により、民間活カやノウハウを活用し、一層のコストの縮減とサービスの充実に努めます。
- 受益者負担の観点から、施設利用料金の適正化を検討します。
- 空会議室等を利用した更なるサービス向上(卓球台貸出やサークル講座の実施)に取組み、収入増を図ります。

<体育館、プール、運動場・球場>

- 毎年実施している管理者点検について、管理者点検マニュアルに基づいた簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対応に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 策定した岐阜市スポーツ施設個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により、施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用等の低減を図ります。
- 受益者負担の観点では、近傍類似施設の状況も参考にしながら適正化を図っていきます。
- 長寿命化を進めるため、直ぐの施設更新はありませんが、地域の現状・施設の特徴、また、小中学校の統廃合等、総合的に判断し方針等を整理していきます。
- 未利用スペースの利用は、施設の特徴や利用者ニーズを鑑みながら検証し、方針を整理します。

a) 健康増進施設

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(㎡)
リフレ芥見	平成18	15	2,693
プラザ掛洞	平成7	26	2,100
合計			4,793

② 施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積(㎡)	㎡あたりの利用者数(人)
	H30	R元	R2	平均		
リフレ芥見	64,661	57,223	30,178	50,687	0.05	19
プラザ掛洞	81,435	77,210	28,656	62,434	0.03	30
合計	146,096	134,433	58,834	113,121	0.04	24

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
リフレ芥見	45,459	46,469	45,963	45,964	0.9	17
プラザ掛洞	79,046	82,262	98,215	86,508	1	41
合計	124,505	128,731	144,178	132,471	1	28

b) 体育館

①施設状況

施設名	代表建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)
岐阜市民総合体育館	昭和45	51	5,186
南部スポーツセンター	昭和53	43	2,704
北部体育館	昭和55	41	2,837
東部体育館	昭和58	38	2,843
西部体育館	昭和59	37	2,846
岐阜ファミリーパーク体育館	昭和62	34	2,926
北西部体育館	平成元	32	2,717
岐陽体育館	昭和59	37	2,406
体育ルーム	平成13	20	786
もえぎの里多目的体育館	平成27	6	3,696
岐阜市スポーツ交流センター	平成27	6	657
スポーツ交流センター 北館	令和元	2	68
合計			29,673

②施設利用状況（H30～R2 年度）

施設名	利用者数(人)				利用者1人あたりの面積 (㎡)	㎡あたりの利用者数 (人)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市民総合体育館	113,415	104,531	46,021	87,989	0.06	17
南部スポーツセンター	67,506	63,583	29,323	53,471	0.05	20
北部体育館	72,506	74,829	19,899	55,745	0.05	20
東部体育館	56,027	48,113	16,117	40,086	0.07	14
西部体育館	84,212	78,834	33,196	65,414	0.04	23
岐阜ファミリーパーク体育館	37,495	38,143	37,498	37,712	0.08	13
北西部体育館	43,410	38,597	19,946	33,984	0.08	13
岐陽体育館	24,695	29,069	16,868	23,544	0.1	10
体育ルーム	52,111	48,044	48,044	49,400	0.02	63
もえぎの里多目的体育館	78,652	77,787	33,180	63,206	0.06	17
岐阜市スポーツ交流センター	16,607	12,428	3,327	10,787	0.07	17
スポーツ交流センター 北館						
合計	646,636	613,958	303,419	521,338	0.06	18

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2 年度）

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)	㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均		
岐阜市民総合体育館	46,765	65,232	94,507	68,835	0.8	13
南部スポーツセンター	39,666	87,426	25,989	51,027	1	19
北部体育館	40,577	41,903	90,558	57,679	1	20
東部体育館	33,320	36,923	64,523	44,922	1	16
西部体育館	37,358	53,669	25,088	38,705	0.6	14
岐阜ファミリーパーク体育館	48,942	45,626	41,530	45,366	1	16
北西部体育館	39,823	42,311	32,039	38,058	1	14
岐陽体育館	13,043	14,027	6,200	11,090	0.5	5
体育ルーム	31,302	31,494	26,348	29,715	0.6	38
もえぎの里多目的体育館	76,721	81,800	72,477	76,999	1	21
岐阜市スポーツ交流センター	24,520	25,815	25,293	25,209	2	35
スポーツ交流センター 北館						
合計	432,037	526,226	504,552	487,605	1	16

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

c) プール

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
南部市民プール	昭和55	41	319
本荘市民プール	昭和55	41	41
北部市民プール	昭和61	35	326
合計			687

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)			
	H30	R元	R2	平均
南部市民プール	10,856	10,445	9,698	10,333
本荘市民プール	3,878	3,486	2,062	3,142
北部市民プール	6,577	5,738	4,257	5,524
合計	21,311	19,669	16,017	18,999

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
南部市民プール	6,838	7,170	12,866	8,958	0.9
本荘市民プール	4,308	4,492	1,257	3,352	1
北部市民プール	6,462	8,901	7,072	7,478	1
合計	17,608	20,563	21,195	19,789	1

d) 運動場・球場

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
厚八運動場	昭和59	37	7
柳津運動場	昭和56	40	176
高桑運動広場	平成6	27	25
坂巻運動広場	-	-	-
岐陽運動場	-	-	-
島西運動場	平成6	27	56
諏訪山運動場	平成12	21	29
則松球場	-	-	-
フィールドかけぼら	-	-	-
合計			293

※坂巻運動場、岐陽運動場、則松球場、フィールドかけぼらには、建築物は設置されていない。

※厚八運動場、柳津運動場、高桑運動広場、島西運動場、諏訪山運動場の延床面積は、設置されている倉庫又は便所の面積。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	利用者数(人)			
	H30	R元	R2	平均
厚八運動場	13,132	10,925	5,480	9,846
柳津運動場	27,203	32,587	16,242	25,344
高桑運動広場	8,862	8,636	4,971	7,490
坂巻運動広場	21,825	24,575	15,351	20,584
岐陽運動場	19,486	20,835	12,143	17,488
島西運動場	42,104	34,426	31,316	35,949
諏訪山運動場	38,789	43,378	30,205	37,457
則松球場	14,510	15,857	8,929	13,099
フィールドかけぼら	11,532	11,503	6,246	9,760
合計	197,443	202,722	130,883	177,016

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				利用者1人あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
厚八運動場	2,218	6,496	2,259	3,658	0.4
柳津運動場	4,861	4,945	3,805	4,537	0.2
高桑運動広場	3,587	3,005	1,027	2,540	0.3
坂巻運動広場	2,650	2,428	1,719	2,266	0.1
岐陽運動場	1,661	1,706	1,888	1,752	0.1
島西運動場	5,675	6,599	7,046	6,440	0.2
諏訪山運動場	1,760	2,178	1,387	1,775	0.05
則松球場	799	4,204	1,142	2,048	0.2
フィールドかけぼら	715	975	1,407	1,032	0.1
合計	23,926	32,536	21,680	26,047	0.2

※延床面積は運動場全体の面積ではないため㎡あたりのコストを算出しない。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) レクリエーション施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
リサイクルまんが館、フィールドアスレチック広場
②現状と課題
・リサイクルまんが館、フィールドアスレチック広場は共に建築後30年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・リサイクルまんが館の年間利用者数の平均は2,541人となっています。
③今後の取組み
<リサイクルまんが館> ○今後の施設の利用状況に応じ存廃を検討します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
リサイクルまんが館、フィールドアスレチック広場
②上記「今後の取組み」に関する評価
・リサイクルまんが館は、事業評価の結果、利用者数および維持管理に係る費用の見直しにより平成31年3月31日に閉館しました。
③今後の取組み
○現在のリサイクルまんが館は蔵書を保管する倉庫として、施設のあり方が決定するまでは維持していきます。維持にあたり、定期的に建物の状態を確認します。 ○フィールドアスレチック広場については、継続して広場の美化を図り、利用者数の向上に努めます。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
リサイクルまんが館	昭和56	40	365
フィールドアスレチック広場	昭和61	35	21
合計			386

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

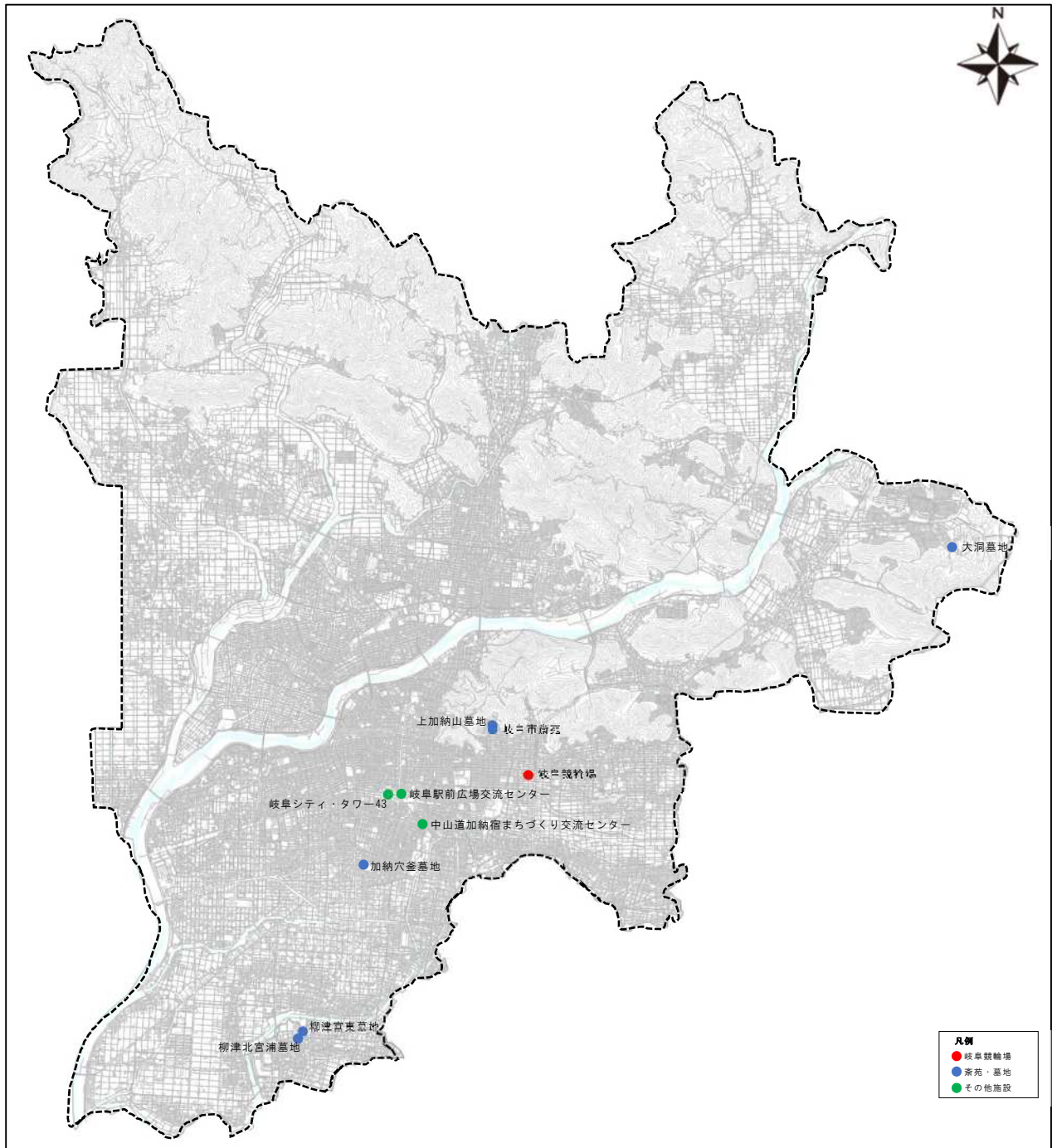
施設名	区分	利用者数(人)			
		H30	R元	R2	平均
リサイクルまんが館	利用者数(人)	1,773	-	-	-
フィールドアスレチック広場	利用者数(人)	-	-	-	-

※リサイクルまんが館は、平成30年度末で閉館している。

※フィールドアスレチック広場の利用状況は把握できていない。

13 その他

その他施設については、計画的な維持・更新を図り、コスト縮減に努めます。



※公衆便所、駐車場・駐輪場は省略。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 岐阜競輪場

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜競輪場
②現状と課題
・岐阜競輪場は、建築後23年を経過しています。 ・岐阜競輪場の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均74,588円となっています。
③今後の取組み
○経費の削減のため、来場者の減少に伴う一部建物の閉鎖や、維持補修工事等による長寿命化を進めていきます。 ○積極的な場外展開や、来場者の囲い込みおよび新たな競輪ファンの獲得を図るなど、充て可能な財源を増やします。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜競輪場
②上記「今後の取組み」に関する評価
・利用状況を踏まえ西スタンドや第7投票所の閉鎖をしました。 また、空調設備や便所等の予防保全工事、日常点検で発見した不具合に対する維持補修工事を実施し、施設の長寿命化を進めています。 ・ナイター競輪の場外発売、ミッドナイト競輪の借上げ開催および岐阜競輪チャンネルの放送などにより、新たな競輪ファンを獲得し、平成28年度から車券売り上げを18.9%増やすことに成功しました。
③今後の取組み
○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○策定した岐阜競輪場個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○新しい管理棟を建築する際には、将来のガールズケイリンに対応のため、女性選手用宿舎を併設するとともに、ナイター・ミッドナイト競輪用の照明設備を整備し、特別競輪の誘致を目指します。 ○積極的な場外展開や、ミッドナイト競輪の本場開催等により新たな競輪ファンの獲得を図るなど、充て可能な財源を増やします。 ○経費の削減及び施設の利用状況等に応じた施設の統合・廃止や、維持補修工事等による長寿命化を進めていきます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜競輪場	平成5	28	29,140

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	利用者数(人)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜競輪場	556,724	478,252	387,362	474,113

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜競輪場	2,318,493	1,577,237	2,563,767	2,153,166	74

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 斎苑・墓地

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜市斎苑 ◇上加納山墓地、大洞墓地、加納穴釜墓地、柳津北宮浦墓地、柳津宮東墓地
②現状と課題
・岐阜市斎苑の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは51,902円です。 ・岐阜市営墓地全体の維持管理・運営にかかるコストは、年平均79,751千円となっています。
③今後の取組み
<共通事項> ○駐車スペースの設備、墓地内の通路整備による利便性の向上、無縁墓地の改葬による貸付区間の増加等により使用料収入の増加を図ります。 ○加納穴釜墓地は、規模の適正化の一環で、管理棟及びポンプ室を廃止し、造成予定です。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜市斎苑 ◇上加納山墓地、大洞墓地、加納穴釜墓地、柳津北宮浦墓地、柳津宮東墓地
②上記「今後の取組み」に関する評価
・墓参者の利便性向上のため、墓地内の通路整備、大洞墓地内の道路拡幅工事等を行いました。 ・上加納山墓地において無縁墓地を改葬した区画の新規貸付を行ったほか、加納穴釜墓地における管理棟及びポンプ室を廃止し、墓地区画整備を行ったうえで、新規貸付を行いました。
③今後の取組み
<岐阜市斎苑> ○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、安定した施設の稼働を確保していきます。 ○策定した岐阜市斎苑個別施設計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の平準化を図ります。 <墓地> ○使用者調査を継続して実施し、無縁墓地の改葬等による空き区画の貸付を行い、使用料収入の確保を図ります。 ○定期的な点検を通じ、墓地内の安全を確保するとともに、墓参者の利便性向上のため、通路等の整備を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

a) 斎苑

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市斎苑	平成4	29	4,654
合計			4,654

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	火葬件数(件)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜市斎苑	5,179	5,377	4,992	5,183

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市斎苑	306,758	344,601	284,543	311,967	67

b) 墓地

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
上加納山墓地	-	-	-
大洞墓地	昭和56	40	296
加納穴釜墓地	昭和37	59	9
柳津北宮浦墓地	-	-	-
柳津宮東墓地	-	-	-
合計			305

※上加納山墓地、柳津北宮浦墓地、柳津宮東墓地には、建築物は設置されていない。

※大洞墓地、加納穴釜墓地の延床面積は、設置されている事務所や便所棟の面積。

②維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜市営墓地 5施設	71,347	68,199	76,308	71,951

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(3) 公衆便所

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
公衆便所(16 施設) : 伊奈波公衆便所 ほか
②現状と課題
・公衆便所の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均74,778円となっています。
③今後の取組み
○コスト縮減等のため、簡易な修繕は、職員が行います。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
公衆便所(16 施設) : 伊奈波公衆便所 ほか
②上記「今後の取組み」に関する評価
・簡易な修繕は職員が実施するとともに定期的な点検を実施し、不具合箇所の早期発見に努め、施設の安全及び維持費の縮減を図りました。
③今後の取組み
○管理者点検マニュアルに基づき職員による年1回以上の点検を実施し、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全確保及び維持管理費の低減を図ります。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
伊奈波公衆便所	平成3	30	25
元浜町公衆便所	平成20	13	6
忠節町公衆便所	平成24	9	4
若宮町公衆便所	昭和49	47	11
元町公衆便所	昭和49	47	10
真福寺公衆便所	平成7	26	6
正木東公衆便所	昭和56	40	7
西岐阜駅北口公衆便所	平成18	15	30
西岐阜駅中央公衆便所	昭和61	35	8
西岐阜駅南口公衆便所	昭和61	35	30
三輪北公衆便所	平成7	26	6
三田洞公衆便所	平成10	23	11
岐阜駅北口駅前広場東公衆便所	平成19	14	68
岐阜駅北口駅前広場西公衆便所	平成20	13	67
柳津駅公衆便所	平成20	13	46
長良広場公衆便所	平成9	24	26
合計			361

②維持管理にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R 元	R2	平均	
公衆便所(16 施設)	34,797	32,219	31,911	32,976	91

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(4) 駐車場・駐輪場

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
<p>◇駐車場（3箇所）：岐阜市金公園地下駐車場、岐阜市駅西駐車場 岐阜シティ・タワー43 地下駐車場</p> <p>◇自転車駐車場：有料自転車駐車場（岐阜駅周辺 5 箇所、西岐阜駅周辺 4 箇所） 無料自転車駐車場（18 箇所）</p> <p>◇レンタサイクルポート（7 箇所）</p> <p>◇岐阜市自転車保管所</p>
②現状と課題
<p>・岐阜市金公園地下駐車場以外の施設は、比較的新しい施設となっています。</p> <p>・駐車場・駐輪場の全体の維持管理・運営にかかるコストは、年平均347,589千円となっています。</p>
③今後の取組み
<p><駐車場></p> <p>○駐車需給バランスを把握することで公共駐車場の必要性を検討します。</p> <p>○周辺民間駐車場との料金バランスを取りながら、公共駐車場としての採算を確保していきます。</p> <p><自転車駐車場></p> <p>○施設の更新時には、利用状況等に応じた適正規模を維持します。</p> <p><駐車場、自転車駐車場></p> <p>○指定管理者の活用により、施設の管理運営コストの縮減とサービスの向上に努めます。</p> <p><レンタサイクルポート></p> <p>○レンタサイクルのPRにより、利用者の増加に努めていく。また、レンタサイクルに広告を掲載することで、広告収入を得ていきます。</p>

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
<p>◇駐車場（4箇所）：岐阜市金公園地下駐車場、岐阜市駅西駐車場 岐阜シティ・タワー43 地下駐車場、みんなの森 ぎふメディアコスモス立体駐車場</p> <p>◇自転車駐車場：有料自転車駐車場（岐阜駅周辺 6 箇所、西岐阜駅周辺 4 箇所） 無料自転車駐車場（17 箇所）</p> <p>◇レンタサイクルポート（5 箇所）</p> <p>◇岐阜市自転車保管所</p>
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><岐阜金公園地下駐車場、岐阜市駅西駐車場・岐阜シティ・タワー43 地下駐車場></p> <p>・岐阜市金公園地下駐車場、岐阜市駅西駐車場・岐阜シティ・タワー43地下駐車場については駐車場周辺の民間駐車場の実態調査を実施し、需給・料金バランスの把握に努めました。</p> <p>・令和2年度の料金収入（118,709千円）は平成28年度（228,382千円）と比べて約52%減となっています。</p> <p><みんなの森 ぎふメディアコスモス立体駐車場></p> <p>・供用開始（平成29年9月～）より、駐車台数は40～50万台/年（平均1,300台/日）と高い水準にあります。また利用者の9割が2h減免等の割引を受ける中、約2千万円/年の売上高（減免額は1,600～1,800万円/年）があり、概ね採算は採れています。</p> <p>・駐車料金は、長時間駐車は周辺民間駐車場の方が割安となるよう配慮して設定しています。</p>

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

② 上記「今後の取組み」に関する評価
<p><自転車駐車場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名鉄岐阜駅南 1 自転車駐車場の拡張、名鉄岐阜駅南 2 自転車駐車場の開設など、駐輪需要、利用状況に応じた対応を行いました。 ・指定管理者からの提案により、自転車駐車場内に啓発看板を設け、場内を自転車に乗ったまま通行する利用者を大幅に減らす等、サービスの向上を行いました。 <p><レンタサイクルポート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタサイクルのPRにより、利用者の増加に努めるとともに、レンタサイクルに広告を掲載することで、広告収入を得ています。
③ 今後の取組み
<p><共通事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○法定点検や保守点検を行うほか、管理者点検マニュアルに基づく簡易点検を年に1回以上実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 <p><駐車場></p> <ul style="list-style-type: none"> ○策定した個別施設計画に基づき、計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○引き続き、周辺の民間駐車場の状況を注視しながら運営を行っていきます。 ○岐阜金公園地下駐車場、岐阜市駅西駐車場・岐阜シティ・タワー 4 3 地下駐車場については、指定管理者制度の活用により管理運営に係るコストの縮減を図るとともに、民間事業者のノウハウを活用し、駐車場利用者に対するサービス向上に努め、収支の改善を図ります。 <p><自転車駐車場></p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用率が低くなった施設や設置目的にそぐわなくなった施設については、施設の必要性や用途の見直しを行い、廃止等を行います。 ○指定管理者制度の活用を継続し、管理運営に係るコストの縮減とサービスの充実に努めます。 <p><シェアサイクルポート></p> <ul style="list-style-type: none"> ○現サイクルポートは、新たに開始するシェアサイクル事業で活用します。シェアサイクル事業においては、市内に増設する無人管理のサイクルポートで自転車を借り、希望のサイクルポートに返却することが可能となります。これまで以上に利便性を向上させ、利用者の増加を図るとともに、運営コストの縮減に努めます。 ○シェアサイクルに広告を掲載することで、広告収入を得ていきます。

① 施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜市金公園地下駐車場	昭和44	52	6,748
岐阜市駅西駐車場	平成11	22	21,079
岐阜シティ・タワー43 地下駐車場	平成19	14	2,798
みんなの森 ぎふメディアコスモス立体駐車場	平成29	4	6,919
レンタサイクルポート(5箇所)	平成17	16	65
自転車駐車場 (岐阜駅周辺 有料 6箇所)	平成19	14	2,051
自転車駐車場 (西岐阜駅周辺 有料 4箇所)	平成22	11	25
自転車駐車場(無料 17箇所)	-	-	-
自転車保管所 事務所	平成4	29	14
合計			39,700

※レンタサイクルポート、自転車駐車場、岐阜市自転車保管所の延床面積は、設置されている事務所や管理室等の面積。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

②施設利用状況（H30～R2年度）

施設名	区分	駐車台数(台)・利用件数(件)等			
		H30	R元	R2	平均
岐阜市金公園地下駐車場	駐車台数(台)	82,527	78,776	58,692	73,332
岐阜市駅西駐車場	駐車台数(台)	213,996	198,437	107,915	173,449
岐阜シティ・タワー43地下駐車場	駐車台数(台)	39,929	38,221	35,105	37,752
みんなの森 ぎふメディアコスモス立体駐車場	駐車台数(台)	455,768	431,130	279,154	388,684
レンタサイクルポート(5箇所)	利用件数(件)	19,956	17,019	6,505	14,493
自転車駐車場 (岐阜駅周辺 有料6箇所)	利用者数(人)	1,670,599	1,670,599	1,670,599	1,670,599
自転車駐車場 (西岐阜駅周辺 有料4箇所)	利用者数(人)	713,263	713,263	713,263	713,263
自転車駐車場(無料18箇所)	-	-	-	-	-
自転車保管所 事務所	利用者数(人)	1,333	1,333	1,333	1,333

※自転車駐車場（無料18箇所）の利用状況は把握できていない。

※自転車駐車場（無料18箇所）のうち尻毛駅自転車駐車場は令和2年度末で廃止。

③維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市金公園地下駐車場	68,140	50,988	46,348	55,159	8
岐阜市駅西駐車場	352,430	344,481	345,489	347,467	16
岐阜シティ・タワー43地下駐車場	31,792	34,163	33,584	33,180	12
みんなの森 ぎふメディアコスモス立体駐車場	117,086	120,345	112,651	116,694	17
レンタサイクルポート(5箇所)	16,144	23,583	15,821	18,516	
自転車駐車場 (岐阜駅周辺 有料6箇所)	98,730	99,396	104,114	100,747	
自転車駐車場 (西岐阜駅周辺 有料4箇所)	46,002	46,632	50,519	47,718	
自転車駐車場(無料18箇所)	9,812	9,310	31,202	16,775	
自転車保管所 事務所	5,705	5,981	7,363	6,350	
合計	745,841	734,879	747,091	742,604	

※レンタサイクルポート、自転車駐車場、岐阜市自転車保管所の延床面積は駐車場全体の面積ではないため㎡あたりのコストを算出しない。

※自転車駐車場（無料18箇所）のうち尻毛駅自転車駐車場は令和2年度末で廃止。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(5) その他施設

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜シティ・タワー 4 3 事務所、岐阜駅前広場交流センター
②現状と課題
・両施設は、比較的新しい施設となります。 ・岐阜シティ・タワー 4 3 の市が所有する部分には、行政財産である事務所部分と普通財産であるスカイラウンジ部分があります。事務所部分（行政財産部分）の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均 16,035円となっています。 ・岐阜シティ・タワー 4 3 のスカイラウンジの賃料収入を、岐阜シティ・タワー 4 3 の市所有部分の管理・運営費に充てています。
③今後の取組み
<岐阜シティ・タワー 4 3 事務所> ○建物全体の修繕計画に沿って、市所有部分の設備等を修繕し、維持管理費の縮減に努めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜シティ・タワー 4 3 事務所、岐阜駅前広場交流センター、中山道加納宿まちづくり交流センター
②上記「今後の取組み」に関する評価
<岐阜シティ・タワー 4 3 事務所> ・維持管理費の縮減にあたり、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減するため、今後見込まれる施設の更新等の費用の低減、平準化を図り、施設を適切に維持できるよう、岐阜シティ・タワー 4 3 市有施設個別施設計画を策定しました。
③今後の取組み
<共通事項> ○法定点検や保守点検を行うほか、管理者点検マニュアルに基づく簡易点検を年に1回以上実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 <岐阜シティ・タワー 4 3 事務所> ○策定した岐阜シティ・タワー 4 3 市有施設個別施設計画に定めた実施計画に基づき、効果的で効率的な施設の維持・更新を実施し、長寿命化を推進していきます。 ○計画の進捗状況、施設の点検結果等より、必要に応じて、作成した実施計画の見直しを行います。 <中山道加納宿まちづくり交流センター> ○施設・設備の機能を確保するよう、適正に運営していきます。 ○予防保全を基本とする計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用を低減するため、施設の個別施設計画を策定します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜シティ・タワー43	平成19	14	137
岐阜駅前広場交流センター	平成8	25	73
中山道加納宿まちづくり交流センター	令和2	1	475
合計			685

※岐阜駅前広場交流センターは、借受施設

②維持管理・運営にかかるコスト（H30～R2年度）

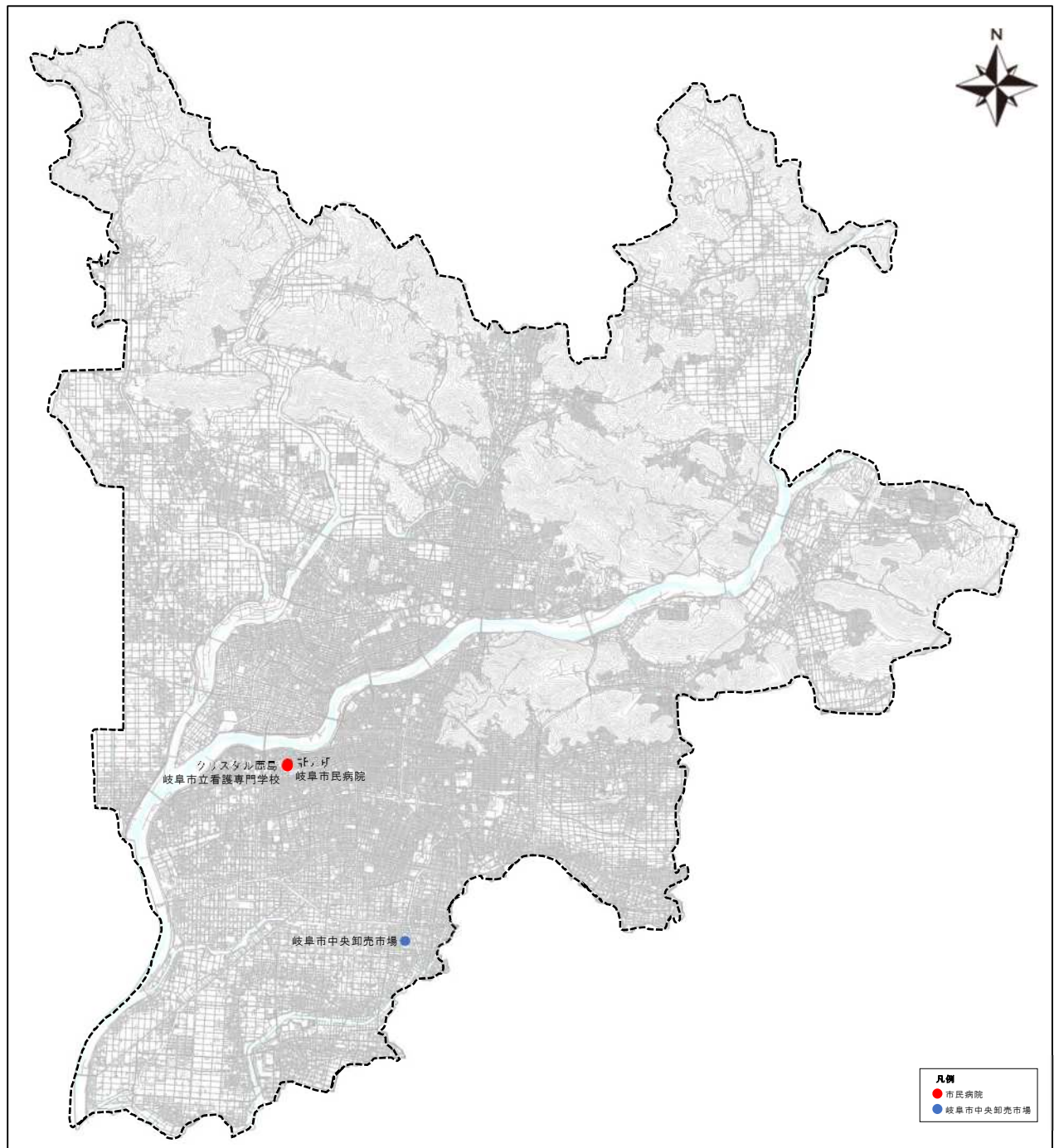
施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜シティ・タワー43	25,861	24,536	5,359	18,585	136
岐阜駅前広場交流センター	55,604	58,223	56,524	56,784	778
中山道加納宿まちづくり交流センター	-	-	24,675	24,675	52
合計	81,465	82,759	86,558	83,594	

※岐阜シティ・タワー43 事務所のコストは普通財産部分と面積案分した。

※中山道加納宿まちづくり交流センターは令和2年10月開設のため、令和2年度のコストは、6か月分を記載。

14 公営企業財産

公営企業は独立採算制であり、施設に係る費用は、企業活動から生じた収益でまかっていますが、市の施設として、所管部署が適切に管理していきます。



4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(1) 岐阜市民病院

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇岐阜市民病院 ◇その他施設 (3 施設) : 岐阜市立看護専門学校、クリスタル鹿島 (職員住宅)、託児所
②現状と課題
・託児所は建築後46年を経過しており、老朽化が進行しています。 ・岐阜市民病院の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均273,294円となっています。
③今後の取組み
<共通事項> ○病床再編など国の動向を注視しながら、地域に密着した医療を推進していくため、適正な管理に努めます。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇岐阜市民病院 ◇その他施設 (3 施設) : 岐阜市立看護専門学校、クリスタル鹿島 (職員住宅)、託児所
②上記「今後の取組み」に関する評価
・将来の医療需要に応じ、重症患者管理病床整備工事を行い、HCUを増床しました。 ・耐用年数に応じ、電気設備や空調設備の改修や、EV、トイレ、外壁等の改修を行い、施設の適正な管理に努めました。
③今後の取組み
○岐阜市民病院個別施設計画に基づき、病床再編など国の動向を注視しながら、地域に密着した医療を推進していくため、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。 ○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施するで、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。

a) 岐阜市民病院

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜市民病院	平成23	10	54,894

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	入院・外来延患者数 (人)			
	H30	R 元	R2	平均
岐阜市民病院	495,752	498,820	478,116	490,896

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト (千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R 元	R2	平均	
岐阜市民病院	15,618,879	17,411,229	18,631,242	17,220,450	314

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

b) その他施設

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積(m ²)
岐阜市立看護専門学校	昭和63	33	1,890
クリスタル鹿島	平成5	28	934
託児所	昭和45	51	285
合計			3,109

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	区分	生徒数・入居者数・利用者数(人)			
		H30	R元	R2	平均
岐阜市立看護専門学校	生徒数(人)	95	104	104	101
クリスタル鹿島	入居者(人)	0	0	0	0
託児所	利用者数(人)	25	24	21	23

※クリスタル鹿島は、H30以降使用していない。

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				m ² あたりのコスト(千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市立看護専門学校	93,516	120,663	92,015	102,065	54
クリスタル鹿島	-	-	-	-	-
託児所	42,423	41,004	37,859	40,429	142
合計	135,939	161,667	129,874	142,493	

※クリスタル鹿島にかかる維持管理・運営にかかるコストについては、岐阜市民病院に計上

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

(2) 岐阜市中央卸売市場

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
岐阜市中央卸売市場
②現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市中央卸売市場は、建築後40年以上経過しており、老朽化が進行しています。 ・岐阜市中央卸売市場の㎡あたりの維持管理・運営にかかるコストは、平均4,966円となっています。
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○「岐阜市中央卸売市場のあり方検討委員会」の答申を踏まえ、施設の役割、機能、規模を検討します。 ○空き店舗の解消により施設使用料収入の増加を図ります。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
岐阜市中央卸売市場
②上記「今後の取組み」に関する評価
<ul style="list-style-type: none"> ○答申を踏まえ、本市場の経営戦略を確立する「岐阜市中央卸売市場経営展望」において、老朽化のみではなく、機能不足に対応するため、市場再整備を位置づけました。その内容を基に、本市が引き続き開設者として、現在地での再整備に向けた検討を開始しています。 ○空き店舗の解消により施設使用料収入の増加に努めています。 (使用料収入：平成28年度229,829千円 令和2年度229,459千円)
③今後の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度から3年度にかけて、市場施設の適切な規模及び機能を検討し、再整備基本計画を作成しています。 ○作成した再整備基本計画に基づき、PPP/PFI 手法導入の可能性を、再整備及びその後の維持管理等について、コストの縮減とサービスの向上の面から検討していきます。 ○令和4年度以降は、その結果に基づき、計画的な施設の更新に向けて検討していきます。

①施設状況

施設名	代表建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)
岐阜市中央卸売市場	昭和47	49	72,930

②施設利用状況 (H30～R2 年度)

施設名	取扱数量 (t)			
	H30	R元	R2	平均
岐阜市中央卸売市場	219,858	215,916	203,023	212,932

③維持管理・運営にかかるコスト (H30～R2 年度)

施設名	コスト(千円)				㎡あたりのコスト (千円)
	H30	R元	R2	平均	
岐阜市中央卸売市場	393,837	381,066	314,388	363,097	5

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

ii) インフラ資産

1 道路施設

道路施設は、日常生活をおくるうえで最もなじみのあるインフラ施設です。道路施設には、道路、橋梁、横断歩道橋、トンネルなどさまざまな施設があります。

日常的なパトロールと定期点検を実施したうえで、予防保全と事後保全を施設ごとに適切に使い分け、維持管理コストの縮減と安全性の確保を両立します。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇道路〔総延長：2,541km〕 ◇橋梁〔総数：2,451 橋、総面積：141,937 m ² 〕 ◇横断歩道橋〔総数：38 橋〕 ◇トンネル〔総数：5 箇所〕 ◇その他道路施設〔道路附属物、道路工作物〕
②現状と課題
<道路（舗装）> ・歩道付道路などを対象に舗装長寿命化修繕計画を策定し、計画的に修繕を実施しています。 <橋梁> ・橋長15m以上の橋梁を対象とした橋梁長寿命化修繕計画及び橋長10m以上の橋梁を対象とした橋梁耐震補強事業計画を策定し、計画的に修繕と耐震化を実施しています。 <横断歩道橋、トンネル> ・横断歩道橋38橋のうち31橋（約8割）、トンネル5箇所のうち2箇所（約4割）が建設後30年を経過しており、老朽化が進んでいます。 ・大型構造物であり、維持・更新時には多額の費用がかかるため、維持・更新コストの縮減と平準化が必要となります。 <その他道路施設（道路附属物、道路工作物）> ・電線共同溝、街路灯などの道路附属物や側溝などの道路工作物は数量が多く、維持・更新には多額の費用がかかるため、維持・更新コストの縮減と平準化が必要となります。
③今後の取組み
<共通事項> ○施設の異常・損傷を早期に発見し損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保をするとともに、パトロール及び住民からの通報体制の強化を検討します。 <道路（舗装）> ○歩道付道路などについて、5年に1度、路面性状調査を実施し、結果に基づき舗装長寿命化修繕計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。 <橋梁> ○岐阜県や市独自の点検マニュアルに基づき、5年に1度、近接目視を基本とする定期点検と診断を行い、長寿命化計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③今後の取組み

<横断歩道橋、トンネル>

- 岐阜県の点検マニュアルに基づき、5年に1度、近接目視を基本とする定期点検と診断を行います。
- 維持・更新コストの縮減・平準化を図るため、平成32年度末までに個別施設計画を策定します。
- 横断歩道橋については、施設の更新時期に合わせ、存続について検討します。

<その他道路施設（道路附属物、道路工作物）>

- 街路灯については、維持・更新コストの縮減・平準化を図るため、平成32年度末までに個別施設計画を策定します。その他の道路附属物や道路工作物についても、予防保全と事後保全を適切に使い分け、維持管理コストの縮減と安全性の確保を両立します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名（R3.4.1時点）

- ◇道路〔総延長：2,582km〕
- ◇橋梁〔総数：2,606橋、総面積：151,124㎡〕
- ◇横断歩道橋〔総数：38橋〕
- ◇トンネル〔総数：5箇所〕
- ◇その他道路施設〔道路附属物、道路工作物〕

②上記「今後の取組み」に関する評価

<共通事項>

- 施設の異常・損傷を早期に発見し損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保に努めました。
- 令和3年9月より、市民がスマートフォンを使って、見つけた時にその場で通報できる「ぎふしみちレポ」という道路損傷等通報システムの運用を開始しました。

<道路（舗装）>

- 平成30年度に策定した「岐阜市舗装長寿命化修繕計画」に基づき、道路舗装のライフサイクルの延伸を図るため、リアルタイムな路面状況を把握し、舗装劣化の進捗度合いを勘案しながら、予防保全型の対策を行いました。

<橋梁>

- 道路橋の定期点検は平成26年度～平成30年度で一巡し、その結果を踏まえ、平成24年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」を令和2年度に改定しました。また、平成27年度に策定した「橋梁耐震補強事業計画」についても、優先順位を見直すべく、令和2年度に改定しました。

<横断歩道橋、トンネル>

- 横断歩道橋、トンネルとも、平成29年度に定期点検と診断を実施し、同年度にそれぞれの「長寿命化修繕計画」を策定し、維持・更新コストの縮減を図っています。
- 横断歩道橋については、点検結果による健全性の判定がⅢのものから優先的に塗装塗替、修繕を実施しており、平成29年度に判定Ⅲであった7橋については、令和3年度末までに全て修繕が完了しました。

<その他道路施設（道路附属物、道路工作物）>

- 街路灯については、平成29年に「道路照明灯修繕計画」を策定し、維持・更新コストの縮減と標準化を図っています。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

③今後の取組み

<共通事項>

- 施設の異常・損傷を早期に発見し損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保をするとともに、パトロール及び住民からの通報に迅速に対応していきます。

<道路（舗装）>

- 策定した「岐阜市舗装長寿命化修繕計画」に基づき、道路舗装の予防保全を実施するなど、計画的な維持管理による道路舗装の長寿命化を推進し、ライフサイクルコストの低減を図ります。

<橋梁>

- 令和2年度に改定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、効果的な修繕を計画的に実施していきます。また、耐震補強についても令和2年度に改定した「橋梁耐震補強事業計画」に基づき、橋梁の耐震化を順次進めていきます。

<横断歩道橋、トンネル>

- 横断歩道橋、トンネルとも、令和4年度に定期点検を実施し、長寿命化修繕計画の見直しを行います。
- 見直した長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の維持管理により計画的に修繕等を実施し、中長期的なコスト縮減を図っていきます。
- 昭和46年に建設された下新町横断歩道橋は、平成24年度の中学校再編に伴い、現在は通学路としての利用がなくなったため、今後の在り方について検討を進めていきます。

<その他道路施設（道路附属物、道路工作物）>

- 街路灯については、策定した「道路照明灯修繕計画」に基づく定期点検を実施することにより、計画的な施設保全を行い、維持管理・更新費用の低減を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

2 河川施設

河川には、準用河川、幹線水路、急傾斜地崩壊対策施設などがあり、雨水を安全に排水したり、がけの崩落を防止するなど、安全な市民生活を支える施設です。

定期点検等に基づく予防保全型の維持管理により、確実に機能を維持することで、いざという時に備えます。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇準用河川〔総延長：22km〕 ◇幹線水路〔総延長：337km〕 ◇排水機場等〔総数：23 箇所〕 ◇急傾斜地崩壊対策施設〔総数：34 箇所〕
②現状と課題
<準用河川> ・総延長22kmのうち16kmが河川整備計画に基づき改修済みです。 <幹線水路> ・覆蓋水路について水路機能保全計画を策定し、計画的に補修工事等を実施しています。 ・総延長337kmのうち153kmが排水基本計画に基づき改修済みです。 <排水機場等> ・大江五十石・大江・城田寺・荒田論田・玄番排水機場について、施設機能保全計画を策定しています。 ・昭和初期～50年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいるため、設備の維持・更新を計画的に実施しています。施設の設備は大型のものが多いため、維持・更新に多額の費用がかかります。 <急傾斜地崩壊対策施設> ・急傾斜地崩壊対策施設はがけの崩落を防止するための施設であり、コンクリート擁壁や落石防護柵等が設置してあります。
③今後の取組み
<共通事項> ○国等の点検要領に基づく点検、住民からの通報などにより、施設の異常、損傷を早期に発見し、損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保をします。 <準用河川> ○連続した堤防を有する準用河川3河川について、耐震性能照査点検を行い、準用河川耐震化計画を策定し、計画的に耐震化を進めます。 ○維持・更新コストを縮減・平準化するため、扉体面積が5㎡以上の樋門・樋管について、河川インフラ長寿命化計画を策定し、計画的に維持管理を行います。 <幹線水路> ○定期点検を実施し、水路機能保全計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。 <排水機場等> ○年1回の定期点検を実施し、施設機能保全計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
<ul style="list-style-type: none"> ◇準用河川〔総延長：22km〕 ◇幹線水路〔総延長：337km〕 ◇排水機場等〔総数：23箇所〕 ◇急傾斜地崩壊対策施設〔総数：35箇所〕
②上記「今後の取組み」に関する評価
<p><準用河川></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総延長22kmのうち16kmが河川整備計画に基づき改修済みです。 ・連続した堤防を有する準用河川3河川は、耐震性能照査を実施した結果、3河川とも対策不要でした。 ・維持・更新コストを縮減・平準化するため、扉体面積が5㎡以上の樋門・樋管について、長寿命化計画を策定しました。 <p><幹線水路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総延長337kmのうち156kmが排水基本計画に基づき改修済みです。 ・覆蓋水路について水路機能保全計画に基づき、計画的に補修工事等を実施しています。 <p><排水機場等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回の定期点検を実施し、その結果から実態に即したより効果的な修繕を行っています。 ・雄総排水ポンプ場については、長寿命化計画の策定に向けて取り組んでいます。 ・大江五十石・大江・城田寺・荒田論田・玄番排水機場について、各機場の耐震性能照査が完了しました。 <p><急傾斜地崩壊対策施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策施設はがけの崩落を防止するための施設であり、コンクリート擁壁や落石防護柵等を設置しています。
③今後の取組み
<p><共通事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国等の点検要領に基づく点検、住民からの通報などにより、施設の異常、損傷を早期に発見し、損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保をします。 <p><準用河川></p> <ul style="list-style-type: none"> ○扉体面積5㎡以上の樋門・樋管について、長寿命化計画に基づき、計画的に維持管理を行います。 <p><幹線水路></p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期点検を実施し、水路機能保全計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。 <p><排水機場等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○年1回の定期点検を実施し、施設機能保全計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。 ○雄総排水ポンプ場についても、長寿命化計画を策定し、計画的に維持管理を行います。 ○大江五十石・大江・城田寺・荒田論田・玄番排水機場について、耐震補強の全体計画を策定し計画的に耐震化を進めます。 <p><急傾斜地崩壊対策施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の要領などに基づき定期点検を行い、計画的に維持管理を行います。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

3 農業施設

農業施設には、農地に用水を送るための用水路や揚水機場があります。利用者が農業者に限定されていることから、損傷による社会的影響は低い施設ですが、老朽化が進んでおり、補修工事により長寿命化を図ります。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇用水路〔総延長：395km〕 ◇揚水機場〔総数：249 箇所〕
②現状と課題
・用水路については岐阜市版農業用水利施設保全対策（ストックマネジメント）事業計画を策定しています。 ・揚水機場については農業用揚水機場（井戸）保全対策事業計画を策定しています。 ・用水路、揚水機場ともに老朽化が進んでおり、維持・更新コストの増加が見込まれます。
③今後の取組み
<用水路・揚水機場> ○コストの縮減のため、目地補修修繕は一括発注を実施します。 ○維持・更新コストの縮減を図るため、農業用揚水機場（井戸）保全対策事業計画に基づき、長寿命化します。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇用水路〔総延長：401km〕 ◇揚水機場〔総数：225 箇所〕
②上記「今後の取組み」に関する評価
・用水路については、日常的な用水管理を行っている土地改良区等からの工事要望の取りまとめにより、一括発注を実施しました。 ・揚水機場については、農業用揚水機場(井戸)保全対策事業計画に基づいて、井戸の整備を進め施設の長寿命化を図っています。
③今後の取組み
○用水路については、引き続き、日常的な用水管理を行っている土地改良区等からの工事要望の取りまとめを行い、一括発注に努めるとともに、土地改良区等との連携を密にして整備を行い施設の長寿命化を図ります。 ○揚水機場については、点検により施設の状況を把握しつつ、農業用揚水機場(井戸)保全対策事業計画に基づいて、井戸の整備を進め施設の長寿命化を図ります。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

4 公園

公園は、市内に数多くあり、子どもから高齢者まで多くの市民に利用される施設であるため、特に安全・安心な施設である必要があります。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇都市公園〔総数：384 箇所〕 ◇広場〔総数：59 箇所〕 ◇子ども遊び場〔総数：219 箇所〕
②現状と課題
<都市公園> ・緑の基本計画に基づき、都市公園の整備を進めています。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の計画的な維持管理を行っています。 ・公園施設の増加や老朽化により、維持管理コストが年々増加しています。 ・一部の公園において、地域住民に維持管理を委託しています。 <広場> ・広場内には一部の広場を除き、フェンスや車止めなどが設置されているのみであり、職員による日常点検を行い、結果に基づき、修繕を実施しています。 <子ども遊び場> ・宅地開発時の帰属等による市所有の土地や、民間から無償で借り受けた土地に遊具・フェンス等を設置しています。 ・草刈、清掃、日常の安全点検など維持管理は自治会や子ども会が行っています。 ・専門業者による年1度の遊具等の定期点検を実施し、優先順位をつけて劣化状況に応じた対策を行い、予防保全に努めています。 ・遊具やフェンス等の工作物の老朽化が進み、維持管理コストが年々増加しています。
③今後の取組み
<都市公園> ○都市公園における遊具の安全確保に関する指針等に基づき、専門業者による年に1度の遊具等の定期点検及び管理者による日常点検を実施します。 ○点検結果に基づき、公園施設長寿命化計画の見直しを行うことで、実態に即した、より効果的な修繕に努めます。 ○立地適正化計画等を考慮した公園の立地再編及び整備を進めます。 ○地域ごとの利用者のニーズに基づいた公園の再整備を実施します。 ○公園の利活用の活性化と維持管理コスト縮減のため、地域住民が中心となった管理・運営方法の導入を検討します。 ○公園の魅力及び管理の質の向上を図るとともに財政負担の軽減のため、民間活力の導入を検討します。 ○利用者の増加を図るため、有料公園施設の機能を向上させます。 <広場> ○遊具等の更新時には、地域住民と協議し撤去について検討します。 <子ども遊び場> ○維持管理コスト縮減のため、利用状況を把握し、不用遊具の撤去を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名(R3.4.1時点)

- ◇都市公園〔総数：380箇所〕
- ◇広場〔総数：64箇所〕
- ◇子ども遊び場〔総数：214箇所〕

②上記「今後の取組み」に関する評価

<都市公園、広場>

- ・都市公園における遊具の安全確保に関する指針等に基づき、専門業者による年に1度の遊具等の定期点検及び管理者による日常点検を実施し、適切な公園施設の維持、管理、運営を行っています。
- ・日常点検結果や公園施設長寿命化計画を踏まえ、実態に即した公園施設の修繕、改修を行っています。
- ・岐阜市立地適正化計画等を考慮し、都市公園ストック再編事業を実施しています。
- ・公園の再整備は、地域と調整を行いながら実施しています。
- ・公園の管理・運営は、地域住民が中心となった公園管理団体をお願いするなど、地域による公園の利活用推進と管理・運営を実施しています。
- ・指定管理者制度を導入し、魅力ある公園づくりと効率的かつ経済的な公園管理を実施しています。
- ・利用者の増加を図るため、遊具等の有料公園施設の更新を実施しています。
- ・公園や広場内の老朽化した遊具は、地域住民と協議し、不要な遊具の撤去や、機能が重複する施設の統合など、地域住民と協議を行い実施しています。

<子ども遊び場>

- ・維持管理コスト縮減のため、利用状況を把握し、不用遊具の撤去を行っています。

③今後の取組み

<都市公園、広場>

- 都市公園における遊具の安全確保に関する指針等に基づき、遊具等の定期点検及び管理者による日常点検を実施します。
- 日常点検、定期点検、公園施設長寿命化計画等に基づき、公園施設の維持管理・更新を行い、公園施設の安全を確保します。
- 岐阜市立地適正化計画や岐阜市みどりの基本計画等に基づき、公園の立地再編及び整備を進めます。
- 地域の協力や民間活力を活かした公園の管理・運営を推進します。
- 利用されていない公園施設や機能が重複する公園施設は、地域と協議を行い、公園施設の統廃合に努めます。

<子ども遊び場>

- 遊具については、年に1回点検をすることにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、遊具の安全性を確保していきます。
- 維持管理コスト縮減のため、自治会への聞き取りや現地確認などにより利用状況を把握し、利用率が低くなった施設や設置目的にそぐわなくなった子ども遊び場については、施設の必要性の見直しを行い、廃止を行います。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

5 その他

その他施設は、計画的な維持・更新を図り、コスト縮減に努めるとともに、財源確保の手法を検討します。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇駅前広場〔総面積：約 33,880 m ² 〕 ◇歩行者用デッキ〔総延長：795m〕 ◇防火水槽〔総数：585 箇所〕
②現状と課題
<駅前広場、歩行者用デッキ> ・駅前広場内には、多種多様な設備が高密度に配置され、利用頻度が高いため、破損や故障が数多く発生しており、修繕や交換を行っています。 ・大規模構造物や機械電気設備等の更新時には多額の費用がかかります。 ・県都岐阜市の玄関口として景観を適切に維持する必要があり、美観維持のための費用も必要となります。 <防火水槽> ・防火水槽の6割以上が整備後30年を経過しており、老朽化が進んでいます。 ・長寿命化を進めるための基本的な考え方や手順などをまとめた防火水槽長寿命化方針を策定しています。
③今後の取組み
<駅前広場、歩行者用デッキ> ○施設の異常・損傷を早期に発見し、損傷が軽微なうちに修繕をすることにより、施設の安全確保をします。 ○歩行者用デッキは、現在実施している日常点検のほか、施設の特性を踏まえた点検方法を確立し、定期点検を実施します。 ○コストの縮減・平準化を図るため、予防保全型維持管理の導入や、施設や設備の見直しなどを検討します。 ○施設や設備の更新時には、機能性の向上や、環境負荷の軽減を図ります。 ○広告事業の導入など、多様な財源確保手法について検討を行います。 <防火水槽> ○維持・更新に係るコストの縮減と平準化を図るため、強度等の調査を実施したうえで、防火水槽長寿命化計画を策定します。 ○防火水槽長寿命化計画は、10年ごとに見直しを図り、実態に即したより効果的な維持・更新に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)

◇駅前広場〔総面積：約 33,880 m²〕

◇歩行者用デッキ〔総延長：924m〕

◇防火水槽〔総数：654 箇所〕

②上記「今後の取組み」に関する評価

<駅前広場、歩行者用デッキ>

- ・日常点検により施設の異常・損傷を早期に発見し、損傷が軽微なうちに修繕を実施しています。
- ・歩行者用デッキは、日常点検のほか、サーモグラフィーによるスクリーニング調査など効率的な定期点検を実施し、劣化・損傷状況の把握に努めています。
- ・コストの縮減・平準化や環境負荷の軽減を図るため、電気設備の LED 化など施設や設備の見直しを実施しています。
- ・広告事業の導入など、多様な財源確保手法について検討を行っています。

<防火水槽>

- ・防火水槽の維持・更新について定めた、防火水槽長寿命化計画を策定しました。
- ・防火水槽長寿命化計画は、耐震補強工法の改良や、上水道管の耐震化、社会情勢の変化等を考慮しつつ、P D C A サイクルにより実現性、実効性を高めるため 5 年毎に計画を見直します。

③今後の取組み

<駅前広場、歩行者用デッキ>

- 日常点検や定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。
- 策定した岐阜駅前広場施設管理計画に基づき、予防保全を実施するなど計画的な施設保全により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費用の低減を図ります。
- 広告事業の導入など、多様な財源確保手法について検討を行います。

<防火水槽>

- 長寿命化計画に基づき、耐震補強工法、財源確保等について検討を行い、費用の低減を図り実施します。
- 撤去した防火水槽の土地については、跡地利用の有効活用や売却等により財源の確保に努めます。
- 定期点検を実施し、異常箇所の早期発見及び早期対処に努め、防火水槽の安全性を確保するとともに、安定的に使用できる状態を保ちます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

6 上水道施設

上水道施設には、生活用水を配水するための管路、水源地や配水池等があります。水道水の供給は市民生活に不可欠であり、確実に水を届けられるよう適切に維持管理します。なお、公営企業は独立採算制であり、施設に係る費用は、企業活動から生じた収益でまかっています。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名(H28.4.1時点)
◇事務所・倉庫等〔総数：3箇所〕 ◇上水道管路〔総延長：2,364km〕 ◇水源池〔総数：21箇所〕 ◇配水池〔総数：39箇所〕 ◇受水槽・浄水池〔総数：5箇所〕 ◇加圧施設〔総数：20箇所〕
②現状と課題
・上水道管路耐震更新計画や漏水防止計画等を策定し、計画的に維持・更新しています。 ＜上水道管路＞ ・総延長2,364kmのうち、耐用年数である40年を経過しているものは373kmとなっており、今後も増加することが見込まれます。 ・2年で市内一巡するよう、委託及び直営で漏水調査を実施し、調査結果に基づき、迅速に修繕を行っています。 ・管路の新設、更新時には、全て耐震管を採用するとともに、より耐用年数の長い管種の採用や管の保護等を行っています。 ＜上水道施設＞ ・定期点検を実施し、点検結果に基づき優先順位を決定し、修繕や更新を実施しています。
③今後の取組み
＜上水道管路＞ ○漏水による道路陥没等を防止するため、漏水防止計画に基づき、漏水の早期発見及び修繕体制の強化を図ります。 ○岐阜市新水道ビジョンに基づき、アセットマネジメント手法を活用した更新コストの平準化に取り組めます。 ○水源池の統廃合などに併せて、管路の統合や廃止についても検討します。 ＜上水道施設＞ ○施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減・平準化を図るため、岐阜市新水道ビジョンに基づき、アセットマネジメント手法を活用し、予防保全型維持管理を実施します。 ○将来の水需要予測の結果を踏まえ、配水バランスの最適化を考慮した水源計画に基づき、施設の統廃合を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)

- ◇事務所・倉庫等〔総数：3 箇所〕
- ◇上水道管路〔総延長：2,402km〕
- ◇水源池〔総数：21 箇所〕
- ◇配水池〔総数：40 箇所〕
- ◇受水槽・浄水池〔総数：5 箇所〕
- ◇加圧施設〔総数：21 箇所〕

②上記「今後の取組み」に関する評価

<上水道管路>

- ・調査により発見した漏水を速やかに修繕することで、道路陥没等を未然に防止しています。
- ・岐阜市新水道ビジョンに基づき、アセットマネジメント手法を活用した更新コストの平準化に取り組んでいます。
- ・水源地の廃止を考慮した管路の布設替えについて検討を実施しています。

<上水道施設>

- ・施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減・平準化を図るため、岐阜市新水道ビジョンに基づき、アセットマネジメント手法を活用し、予防保全型維持管理を実施しています。
- ・事業認可に基づき、一部の水源地の廃止あるいは予備化の検討を実施しています。

③今後の取組み

<上水道管路>

- 2年で市内一巡の調査を実施するとともに、漏水調査に関する新技術の動向も注視し、最適な調査方法を検討します。
- 令和2年度に策定した上水道管路耐震更新計画に基づき、効率的に更新及び耐震化を図るとともに、適正口径（ダウンサイジング）による更新費用の低減を図ります。

<上水道施設>

- 引き続き、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減・平準化を図るため、岐阜市新水道ビジョンに基づき、アセットマネジメント手法を活用し、予防保全型維持管理を実施します。
- 引き続き、将来の水需要予測の結果を踏まえ、配水バランスの最適化を考慮した水源計画に基づき、施設の統廃合を検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

7 下水道施設

下水道施設には、汚水などを処理するための管路、処理場やポンプ場があります。公営企業は独立採算制であり、施設に係る費用は、企業活動から生じた収益でまかっていますが、市の施設として、適切に管理していきます。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇下水道管路 (汚水) [総延長 : 2,165km] ◇下水道施設 (汚水) [処理場 4 箇所、ポンプ場 2 箇所] 処理場 : 中部プラント、北部プラント、南部プラント、北西部プラント ポンプ場 : 則武ポンプ場、須賀ポンプ場
②現状と課題
・下水道総合地震対策計画や下水道長寿命化計画等を策定し、計画的に維持・更新しています。 <下水道管路 (汚水) > ・総延長2,165kmのうち、耐用年数である50年を経過しているものは204kmとなっており、今後も増加することが見込まれます。 <下水道施設 (汚水) > ・処理場のうち、中部プラントは全面改築を行っており、平成30年度末工事完了予定となっています。北部プラントは昭和41年、南部プラントは昭和48年に供用開始しており、ポンプ場も含め今後老朽化施設の増加が見込まれます。 ・修繕や更新については、可能なものは直営で修繕するなどして対応しています。 ・長寿命化計画に基づき、計画的に維持・更新しています。 ・耐震補強ができない施設については、改築更新による耐震化が必要です。
③今後の取組み
<下水道管路 (汚水) > ○簡易調査と詳細調査を段階的に行い、低コストかつ短期間で点検調査を実施します。 ○コストの縮減を図るため、平成29年度策定予定の (仮称) 岐阜市下水道ストックマネジメント計画 (汚水) に基づき、計画的に維持・更新を行います。 ○処理場の統廃合などの改築に併せて、統合や廃止についても検討します。 <下水道施設 (汚水) > ○コストの縮減のため、平成29年度策定予定の (仮称) 岐阜市下水道ストックマネジメント計画 (汚水) に基づき、計画的に維持・更新を行います。 ○施設の改築検討時には、将来の汚水量予測の結果を踏まえ、流域下水道への接続や近隣処理区との統合による処理場の廃止等についても検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

① 施設名 (R3. 4. 1 時点)

- ◇下水道管路（污水）〔総延長：2,243km〕
- ◇下水道施設（污水）〔処理場 4 箇所、ポンプ場 2 箇所〕
 - 処理場：中部プラント、北部プラント、南部プラント、北西部プラント
 - ポンプ場：則武ポンプ場、須賀ポンプ場

② 上記「今後の取組み」に関する評価

<下水道管路（污水）>

- ・ストックマネジメント計画の優先度に基づき、段階的に点検調査を実施しています。実施範囲をまとめることで調査の効率を図り、全体的なコスト縮減を目指します。
- ・ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持・更新を図るものであるが、他事業による支障移転や布設替え等も併せて効率よく維持・更新が図られるよう努めています。
- ・処理場の改築については検討中であるため、処理場の統廃合に併せた管路の廃止等の検討は未実施です。

<下水道施設（污水）>

- ・コストの縮減のため、平成29年度策定の岐阜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に維持・更新を実施しています。
- ・施設の改築検討にあたっては、将来の汚水量予測を踏まえた近隣処理場との一体利用について検討をしています。

③ 今後の取組み

<下水道管路（污水）>

- 改築事業については、策定したストックマネジメント計画に基づく取組みを進めるとともに、重要な幹線等の管路施設の耐震性を向上させるために岐阜市下水道総合地震対策計画を策定し地震対策事業にも取り組むことで、市全体の管路施設の維持・更新を行います。

<下水道施設（污水）>

- 引き続き、コストの縮減のため、平成29年度策定の岐阜市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に維持・更新を行います。
- 引き続き、施設の改築検討時には、将来の汚水量予測の結果を踏まえ、流域下水道への接続や近隣処理区との統合による処理場の廃止等についても検討します。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

8 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設には、ごみ焼却施設やし尿処理施設、最終処分場などがあります。ごみ焼却施設やし尿処理施設は、大規模な設備を伴うことから、設備の重要度に応じ事後保全、予防保全を適切に使い分け、維持管理コストの縮減と施設の長寿命化を図ります。

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①施設名 (H28. 4. 1 時点)
◇一般廃棄物処理施設〔総数：10 箇所〕 東部クリーンセンター、掛洞プラント、寺田プラント、リサイクルセンター、大杉一般廃棄物最終処分場、北野阿原一般廃棄物最終処分場、阿原沖最終処分場跡地、奥処分場跡地、佐野処分場跡地、岐阜羽島衛生センター
②現状と課題
・掛洞プラント、寺田プラント、最終処分場跡地（阿原沖、奥、佐野）の浸出水処理施設、岐阜羽島衛生センター（し尿処理施設）については、稼働開始から30年以上が経過し、老朽化が進行しています。 ・東部クリーンセンター、掛洞プラント、寺田プラント、リサイクルセンターについては、長寿命化計画を策定し、計画的に維持・更新しています。 ・一般廃棄物最終処分場及び最終処分場跡地については、定期的に浸出水処理施設の機器の機能診断、水質等の検査を実施し、適宜必要な措置を講じています。 ・岐阜羽島衛生センターについては、定期的に機器の機能診断を実施し、適宜必要な措置を講じています。
③今後の取組み
<共通事項> ○施設の更新時には将来の一般廃棄物処理量の推移に基づき適正な規模を検討します。 ○維持管理においては、施設の稼働停止により市民生活に影響が及ぶことが無いよう、施設保全計画に基づき、主要な設備・機器の保全方式（事後保全、予防保全（時間的基準保全、状態基準保全））をあらかじめ設定し、定期的に劣化状態を把握し、必要となる維持管理を行います。 ○財政負担の軽減のため、施設の更新時には、民間活力の導入についても検討します。 ○東部クリーンセンター、掛洞プラント、寺田プラント、リサイクルセンターについては、長寿命化計画の見直しを適宜行うことで、実態に即した、より効率的な維持管理に努めます。

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3. 4. 1 時点)
◇一般廃棄物処理施設〔総数：10 箇所〕 東部クリーンセンター、掛洞プラント、寺田プラント、リサイクルセンター、大杉一般廃棄物最終処分場、北野阿原一般廃棄物最終処分場、阿原沖最終処分場跡地、奥処分場跡地、佐野処分場跡地、岐阜羽島衛生センター
②上記「今後の取組み」に関する評価
<東部クリーンセンター・掛洞プラント・寺田プラント> ・維持管理においては、施設の稼働停止により市民生活に影響が及ぶことが無いよう、施設保全計画に基づき、主要な設備・機器の保全方式（事後保全、予防保全（時間的基準保全、状態基準保全））をあらかじめ設定し、定期的に劣化状態を把握し、必要となる維持管理を行っています。 ・長寿命化計画の見直しを適宜行うことで、実態に即した、より効率的な維持管理に努めています。 <リサイクルセンター> ・施設の更新においては、合理的な施設建設及び効率的な維持管理が可能となるよう、設計段階から民間事業者のノウハウを活用することのできる設計施工一括発注方式を採用しました。 ・市民活動に影響が及ぶことの無いよう、一般廃棄物の安定した処理を行っていくために、効率的な維持管理と、必要最小限の修繕を随時行っています。 <岐阜羽島衛生センター> ・平成30年度に長寿命化計画を策定し、主要な設備・機器を計画的に維持・更新しています。
③今後の取組み
<東部クリーンセンター・掛洞プラント・寺田プラント> ○建築基準法等の法定点検を実施するとともに、管理者点検マニュアルに基づき年に1回以上簡易的な点検を実施することにより、不具合箇所の早期発見及び早期対処に努め、施設の安全性を確保していきます。 ○長寿命化計画の見直しを適宜行うことで、実態に即した、より効率的な維持管理に努めます。 ○維持管理においては、施設の稼働停止により市民生活に影響が及ぶことが無いよう、施設保全計画に基づき、主要な設備・機器の保全方式（事後保全、予防保全（時間的基準保全、状態基準保全））をあらかじめ設定し、定期的に劣化状態を把握し、必要となる維持管理を行います。 <リサイクルセンター> ○旧リサイクルセンターは解体を予定しており、その跡地の利用について検討していきます。 ○2022年度に稼働する新リサイクルセンターでは、適正な規模での運転、安定的かつ継続的な一般廃棄物の処理が可能となるよう計画しています。 ○新リサイクルセンターの運転管理業務は、民間活力の導入を行います。 <岐阜羽島衛生センター> ○長寿命化計画の見直しを適宜行うことで、実態に即した、より効率的な維持管理に努めます。 ○今後、岐阜市、羽島市、笠松町、岐南町の2市2町のごみ処理を共同で行う施設の整備を進めていきます。 (施設規模130t/日)

4. 施設類型ごとのマネジメントに関する基本方針

iii) 土地

【計画策定時の現状と課題及び今後の取組み】

①保有量	
◇行政財産 公共財産	80,802 m ²
公共用財産	5,590,052 m ²
◇普通財産	593,995 m ²
②現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の土地の市民一人あたりの保有量は13.7m²で、中核市平均より少なくなっています。 ・普通財産の土地の市民一人あたりの保有量は1.44m²で、中核市平均を大きく下回っています。 ・行政財産のうち、公園が行政財産の約36%、学校が行政財産の約26%と大部分を占めています。 ・普通財産は、宅地が普通財産の約47%、山林が普通財産の約44%とそれぞれがほぼ半数を占めています。 	
③今後の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> ○行政財産については、公共施設等の活用と合わせて積極的に活用を検討します。 ○未利用地や低利用地等のうち、将来的な利用が見込めない土地については、積極的に売却や貸付等を進め、財源の確保又は効果的な活用を図ります。 ○また、売却が困難な土地については、民間活力の活用を検討するなど有効活用を図ります。 	

※行政財産・普通財産など土地の区分については、P19を参照。

【改定時における評価及び今後の取組み】

①施設名 (R3.4.1時点)	
◇行政財産 公共財産	96,208 m ²
公共用財産	5,593,554 m ²
◇普通財産	565,779 m ²
②上記「今後の取組み」に関する評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産については来庁者等の利便性向上及び庁舎の有効活用を図るため、目的外使用許可に加え行政財産貸付（地方自治法第238条の4第2項）を積極的に活用しました。（新庁舎食堂、自販機など） ・未利用地については一般競争入札等による売却を積極的に進めました。 （平成28年度～令和3年度(12月末現在) 計45件（約7億3,500万円）） 	
③今後の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> ○行政財産についてはさらなる活用を図るため、要綱の改正等により行政財産貸付（地方自治法第238条の4第2項）を推進します。 ○未利用地については一般競争入札等による売却を進めるとともに、入札のなかった物件については任意売却を進めていきます。 	

※行政財産・普通財産など土地の区分については、P19を参照。